Ⅱ－１－①　　新たな産業・地域づくりと企業誘致の推進

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	商工労働部企業立地課
施策コード	Ⅱ-1-①
評価年度	令和7年度

【1 施策概要】

施策名	新たな産業・地域づくりと企業誘致の推進				
施策の目標	千葉県の高いポテンシャルを生かし、将来を見据えた新たな産業・地域づくりと戦略的な企業誘致を進めます。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備				
	○　成田空港の拡張事業や広域的な幹線道路ネットワークの整備などによる本県のポテンシャルの向上を生かし、新たな産業拠点の形成に向けた取組が進むとともに、企業立地の促進や成長産業の振興により、雇用の創出や地域経済の活性化が図られている。また、市町村や民間等との連携により、産業用地の確保が図られている。				
位置付けられている政策	1 経済の活性化と更なる飛躍				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	県内への企業立地件数	85件 （R3年～6年平均）	85件	80件	94.1%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝　3　／　5			60.0%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目安値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	予算額（千円）	88,374,794			
	決算額（千円）	66,570,179			

施策内の主な取組		取組名	R7年度予算額（千円）	R7年度決算額（千円）
	1	地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進	3,084,175	2,258,676
	2	企業誘致の受け皿となる産業用地整備の推進	85,290,619	64,311,503
		施策計	88,374,794	66,570,179

取組実績		
	1	・立地企業補助金制度の見直しにより、本県経済の活性化に資する本社、研究所、工場等の誘致を推進するとともに、県内企業の事業の高度化等に伴う生産拠点の強化に向けた再投資などを支援しました。 ・かずさアカデミアパークについては、情報収集に努めて誘致活動を行うとともに、既存立地企業に対して継続的なフォローアップと未活用地の利用に向けた協議や売買に関する調整を行いました。また、パークの中核施設として重要な交流拠点となっているかずさアカデミアホール及び交流施設について、広報活動の強化等により利用促進を図り、地域のにぎわい創出、産業拠点としての魅力向上に努めました。
	2	・産業用地の確保に取り組む市町村に対し、市町村の開発構想段階から、開発に向けた課題等について意見交換の場を設けるとともに、立地企業補助金の活用等による支援を行いました。また、市町村と連携して空き公共施設への企業誘致に取り組みました。 ・工業用水道の管路の耐震化を推進するため、更新工事を進めました。 ・新たな産業・地域づくりに関する推進事業において、成長分野の企業・関係団体等18者にヒアリングを実施したほか、「大学誘致」「素材・科学」「量子技術」等の分野において詳細な分析を実施しました。

【2 施策の分析】(つづき)

<table>
<tr><td rowspan="10">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="5">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>企業訪問件数（年度毎）</td><td>2,119件
（R6年度実績）</td><td>2,000件
（R7年度目標）</td><td>2,195件
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>企業と空き公共施設等を有する市町村とのマッチング件数</td><td>122件
（R6年度実績）</td><td>100件
（R7年度目標）</td><td>119件
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・企業訪問件数については、毎年実施している企業立地アンケート調査により把握した千葉県へ立地意向のある企業との面談や、企業誘致セミナー参加企業への継続的なフォローアップを行うとともに、金融機関や不動産事業者等とのネットワーク構築を大幅に強化して積極的な企業誘致等を行った結果、目標を達成しました。
・マッチング件数については、市町村の情報を集約し、ホームページでの情報公開や空き公共施設の活用に関心のある企業等へのDMの送付、セミナーの実施等による効果的・効率的な情報発信を行いました。こうした取組により、企業と施設を有する市町村のマッチングの機会を創出し、円滑な事業の推進を図った結果、目標を達成しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>産業用地の確保に関する市町村への支援件数</td><td>24件
（R6年度実績）</td><td>25件
（R7年度目標）</td><td>25件
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>国道・県道の供用（改良）延長</td><td>1.5km
（R6年度実績）</td><td>5.7km
（R7年度目標）</td><td>0.5km
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>管路の耐震化延長</td><td>0.94km
（R6年度実績）</td><td>1.14km
（R7年度目標）</td><td>0.6km
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・産業用地の確保に関する市町村への支援件数について、市町村の開発構想段階から、開発に向けた課題等について意見交換の場を設けるとともに、立地企業補助金の活用や産業用地整備に精通した民間事業者の紹介などの支援により、円滑な事業の推進を図り、目標を達成しました。
・国道465号において、0.5kmのバイパス整備が完了しましたが、他の国道、県道では、関係機関との協議等により当初想定よりも施工に時間を要し、供用に至りませんでした。
・管路の耐震化延長については、管布設位置において他企業の埋設物が支障となり、一部工事の完了が遅れたため、目標を達成することができませんでした。</td></tr>
</table>

【2 施策の分析】(つづき)

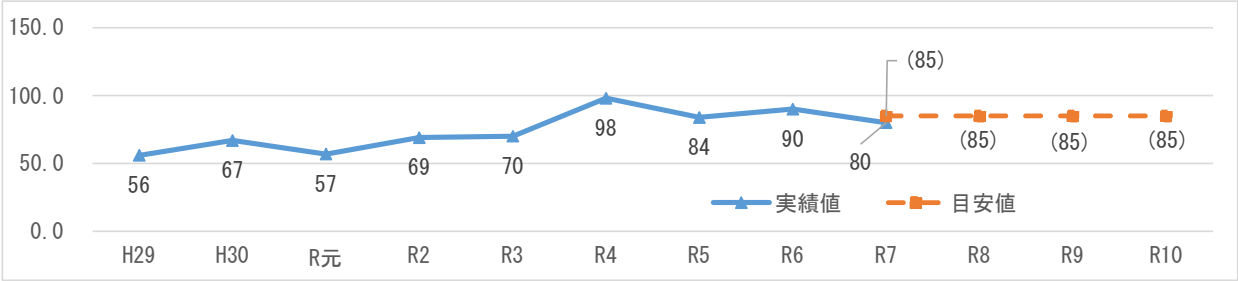
社会目標の達成状況	社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	県内への企業立地件数	85件 (R7年度目標)	80件 (R7年度実績)	94.1%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・令和7年の企業立地件数は、前年をやや下回り、目標を達成することができなかったものの、堅調に推移しています。これは、物価高騰や人手不足などの懸念材料はあるものの、価格転嫁や設備投資の拡大基調が継続しており、研究所についても、将来的な事業展開を見据えた旺盛な投資意欲がうかがえるものと考えられます。

社会目標の推移

		(R3年～6年平均)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
		85件	80件			
目安値			85件	85件	85件	85件
進捗率※			94.1%			



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値−目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値−目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・本県への更なる企業立地を促進するため、今後需要の見込まれる成長分野に注視しつつ、最新の企業の投資動向を把握した上で、立地企業補助金制度の弾力的な見直しや効果的な誘致活動に取り組むことが必要です。 ・少子高齢化や人口減少により立地が進みにくい地域における市町村と連携した空き公共施設への誘致など、地域の実情に応じた企業誘致の取組が必要です。 ・かずさアカデミアパークについては、新たな立地企業の開拓とともに、既存立地企業の拡張等の情報収集に努めることが必要です。 ・かずさアカデミアホールの利用促進を図るため、更なる誘致活動・広報活動に努めることが必要です。
	2	・産業用地の確保に向けて、県・市町村・民間事業者が連携し、取り組んでいくことが必要です。 ・国道・県道の整備にあたっては、関係機関との調整を含め徹底した工程管理のもと、進捗に応じた予算配分の最適化を図ることが必要です。 ・千葉県工業用水道事業中期経営計画の更新スケジュールに基づき、引き続き、関係機関等から適切に情報を収集するとともに、現場の確認に努めながら、着実に事業を進める必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・企業ニーズを踏まえた柔軟な立地企業補助金制度の見直しにより、県内各地域の特性に応じたきめ細やかな支援を行います。 ・県内への立地意向を有する企業や関係機関等との打合せ・相談・情報交換等を継続的に実施することで企業の動向を適宜適切に把握し、状況に応じた誘致活動を行います。また、多様な進出形態による企業の立地を促進するため、立地企業補助金制度等の継続的な周知や有効活用を図ります。 ・空き公共施設の活用事例や魅力などをPRすることにより、空き公共施設への進出意向を有する企業や活用可能施設の新規発掘に取り組みます。 ・かずさアカデミアパークについては、新たな立地企業の開拓に向けて、成長性の高い業種を重点対象として誘致活動を行うとともに、既存立地企業に対して継続的なフォローアップを行います。 ・かずさアカデミアホールの利用促進に向けて、ホールと近接するホテル等を一体利用することによりMICE案件が完結できる最大の利点をアピールしていくとともに、利用者ニーズを踏まえた新たな利用方法を提案します。
	2	・産業用地の確保については、市町村の開発構想段階から、開発に向けた課題等について意見交換の場を設けるとともに、県が有する企業ニーズや先行事例の情報提供を行います。あわせて、事業可能性調査及びインフラ整備に係る県の補助金活用や、これらに精通した民間事業者の紹介などの支援により、円滑な事業の推進を図ります。 ・国道・県道の整備にあたっては、今後も、計画通り事業が進むよう関係機関との協議調整を円滑に進めるとともに、早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなど、さらに効率的な整備に努めます。 ・管路の耐震化延長については、工事の遅れや手戻りがないように関係機関等と適切に調整を行い、当初予定どおりに目標を達成できるように努めます。

Ⅱ－１－②　　県経済を担う産業の振興と育成

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	商工労働部産業振興課
施策コード	Ⅱ-1-②
評価年度	令和7年度

【1 施策概要】

施策名	県経済を担う産業の振興と育成
施策の目標	京葉臨海コンビナートの国際競争力の強化とカーボンニュートラルの推進を図るとともに、千葉の未来を支える成長分野の振興や新製品・新技術の開発支援、県内企業の国際展開支援、MICEの誘致の促進などにより、県経済の活力向上を図ります。
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○　京葉臨海コンビナートでは、技術開発に取り組みながら、国際競争力の強化とカーボンニュートラルの推進に向けて、取組が進められている。 ○　洋上風力等の再生可能エネルギーの発電施設の整備が進み、県内企業の参入や企業立地の増加により、再生可能エネルギー関連産業の集積が図られている。 また、水素などの次世代エネルギーの研究や応用が進み、素材・エネルギー産業のほか、交通や物流をはじめ、幅広い分野で活用されている。
位置付けられている政策	1 経済の活性化と更なる飛躍

社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	県内製造品出荷額等	15兆8,925億円（R4年）	15兆8,925億円	未判明（R9年10月頃判明）	未判明
	県内年間商品販売額	14兆1,768億円（R4年）	14兆1,768億円	未判明（R9年10月頃判明）	未判明

行政活動目標及び補助指標	進展度	
	（達成数／設定数）＝　11　／　13	84.6%

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目安値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	予算額（千円）	21,557,827			
	決算額（千円）	16,309,417			

施策内の主な取組		取組名	R7年度予算額（千円）	R7年度決算額（千円）
	1	京葉臨海コンビナートの国際競争力強化とカーボンニュートラルの推進	10,454,346	7,321,311
	2	再生可能エネルギー産業等の振興	117,000	60,579
	3	産学官連携等を通じた新産業の振興	1,706,643	1,649,938
	4	スタートアップの育成によるイノベーションの促進	725,728	539,056
	5	豊富な地域資源を生かした産業の振興	135,423	44,089
	6	産業を支える技術の高度化	3,603,878	2,135,300
	7	県内企業の海外取引・輸出の促進	137,272	120,908
	8	MICEの誘致促進と幕張メッセの競争力強化	4,677,537	4,438,236
	施策計		21,557,827	16,309,417

【2 施策の分析】(つづき)

取組実績	1	・京葉臨海コンビナートの国際競争力強化とカーボンニュートラルの推進に向けて、企業間連携をより一層推進していく必要があります。その取組の一環として、新たに「京葉臨海コンビナートGX推進会議」を設置しました。 ・「令和8年度国の施策に対する重点提案・要望」などを通じ、京葉臨海コンビナートの国際競争力(研究開発・設備投資、企業間連携)や防災力(保安人材の育成・確保、IoTによる保安の高度化)等について、国への働きかけを行いました。併せて、京葉臨海コンビナートにおける中核人材の育成や工業教育との連携による担い手の育成を推進しました。 ・工業用水道の管路の耐震化を進めるため、更新工事を実施しました。
	2	・カーボンニュートラルの実現に向け、海洋再生可能エネルギーや水素エネルギー等の導入を促進するため、漁業者や事業者、市町村に対する説明会や、地域勉強会を開催しました。
	3	・健康・医療分野に知見を有するメディカル・コンシェルジュを(公財)千葉県産業振興センター東葛テクノプラザに配置し、県内中小企業からの相談対応や企業間マッチング、製品開発等を支援しました。また、医療機器等開発に精通したコーディネーターを臨床研究中核病院に配置し、企業の要望について医療機関と調整等を行うなどの、開発支援を実施しました。 ・新事業・新産業創出支援事業では、新技術・新製品の研究開発に取り組む中小企業に対して、外部の専門人材である研究開発コーディネーターを配置して、開発スタート時から開発後のフォローアップまで継続的な支援を実施しました。また、企業と大学・研究機関等との結びつきの強化を図り、産学官連携の取組を促進しました。 ・実証実験を行う企業・大学等からの相談に対応するワンストップ窓口を設置し、市町村とのマッチングや実証実験に必要な手続きに係る相談対応等の伴走支援を行いました。また、県内中小企業を含む複数事業者による連携体が実施する地域産業創出に向けた実証実験に対し補助金を交付するとともに、補助した取組主体に対するフォローアップを行いました。(R7補助金申請:17件、採択:6件)
	4	・革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業では、これまでにない新たな技術やアイデアを有する県内のベンチャー企業に対し、地域経済を牽引する企業へと成長を促すための短期集中的な伴走支援を行いました。 ・優れた技術を持つベンチャー・中小企業と、その技術を活用したい民間企業や大学、投資家、金融機関等との外部連携を促進するため、ピッチイベントや交流会、個別のマッチング支援を行いました。
	5	・ちば農商工連携事業支援基金及び地域資源活用開発助成金による助成を実施し、中小企業者等と農林漁業者による連携体及び中小企業者等が県産農林水産物や県内の地域資源を活用した新商品・新サービス等の開発及び販路拡大を行う費用の一部を助成しました。 ・地域資源を活用した商品の開発を目指す県内中小企業者等と、県産農林水産物の加工や商品化のニーズを有する農林漁業者等とのマッチングを行い、両者が連携して商品の開発・改良に取り組む契機となるよう、イベントを開催しました。 ・地域資源活用・地域連携サポートセンターを開設し、農林漁業者等に対して6次産業化や地域資源活用価値創に関する様々な相談受付や経営改善戦略の作成・実行を支援するための専門家(プランナー)派遣を行った。
	6	・産業支援技術研究所による技術相談については、より幅広い企業ニーズに応えられるよう、新たな機器設備(熱分解ガスクロマトグラフ質量分析計、固体中炭素・硫黄分析装置等)を導入しました。 ・また、企業から寄せられた技術相談の傾向や業界の動向を踏まえ、中小企業等の技術者を対象とした技術講習会等を行い、製品開発や品質管理を行う上で必要となる知識やノウハウの習得を支援しました。
	7	・世界最大の医療機器展「MEDICA 2025」及びアジア最大級の食品・飲料展「FOODEX JAPAN 2026」における「千葉県ブース」設置や、助成金による海外展示会への出展支援により、県内中小企業に海外バイヤーとの商談機会を提供しました。 ・貿易実務の基礎や海外現地のビジネス事情の最新情報の解説を行うセミナーを開催しました。
	8	・国際会議の誘致競争力を強化するため、会議の主催者に対し会議開催経費の助成を行いました。 ・(公財)ちば国際コンベンションビューロー(CCB-IC)と連携して、MICE※誘致・開催支援を行いました。 ・(株)幕張メッセと連携し、展示会等の誘致や幕張メッセの施設運営を行いました。 ※MICE:企業等の会議(Meeting)、企業等が行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、イベント・展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。

【2 施策の分析】(つづき)

<table>
<tr><td rowspan="12">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="5">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>コンビナート競争力強化に係る関連会議等の開催件数</td><td>13回
（R6年度実績）</td><td>14回
（R7年度目標）</td><td>14回
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>管路の耐震化延長</td><td>0.94km
（R6年度実績）</td><td>1.14km
（R7年度目標）</td><td>0.6km
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>工業用水道の浄・給水場等における非常用自家発電設備、燃料用タンクの整備（累計）</td><td>18施設
（R6年度実績）</td><td>工業用水道事業中期経営計画に基づく整備を進める
（R7年度目標）</td><td>18施設
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・会議等の開催件数については、令和8年3月25日に第1回京葉臨海コンビナートGX推進会議を開催し、目標を達成しました。会議では、会議の設置及び今後のGXの取組について協議した後、国の政策動向に関する講演を行いました。
・管路の耐震化延長については、管布設位置において他企業埋設物が支障となり、一部工事の完了が遅れたため、目標を達成することができませんでした。
・工業用水道の浄・給水場等における非常用自家発電設備、燃料用タンクの整備については、2か年計画に基づき非常用発電設備の更新に取り組んだことなどにより、目標を達成しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>海洋再生可能エネルギー、水素エネルギー等の関連施策等の情報提供回数</td><td>10回
（R6年度実績）</td><td>10回
（R7年度目標）</td><td>9回
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・海洋再生可能エネルギーや水素エネルギー等の導入を促進するため、県として説明会開催等に取り組みましたが、事業者撤退等の影響により地域勉強会の開催できなかったことから、情報提供回数の目標達成に至りませんでした。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">3</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>医療機器等の共同開発件数（累計）</td><td>105件
（R6年度実績）</td><td>115件
（R7年度目標）</td><td>115件
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>産学官による研究開発等の連携に関する相談等支援件数</td><td>552件
（R6年度実績）</td><td>600件
（R7年度目標）</td><td>735件
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>ちば新事業創出ネットワークの参加団体数（累計）</td><td>736社
（R6年度実績）</td><td>739社
（R7年度目標）</td><td>741件
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・共同開発件数については、医療機器等の開発支援を委託している（公財）千葉県産業振興センター東葛テクノプラザに配置した専門人材であるメディカル・コンシェルジュ及び臨床研究中核病院に配置した専門人材であるコーディネーターによる開発支援が功を奏し、目標を達成することができました。
・産学官連携に関する相談等支援件数については、昨年度まで発生していた研究開発コーディネーターの欠員が解消されたことに加え、放置竹林の活用をテーマにした研究会を立ち上げ、関連する支援を実施したこと等が、件数の大幅な増加に繋がったと考えられます。
・ちば新事業創出ネットワークの参加団体数については、コーディネーター訪問時にネットワーク未加入の企業に対し積極的な勧誘を行ったことから、増加したと考えられます。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">4</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業で採択し、伴走支援を実施した件数（累計）</td><td>6件
（R6年度実績）</td><td>9件
（R7年度目標）</td><td>9件
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・県内支援機関と連携したスタートアップの掘り起こしや、LP・SNS等を活用した広報活動により、潜在的に成長性の高い企業へのリーチが拡大した結果、事業目的に合致する質の高い企業の採択および伴走支援につながりました。</td></tr>
</table>

行政活動目標の達成状況	5	行政活動目標	現状	目標	実績
		農商工連携及び地域資源活用による新商品開発助成事業の交付決定件数（累計）	34件 （R6年度実績）	40件 （R7年度目標）	41件 （R7年度実績）
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・新商品開発助成事業について、イベントやFacebook等で事業者に向けて広く周知したことから、予算額を超える申請があり、交付決定件数が目標を上回りました。			
	6	行政活動目標	現状	目標	実績
		県産業支援技術研究所等による中小企業等への技術相談等支援件数	2,015件 （R6年度実績）	2,200件 （R7年度目標）	3,307件 （R7年度実績）
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・セミナーや展示会を通して産業支援技術研究所の取組を県内中小企業等に広く周知するとともに、企業ニーズに応じた技術講習会等を開催した結果、県内企業をはじめとした多くの企業からの技術相談等があり、相談内容に応じた技術的な支援を実施することで目標を達成しました。			
	7	行政活動目標	現状	目標	実績
		海外販路拡大に係る支援件数	17件 （R6年度実績）	16件 （R7年度目標）	19件 （R7年度実績）
		海外ビジネスセミナーの参加人数	681人 （R6年度実績）	700人 （R7年度目標）	1,093人 （R7年度実績）
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・海外販路拡大に係る支援件数及び海外ビジネスセミナーの参加人数について、ジェトロ千葉や千葉県産業振興センターなどの支援機関と連携し、海外展開に挑戦する県内中小企業の掘り起こしに努めた結果、目標を達成しました。			
	8	行政活動目標	現状	目標	実績
		幕張メッセ来場者	526万人 （R6年度実績）	526万人 （R7年度目標）	572万人 （R7年度実績）
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・幕張メッセの大規模改修や国際会議の主催者に対する会議開催経費の助成を行うとともに、㈱幕張メッセや（公財）ちば国際コンベンションビューローと連携した積極的な誘致活動を行ったことにより、催事件数が増加し、目標を達成しました。			

【2 施策の分析】(つづき)

社会目標の達成状況

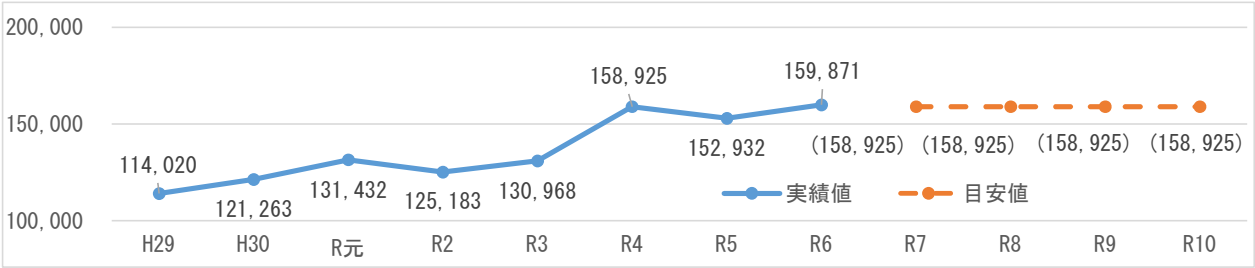
社会目標	R7年度目安値	R7年度目安値	R7年度進捗率※
県内製造品出荷額等	15兆8,925億円	未判明 (R9年10月頃判明)	未判明

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・直近の実績として判明している令和6年度の県内製造品出荷額は、前年度比で約5%(約6,939億円)増加し、15兆9,871億円(全国6位)となりました。特に石油製品・石炭製品の出荷額について、令和5年度は原油輸入価格の下落に伴い低下した一方で、令和6年度は円安や原油輸入価格が高止まりし、前年比で約6%(約2,401億円)増加したことが、出荷額も増加した要因と考えられます。
・全国製造品出荷額は、前年度比約2%(約8兆4,152億円)増加しました。円安による輸出製品の価格上昇等が要因と考えられ、県内製造品出荷額も輸出製品は増加しております。

社会目標の推移

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	15兆8,925億円	15兆2,932億円	15兆9,871億円	未判明 (R9年10月頃判明)			
目安値				15兆8,925億円	15兆8,925億円	15兆8,925億円	15兆8,925億円
進捗率※				未判明			



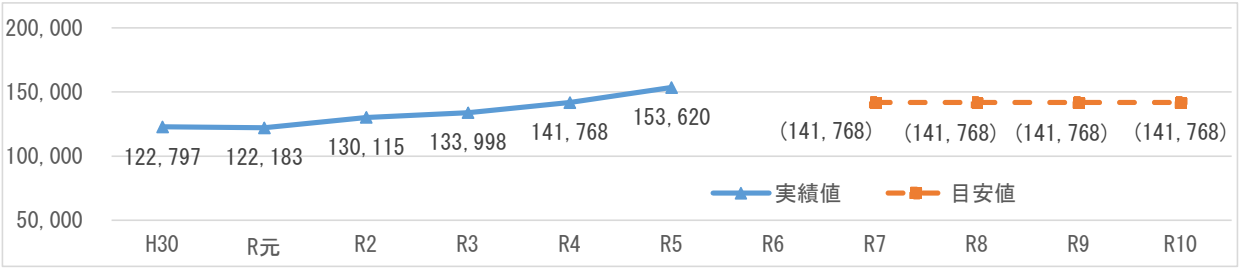
社会目標	R7年度目安値	R7年度目安値	R7年度進捗率※
県内年間商品販売額	14兆1,768億円	未判明 (R9年10月頃判明)	未判明

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・直近の実績として判明している令和5年の県内年間商品販売額は、卸売業・小売業併せて令和4年度と比べて、1兆1,851億円(8.4%)増加し、全国の年間商品販売額で本県が占める比率は、0.1%の増となりました。(全国9位)
・内訳では、卸売業が大きく増加(9,362億円増)しており、その要因の一つとして、原材料費等のコスト増に伴い、商品の販売単価が上昇したことが考えられます。

社会目標の推移

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	14兆1,768億円	15兆3,620億円	未判明 (R8年10月頃判明)	未判明 (R9年10月頃判明)			
目安値				14兆1,768億円	14兆1,768億円	14兆1,768億円	14兆1,768億円
進捗率※				未判明			



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=(評価年度の実績値−目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値−目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・世界的な環境変化の中において、京葉臨海コンビナートの国際競争力を堅持しつつ、カーボンニュートラルを推進するため、引き続き行政と立地企業等が連携した取組を着実に進める必要があります。 ・また、京葉臨海コンビナートにおける工場の安定操業のための人材確保に向けて、引き続き、中核人材の育成や工業教育との連携による担い手の育成を進めていくことが必要です ・引き続き千葉県工業用水道事業中期経営計画の更新スケジュールに基づき、関係機関等から適切に情報収集を行うとともに、現場の確認に努め、事業を進める必要があります。
	2	・再生可能エネルギー等の導入を促進するため、海洋再生可能エネルギーや水素エネルギー等に関する最新の動向などを踏まえ、説明会や地域勉強会を引き続き行う必要があります。
	3	・医療機器等を開発・販売していくためには、個々の企業の開発力を強化することに加え、医療従事者、製造販売業者等との連携が必要です。 ・産学官連携による取り組みを促進するため、研究開発コーディネーターによる企業訪問を通じて、支援が必要な企業の継続的な掘り起こしが必要です。 ・これまで補助した実証プロジェクトについて、補助期間完了後のフォローアップを行うこと等により、事業化・自走化を促し、地域の産業や雇用創出につなげていく必要があります。
	4	・起業したスタートアップに対する伴走支援に加えて、創業前段階の個人に対する伴走支援（スタートアップ自体の創出支援）が必要です。
	5	・県内中小企業者等と農林漁業者との連携体がそれぞれの強みを活かして相乗効果を発揮するとともに、県内中小企業者等の新商品・新サービスの開発などの活性化を促すため、助成事業について事業者に周知し、活用事例を増やしていくことが必要です。
	6	・企業活動の活性化に伴い増加する技術課題の解決を支援するため、企業訪問や講習会・見学会等の機会を捉えて企業ニーズを把握し、それに応えられる支援体制を整備していく必要があります。また、複雑化する技術課題に対応するため、他の公設試験研究機関との情報交流や積極的な技術研修への参加など、技術支援人材のスキル向上を図る必要があります。
	7	・中小企業は大企業と比べて経営資源に限りがあり、海外展開に必要な情報やノウハウを自力で得ることは難しいため、県やジェトロが提供する各種支援策を効果的に活用してもらう必要があります。
	8	・MICEについては、近年、国内外における誘致競争が激しくなっていることから、幕張メッセが国際会議等の開催地として選ばれるため、主催者のニーズに応じた取組を進めていく必要があります。 ・幕張メッセは開設から30年以上が経過し、施設の老朽化が見受けられるため、計画的な修繕等の対応が必要です。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・京葉臨海コンビナートの国際競争力強化とカーボンニュートラルの推進に向けて、引き続き官民連携会議等を活用し、行政と立地企業等が連携した取組を着実に推進していきます。 ・中核人材等の育成に向けて、引き続きコンビナート立地企業や教育庁との連携を図ります。 ・工業用水道の管路工事に遅れや手戻りが生じないよう関係機関等と適切に調整を行い、当初予定どおりに目標を達成できるように努めます。
	2	・再生可能エネルギー等の導入を促進するため、海洋再生可能エネルギーや水素エネルギー等に関する最新の動向などを踏まえ、引き続き洋上風力発電の導入や水素関連情報の共有等を目的とした説明会や地域勉強会を開催していきます。
	3	・医療機器等を製造する県内中小企業が、開発の初期段階から製造販売業者と連携することで開発完了後の販売につなげられるよう、専門人材による伴走支援により両社の連携を支援するとともに、ニーズの本質をつかむためのセミナーや開発から販売までの流れを理解できるようなセミナーをオンラインを活用して開催することで、医工連携による製品開発を支援していきます。 ・引き続き研究開発コーディネーターの企業訪問・相談等による、競争的資金の獲得支援や研究開発過程の諸問題解決のための伴走支援を行っていくとともに、大学・企業間とのマッチングが見込まれるテーマを設定したセミナーを実施することで、更なる産学官連携の促進に努めます。 ・引き続き地域産業創出に向けた実証実験等について、ワンストップ窓口による相談対応や補助金を交付すること等により支援していくとともに、補助した事業が自走化し、地域の産業や雇用創出につながるよう、各事業のフォローアップを行っていきます。
	4	・連携先候補となる企業、大学、投資家、金融機関等との交流機会を増やします。 ・特に、開発に時間とコストがかかり、研究開発段階から支援が必要なディープテック領域のスタートアップについて、更なる掘り起こしと伴走支援を実施していきます。
	5	・県内中小企業者等と農林漁業者による連携体や中小企業者等、商工会議所、市町村、銀行等に対して助成事業について広く周知し、農商工連携や地域資源を活用した新商品・新サービスの開発及び販路拡大に取り組みます。
	6	・企業訪問や講習会・見学会等様々な機会を利用し支援メニューの周知や情報提供を行い、支援機関の利用を促すとともに、技術相談や業界の動向把握を通じ、引き続き企業ニーズの捕捉に努めます。また、企業ニーズに応えられるよう機器・設備の充実（工業用X線CT装置、放電プラズマ焼結装置等の導入）や、最新技術に関する研修等を通じた技術支援にあたる県職員のスキル向上など、支援機能の強化に努めます。
	7	・引き続き、ジェトロ千葉や千葉県産業振興センターなどの支援機関と連携し、企業が抱える課題にあった支援策の活用を促していきます。
	8	・MICE誘致について、MICE関係機関との連絡会議等を通じて、CCB-ICをはじめとする関係機関との連携強化を図り、情報共有や誘致活動を行うことなどによって、より一層の誘致競争力の強化に努めていきます。 ・幕張メッセの老朽化対策として、大規模改修を実施していきます。 ・イベント主催者のニーズを把握し、（株）幕張メッセと連携して、施設の強みを活かした積極的な誘致活動や機能強化などを図ることで、利用促進に努めていきます。

Ⅱ－１－③　成田空港を核とした国際的な産業拠点の形成と地域づくり

総合計画政策評価帳票
（様式２）施策評価シート

施策主務課	総合企画部成田空港政策課
施策コード	Ⅱ-1-③
評価年度	令和7年度

【1 施策概要】

施策名	成田空港を核とした国際的な産業拠点の形成と地域づくり				
施策の目標	「第二の開港」とも言うべき成田空港の拡張事業を生かした、空港を核とした国際的な産業拠点の形成や、くらしの拠点となる地域づくりを進めるとともに、空港の利活用の促進や県内外との交通アクセスの更なる充実により、県内全域に様々な効果を波及させることで、本県経済の活性化を目指します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備				
	○ 「実施プラン」に基づき、空港周辺の地域づくりが進み、成田空港を核としたくらしや産業の拠点として選ばれるエアポートシティが実現している。				
位置付けられている政策	1 経済の活性化と更なる飛躍				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	成田空港の航空旅客数	4,077万人	4,077万人	4,258万人	100.0%
	成田空港の輸出入総額	36兆8,334億円	36兆8,334億円	41兆3,169億円	100.0%
	空港周辺9市町における人口の社会増	2,802人	2,802人	1,972人	0.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝　6　／　8			75.0%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目安値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
予算額と決算額	予算額（千円）	74,611,027			
	決算額（千円）	59,310,128			

		取組名	R7年度予算額（千円）	R7年度決算額（千円）
施策内の主な取組	1	国際的な産業拠点やくらしの受け皿となるエアポートシティの形成	1,119,500	1,026,599
	2	成田空港の拡張事業等に伴う様々な波及効果による県経済の活性化	2,199,200	1,360,632
	3	成田空港及び周辺地域への交通アクセスの充実・強化	70,949,662	56,596,514
	4	成田空港周辺地域の環境対策・地域共生策の推進	342,665	326,383
	施策計		74,611,027	59,310,128

取組実績	1	・令和2年3月に国・県・地元市町及び空港会社の四者で策定した「成田空港周辺の地域づくりに関する『実施プラン』」を推進するため、生活環境の向上や産業振興、インフラ整備など、四者で「実施プラン」に掲げる施策に取り組むとともに、進行管理を行いました。 ・令和6年12月に地域未来投資促進法に基づく「成田新産業特別促進区域基本計画」に追加した5つの産業分野の集積を図るため、航空宇宙産業をはじめとする企業へのアプローチを行い、民間投資の促進に取り組みました。また、産業用地の確保に向けた検討を進め、航空関連産業の集積に適している芝山町岩山地区において、県による産業用地の直接整備を決定しました。 ・第2の開港プロジェクトの効果を空港のみならず、空港周辺に最大限に広げるため、空港会社とともに、連携して令和7年4月、「NRTエリアデザインセンター」を立ち上げるとともに、同センターにおいて、国際的な産業拠点の形成とそれを支えるまちづくりに向けて、「エアポートシティ構想」を策定しました。 ・実際に成田空港周辺地域を選んで住んでもらう、魅力的なまちとしていくため、地域特性を生かした多様な人材を惹きつける住環境の検討や、まちづくりと一体となった地域公共交通ネットワークの実現に向けた検討を行うとともに、エアポートシティ構想の理念を踏まえた地域ブランディングを推進しました。 ・県内中小企業等の人材確保と、若者の職場定着を促進するため、成田空港及び周辺地域のエリアにおいて、企業の魅力を広く知ってもらうための仕事体験ツアーを実施しました。 ・成田空港の持つ国際空港としての機能を活用した地域振興を図るため、令和4年12月に成田財特法に基づく「成田国際空港周辺地域整備計画」を変更し、新たな道路事業及び下水道事業等を計画に位置づけました。また、本計画に位置づけられている空港周辺の県道成田小見川鹿島港線等の整備及び成田用水施設の改築を図りました。
	2	・成田空港と周辺地域の共生・共栄を目的として、成田空港において千葉県産発酵食品を使ったインバウンド向けの試飲試食等を行ったほか、成田空港の第2の開港プロジェクト等について広く知っていただくため、県立現代産業科学館において、パネル展示を行いました。 ・成田空港を活用した千葉県経済の活性化の取組として、官民により設立された「成田空港活用協議会」と連携・協力して、航空空港関連企業との商談会やランドオペレーター※との商談会を開催するとともに、市町村が取り組む地域活性化事業との連携など各種事業を展開しました。 ・県産農林水産物のさらなる輸出拡大に向けて戦略的な施策を展開するため、「千葉県農林水産物輸出活性化取組方針」に基づき、いちご、切花の販路開拓に取り組むとともに、台湾において梨、さつまいも、キンメダイの継続的なプロモーションに取り組みました。 ・海外市場動向や県内事業者の課題を踏まえ、輸出事業者の裾野拡大に向け、生産・流通・販売の各段階で、輸出基準対応、物流最適化、販路開拓支援を一体的に実施しました。 ・県産農林水産物の輸出拡大を図るため、海外での販売促進活動等を行う生産者団体等の取組に対する助成や、千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会への活動等を支援しました。 ※ランドオペレーター：在外旅行会社からの依頼により、日本国内の宿泊施設・交通・食事・入場施設等の地上手配を専門に扱う事業者
	3	・国が主催し、県も委員として参画する「今後の成田空港施設の機能強化に関する検討会」において、成田空港の鉄道アクセス強化の実現に向けて、具体的な整備内容等について検討が進められました。 ・空港従業員、地域住民等の移動特性等を調査するとともに、空港周辺9市町へヒアリング等を実施し、利用者の移動に関するニーズや、地域公共交通の課題等を把握し、まちづくりと一体となった地域公共交通ネットワークの実現に向けた検討を進めました。 ・国が整備を行う圏央道、北千葉道路などの高規格道路や、国道357号などの直轄国道の整備を促進しました。 ・圏央道や北千葉道路などの広域的な幹線道路ネットワーク、銚子連絡道路や長生グリーンラインなどの高速道路インターチェンジへのアクセス道路、国道465号などの地域に密着した国道・県道について、バイパスや現道拡幅などの整備を推進しました。 ・東京湾アクアライン通行料金引下げを令和10年3月まで継続しました。また、土日・祝日の交通渋滞を緩和するため、時間帯別料金の社会実験を継続しました。
	4	・航空機騒音による影響から住民の生活環境を保全するため、騒音の監視を行うとともに、成田国際空港・市町と協力し、各種の防音工事費用に対する助成を実施するため、成田空港周辺地域共生財団に対し、出えんを行いました。 ・成田空港周辺住民の生活環境の安定を図ることを目的に実施している、全室防音改築工事資金利子補給、通勤農業補完事業補助及び空港関係者生活安定資金の制度が住民に浸透するよう、国、県、空港会社関係市町で構成される四者協議会の担当部課長会議等で市町に対し当該制度の説明を行い、普及促進を図りました。 ・成田空港周辺地域の航空機騒音の低減を図るため、航空機騒音の環境基準未達成地点が存在することを踏まえ、国及び空港会社に対して航空機騒音対策の強化を要請しました。

【2 施策の分析】(つづき)

<table>
<tr><td rowspan="15">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="3">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>成田国際空港周辺地域整備計画進捗状況</td><td>92.7
(R6年度実績)</td><td>増加を目指す
(R7年度目標)</td><td>93.5
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・成田国際空港周辺地域整備計画に位置づけられている空港周辺の県道成田小見川鹿島港線等の整備を推進するとともに成田用水施設の改築等を促進した結果、目標を達成できました。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>ランドオペレーターとの商談会への参加事業者数</td><td>60
(R6年度実績)</td><td>増加を目指す
(R7年度目標)</td><td>78
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・関係機関と連携した積極的な働きかけ等により、事業者の関心が高まったことで目標を達成できたと考えられます。</td></tr>
<tr><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="5">3</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>高規格道路・直轄国道の供用(改良)延長</td><td>整備促進
(R6年度実績)</td><td>整備促進
(R7年度目標)</td><td>整備促進
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td>国道・県道の供用(改良)延長</td><td>1.5
(R6年度実績)</td><td>5.7
(R7年度目標)</td><td>0.5
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td>東京湾アクアラインの通行料金の引下げ・交通流の最適化</td><td>施策推進
(R6年度実績)</td><td>施策推進
(R7年度目標)</td><td>施策推進
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td rowspan="5">4</td><td colspan="4">・圏央道や北千葉道路などの高規格道路や直轄国道について、国や高速道路会社に早期整備を働きかけるとともに、国へ必要な予算を確保するよう要望しました。また、地元市町村と連携し、道路整備に係る用地取得の支援や工事等に必要な各種手続きを迅速に処理するなど、国や高速道路会社に対して最大限の支援を行いました。これらの取組みにより高規格道路・直轄国道の供用(改良)の整備促進が図られるよう努めました。
・国道465号において、0.5kmのバイパス整備が完了しましたが、他の国道、県道では、関係機関との協議等により当初想定よりも施工に時間を要し、供用に至りませんでした。
・東京湾アクアラインの通行料金の引下げが継続されました。また、時間帯別料金の社会実験も継続して実施し、国や高速道路会社と連携し、東京湾アクアラインの効果が更に発揮できるよう取り組みました。</td></tr>
<tr><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>空港周辺民家の空気調和機器更新台数(累計)</td><td>6,468台
(R6年度実績)</td><td>増加を目指す
(R7年度目標)</td><td>6,662台
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・空調機器更新事業の補助制度が住民に寄り添ったものとなるよう関係機関と協議・調整を重ね、制度の充実を図った結果、目標を達成しました。</td></tr>
<tr><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>航空機騒音の常時監視に係る県固定測定局数</td><td>成田 23
羽田 5
下総 2
(R6年度実績)</td><td>維持します
(R7年度目標)</td><td>成田 23
羽田 5
下総 2
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・航空機騒音の常時監視について関係する市町や地元の自治会、協議会の理解を深めるとともに、協力を得ながら騒音測定局設置に係る行政財産使用許可、電気料金負担に係る覚書の締結を行ったことで目標を達成しました。</td></tr>
</table>

【2 施策の分析】(つづき)

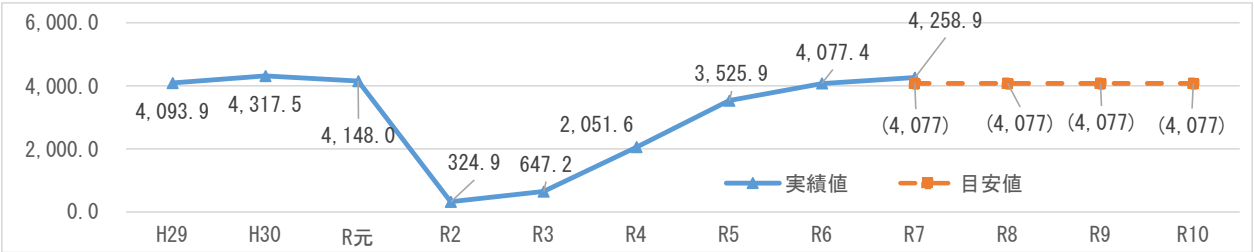
社会目標の達成状況	社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	成田空港の航空旅客数	4,077万人	4,258万人	100.0%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・成田空港を利用した外国人旅客数が過去最高値を更新したことなどから旺盛な訪日旅行需要が目標達成の要因と考えられます。

社会目標の推移

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
			4,077万人	4,258万人			
目安値				4,077万人	4,077万人	4,077万人	4,077万人
進捗率※				100.0%			



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値−目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値−目標設定時の現状値)、目安値＝現状値のため、実績値が目安値を上回った場合のみ進捗率100%とする。

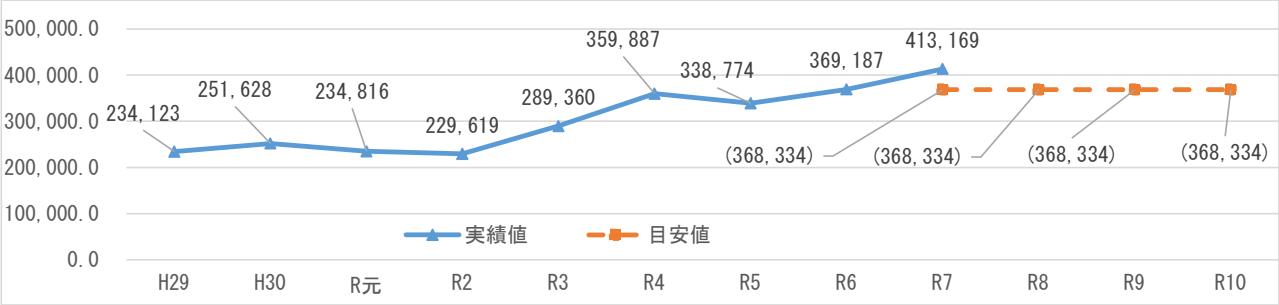
社会目標の達成状況	社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	成田空港の輸出入総額	36兆8,344億円	41兆3,169億円	100.0%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・AI技術の急速な発展を受けた半導体関連製品の輸出増や高額で推移する医薬品の輸入増により過去最高値の41兆円を突破し、目標を達成しました。

社会目標の推移

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
			36兆8,334億円	41兆3,169億円			
目安値				36兆8,334億円	36兆8,334億円	36兆8,334億円	36兆8,334億円
進捗率※				100.0%			



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値−目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値−目標設定時の現状値)、目安値＝現状値のため、実績値が目安値を上回った場合のみ進捗率100%とする。

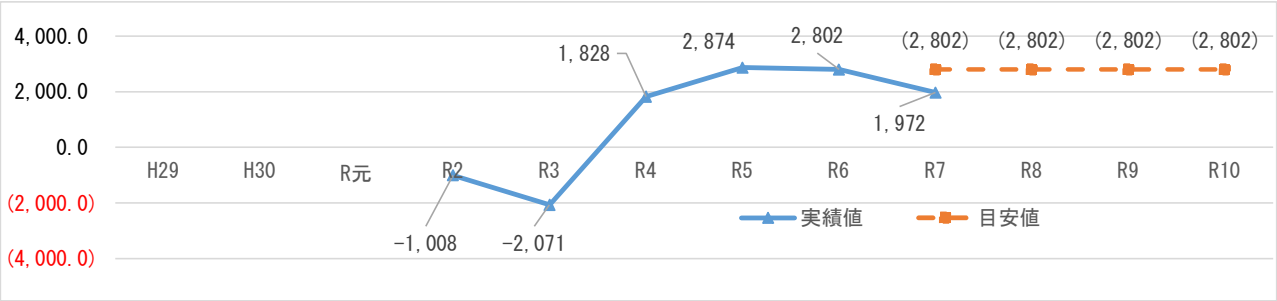
社会目標の達成状況	社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	空港周辺9市町における人口の社会増	2,802人	1,972人	0.0%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・空港周辺9市町における人口の社会増に資する「エアポートシティ構想」の取組が、年度途中の11月から始まったことにより、構想が年度当初から事業者等に浸透しておらず、目標を達成できなかったものと考えられます。今後、地域特性を生かした住環境の検討や、まちづくりと一体となった地域公共交通ネットワークの実現に向けた検討を重ねることで、目標数を上回ることが見込まれます。

社会目標の推移

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
			2,802人	1,972人			
目安値				2,802人	2,802人	2,802人	2802人
進捗率※				0.0%			



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目安値−目標設定時の現状値）

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題		
	1	・成田空港の拡張事業の効果を空港のみならず空港周辺地域に波及させるため、国の財政上の特別措置を受けられる成田財特法などを活用して空港周辺のインフラ整備などに取り組むとともに、国際的な産業拠点形成とそれを支えるまちづくりを進めるエアポートシティの実現に向けた取組を推進していくことが必要です。
	2	・食の市場規模は国内では縮小する一方で、海外では拡大が見込まれていること等から、輸出活性化により稼げる農林水産業を実現することが重要です。そのため、輸出に取り組む生産者・団体の裾野を広げ、生産段階・流通段階・販売段階の輸出ステージを踏まえた支援が必要です。 ・成田空港を活用した県内経済の活性化に向けて、一層成田空港活用協議会と連携・協力し、訪日外国人に向けたPRなどインバウンド需要の拡大と取り込みに向けた取組の促進を図る必要があります。
	3	・圏央道や北千葉道路などの高規格道路等の整備については、円滑な進捗が図られるよう引き続き地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携するとともに、国に協力し取り組んでいくことが必要です。 ・国道・県道の整備にあたっては、関係機関との調整を含め徹底した工程管理のもと、進捗に応じた予算配分の最適化を図ることが必要です。 ・高速道路ネットワークの有効活用や首都圏における交流・連携の強化等による地域経済の活性化を図るため、東京湾アクアラインの効果をさらに高めるとともに、混雑緩和を目的とした時間帯別料金の社会実験の効果検証を通じて、交通量の適正化との両立を図っていく必要があります。
	4	・空港周辺民家の空調機器の更新台数を増やすためには、空調機器更新に対する補助制度が住民に浸透することが重要であるため、空調機器更新の窓口となっている市町等と協力していく必要があります。 ・市町がより多くの空調機器を更新できるよう、関係機関と協力し、補助制度が住民に寄り添ったものとなるよう充実を図る必要があります。 ・成田空港の拡張事業に伴う航空機騒音の影響を把握するため、関係機関と連携して監視体制を整備する必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・エアポートシティ構想の実現に向け、民間企業を含む多様な主体による取組を引き出しながら、スピード感を持って、国際的な産業拠点の形成に向けた取組や、まちづくりと一体となった地域公共交通ネットワークの実現に向けた検討など、様々な施策を推進していきます。 ・成田空港を核とした国際的な物流・産業拠点の形成を目指すため、地域未来投資促進法の活用などにも取り組みながら、更なる企業の投資促進を図っていきます。 ・成田空港の拡張事業を最大限活かした周辺地域の活性化の実現に向けて、予算の確保や今後の地元負担の軽減に協力するよう国に対して要望を行うとともに、新たな事業が必要となった場合は、国の財政上の特別措置を受けられるよう、成田国際空港周辺地域整備計画への位置づけを関係機関と協議、調整していきます。
	2	・生産段階においては、衛生基準や園地登録といった輸出先の国・地域特有の基準への対応など、計画的にまとまった量で輸出ができるよう、産地と連携した取組を推進します。流通段階においては、収穫時期や梱包方法等の検証と普及、効率的な集荷ルート等の実証などに取り組みます。販売段階においては、輸出に取り組む事業者に対し、海外ニーズ調査や生産環境整備、テスト輸送など、輸出ステージ等を踏まえた継続的かつ戦略的な販路拡大支援を行います。 ・成田空港活用協議会と庁内関係各課との連携を引き続き密にするともに、企業・団体・行政など多様な協議会会員と連携・協働し、成田空港利用客の増加に向けた取組やインバウンド需要の拡大と取り込みに向けた取組の促進を図っていきます。
	3	・高規格道路等の整備促進のため、引き続き地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、国への重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけるとともに、最大限協力していきます。 ・国道・県道の整備にあたっては、今後も、計画通り事業が進むよう関係機関との協議調整を円滑に進めるとともに、早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなど、さらに効率的な整備に努めます。 ・東京湾アクアラインの通行料金引下げの継続に向けたPR活動の充実により認知度の向上を図るとともに、時間帯別料金の社会実験を継続し、認知度を向上させるよう広報活動を充実することで、利用者の行動変容を促進していきます。
	4	・空港周辺の民家における空調機器の更新対象台数が増加していることから、空調機器の更新に係る補助制度について、窓口となる市町等と連携し、市町が発行する広報誌への掲載などにより、住民への周知に取り組んでいきます。 ・より多くの空調機器を更新できるよう関係機関との意見交換や調整を行いながら、これまでも申請の電子化や押印廃止といった申請手続きの簡素化などを行っており、引き続き補助制度が住民に寄り添ったものとなるよう運用改善に取り組んでいきます。 ・関係機関と連携し、騒音測定体制の充実やデータの継続的な収集・分析等監視体制の整備を進めるとともに、国及び空港会社に対し騒音対策の強化を要請し、騒音対策の実施状況の確認を行っていきます。

Ⅱ－１－④　　観光立県の推進

総合計画政策評価帳票
（様式２）施策評価シート

施策主務課	商工労働部観光政策課
施策コード	Ⅱ-1-④
評価年度	令和7年度

【1 施策概要】

施策名	観光立県の推進				
施策の目標	「海」や「温泉」などの豊かな観光資源を生かした観光地の魅力向上や、成田空港を擁する優位性を発揮したインバウンド需要の取り込みを強力に推進するとともに、観光人材の確保・育成に重点的に取り組み、観光消費額を拡大し、地域経済の活性化につなげます。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備				
	○　本県の持つ海や緑などの自然や独自の食文化などの魅力が発掘され、十分に生かされることで、誰もが何度も訪れたくなる観光地づくりが進み、季節を問わず本県に多くの観光客が訪れている。また、観光コンテンツの高付加価値化や滞在期間の長期化が進み、消費の拡大や持続可能な観光地域づくりが図られている。				
位置付けられている政策	1 経済の活性化と更なる飛躍				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	観光総消費額	1兆8,053億円 （令和5年実績）	1兆9,432億円	未判明 （R8年12月頃判明）	未判明
	延べ宿泊者数（うち外国人延べ宿泊者数）	2,829万人 （うち外国人441万人） （令和6年実績）	2,922万人 （うち外国人468万人）	2,824万人 （うち外国人438万人）	0.0% （0.0%）
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝　6　／　11			54.5%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目安値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
予算額と決算額	予算額（千円）	28,798,948			
	決算額（千円）	21,739,205			

		取組名	R7年度予算額（千円）	R7年度決算額（千円）
施策内の主な取組	1	観光人材の確保・育成・定着	43,400	41,284
	2	持続可能な観光地域づくり	26,002,455	18,964,115
	3	国内観光プロモーションの展開	1,136,446	1,119,281
	4	インバウンドの推進	1,571,798	1,600,005
	5	デジタル技術を活用した観光振興	44,849	14,520
	施策計		28,798,948	21,739,205

【2 施策の分析】(つづき)

取組実績	1	・従業員不足が深刻化している観光・宿泊業における人材確保を目的として、事業者および求職者向けのセミナー・マッチングイベントを実施しました。外国人材に特化したセミナー・マッチングイベントを2回、学生等の若年者を対象としたセミナー・マッチングイベントを1回開催しました。 ・県内高校で唯一観光コースを設置している千葉県立一宮商業高校の観光コース2年生を対象に、成田市内のホテルにおいて職場見学会を実施しました。
	2	・中長期的な観光需要を拡大するため、市町村や観光に携わる民間事業者等が実施する、宿泊客の増加や観光消費額の拡大に資する計画的で継続性のある広域的な9件の取組に対し補助を行いました。 ・魅力ある観光地づくりのため、観光公衆トイレや駐車場などの観光関連施設17箇所の整備に対し補助を行いました。 ・充電インフラ整備の機運を醸成するため次世代自動車の普及啓発を行うとともに、充電設備の導入に係る補助事業や県立公園等への導入モデル事業を行いました。 ・国が整備を行う圏央道、北千葉道路などの高規格道路や、国道357号などの直轄国道の整備を促進しました。
	3	・本県を目的地とする旅行商品の造成促進を図るため、県外7箇所で県内観光事業者と現地旅行会社との観光商談会を開催しました。 ・千葉県公式観光サイト「ちば観光ナビ」の内容の充実を図るとともに、SNSも活用しタイムリーな情報を発信しました。
	4	・県内事業者や自治体と連携し、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア、シンガポール、香港において、海外国際観光展や商談会に参加して本県の魅力をPRするとともに、直接現地旅行会社を訪問し、本県への旅行商品の造成を促しました。
	5	・ちば観光ナビ公式SNS(Facebook、Instagram、X)では、より効果的な発信を行うため、インフルエンサーによる研修を実施しました。 ・外国語SNS(Facebook、Instagram)において、欧米豪等の英語圏や台湾などを主なターゲットとした、英語や繁体字での情報発信を行いました。

【2 施策の分析】(つづき)

<table>
<tr><td rowspan="15">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="3">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>観光・宿泊業求職セミナー及びマッチングの参加者（求職者）数</td><td>209人
（R6年度実績）</td><td>340人
（R7年度目標）</td><td>316人
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・令和6年度は外国人材に特化した取組に対するニーズが高かったことを踏まえ、令和7年度は外国人材向けセミナー・マッチングイベントの開催回数を2回に増やしました。その結果、参加者数は前年度と比較して50%増加しました。一方で、外国人材向けセミナー・マッチングイベントの実施時期が、外国人材の就職活動のピークを過ぎた時期であったことや、当日の欠席者が多く発生したことから、当初設定した目標値には至りませんでした。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>宿泊客の増加や観光消費額の拡大につながる取組数</td><td>7事業
（R6年度実績）</td><td>5事業
（R7年度目標）</td><td>9事業
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>観光地魅力アップ整備事業等整備箇所数</td><td>7箇所
（R6年度実績）</td><td>19箇所
（R7年度目標）</td><td>17箇所
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>次世代自動車の普及促進のための啓発実施回数</td><td>11回
（R6年度実績）</td><td>8回
（R7年度目標）</td><td>8回
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>高規格道路・直轄国道の供用(改良)延長</td><td>整備促進
（R6年度実績）</td><td>整備促進
（R7年度目標）</td><td>整備促進
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・令和7年度は、条件付き採択となった事業者に対し、申請内容の改善を目的としたアドバイザー派遣を実施したことから、申請内容のブラッシュアップが図られ、採択取組数の増加に繋がったと考えられます。
・観光地魅力アップ整備事業については、申請件数は目標値19を達成したものの、整備完了件数は17と目標値を下回りました。想定外の状況に対応する追加工事が必要となる等の理由により、年度内に整備が完了せず、翌年度に繰越となった事業があったためです。
・県保有の次世代自動車を県内各地の様々なイベントに出展し普及啓発を実施したことにより目標を達成しました。
・圏央道や北千葉道路などの高規格道路や直轄国道について、国や高速道路会社へ早期整備を働きかけるとともに、国へ必要な予算を確保するよう要望しました。また、地元市町村と連携し、道路整備に係る用地取得の支援や工事等に必要な各種手続きを迅速に処理するなど、国や高速道路会社に対して最大限の支援を行いました。これらの取組により高規格道路・直轄国道の供用（改良）の整備促進が図られました。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">3</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>県観光ウェブサイト（日本語）の年間ユーザー数</td><td>6,449,935人
（R6年度実績）</td><td>8,500,000人
（R7年度目標）</td><td>7,990,449人
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>観光商談会参加者数（国内）</td><td>537人
（R6年度実績）</td><td>550人
（R7年度目標）</td><td>636人
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・県観光ウェブサイトのユーザー数については、サイトリニューアル後から続く爆発的な成長が鈍化し、平常化したことに加え、集客効果の高い人気企画から優先的に展開してきた結果、企画面での新規性がやや低下したことが要因と考えられます。
・観光商談会の参加者数については、県内の観光事業者や現地旅行会社のニーズに応じた時期や場所を設定するとともに、旅行需要の高まりに合わせた効果的な呼びかけができたことが要因と考えられます。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">4</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>県観光ウェブサイト（外国語）の年間ユーザー数</td><td>150,460人
（R6年度実績）</td><td>165,506人
（R7年度目標）</td><td>141,410人
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・R7年度中にウェブサイトの大規模な構造改修や設定変更が行われた影響により検索順位が下がり、アクセス数が減少したことから、ユーザー数が伸びなかったものと考えられます。</td></tr>
</table>

行政活動目標の達成状況	5	行政活動目標	現状	目標	実績
		各種SNSアカウント（日本語）の合計フォロワー数	29,381人 （R6年度実績）	33,000人 （R7年度目標）	37,361人 （R7年度実績）
		各種SNSアカウント（外国語）の合計フォロワー数	157,268人 （R6年度実績）	163,290人 （R7年度目標）	172,952人 （R7年度実績）
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・各種SNSアカウント（日本語）の合計フォロワー数については、SNS研修等を実施し、効果的な発信を続けたことに加え、各観光PRキャンペーンイベントなどで、フォロ―キャンペーンを実施することにより、認知度向上とフォロワー数獲得に努めたことが要因と考えられます。 ・各種SNSアカウント（外国語）の合計フォロワー数については、現地でのフォロワー獲得に向けて、毎月の目標設定及び達成状況を分析し、ターゲットを意識したプロモーションを実施したこと等により、フォロー促進につながったものと考えます。			

補助指標の達成状況		補助指標	現状	目標	実績
		公共用充電設備基数	2,320基 （R6年度実績）	2,767基 （R7年度目標）	2,494基 （R7年度実績）
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・世界的な電気自動車普及の伸び悩みの影響を受け、充電設備の設置も一時的に停滞したものと考えられ、目標を達成することができませんでした。一方で、昨今の原油をめぐる世界情勢や、国及び県の補助制度の整備状況を踏まえると、次世代自動車の普及啓発等の取り組みを継続的に進めることにより、充電設備の設置は着実に進捗していくものと考えています。			

社会目標の達成状況

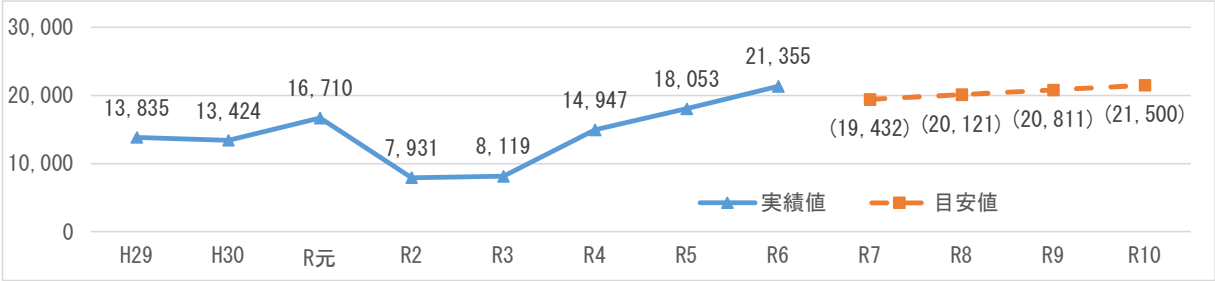
社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
観光総消費額	1兆9,432億円	未判明 （R8年12月頃判明）	未判明

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・社会目標である観光総消費額は、令和6年実績で2兆1,355億円と、前年比18.3%増加しており、令和7年目安値の1兆9,432億円を上回る水準となっています。
・国の「旅行・観光消費動向調査」によると、令和6年の日本人国内旅行消費額は前年比14.8%増となっています。また、「インバウンド消費動向調査」においても、訪日外国人旅行消費額が前年比53.1%増となっており、国内旅行、訪日旅行ともに消費額は増加傾向にあります。
・観光総消費額の増加の主な要因としては、インバウンド客による旺盛な観光消費に加え、国内観光客においても「モノ消費」から「コト消費」への消費行動の変化等により旅行単価が上昇し、旅行に際しての消費マインドが高まっていることなどが考えられます。

社会目標の推移

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	1兆8,053億円	2兆1,355億円	未判明 （R8年12月頃判明）			
目安値			1兆9,432億円	2兆121億円	2兆811億円	2兆1,500億円
進捗率※			未判明			



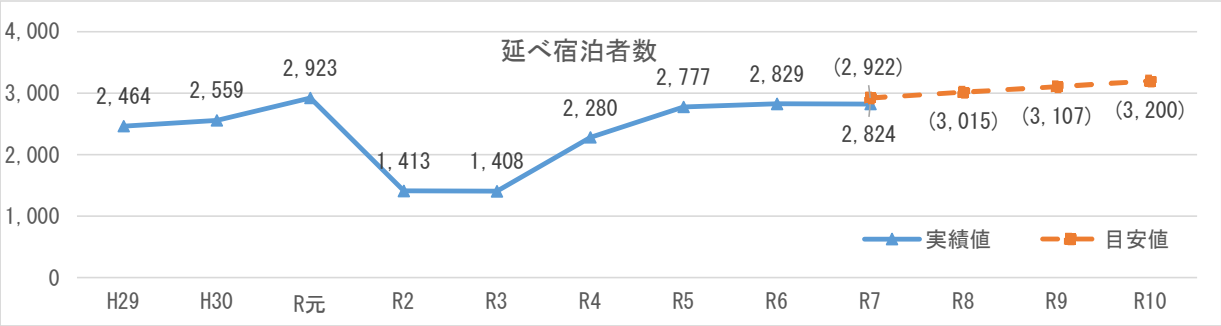
社会目標の達成状況	社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	延べ宿泊者数（うち外国人延べ宿泊者数）	2,922万人 （うち外国人468万人）	2,824万人 （うち外国人438万人）	0.0% （0.0%）

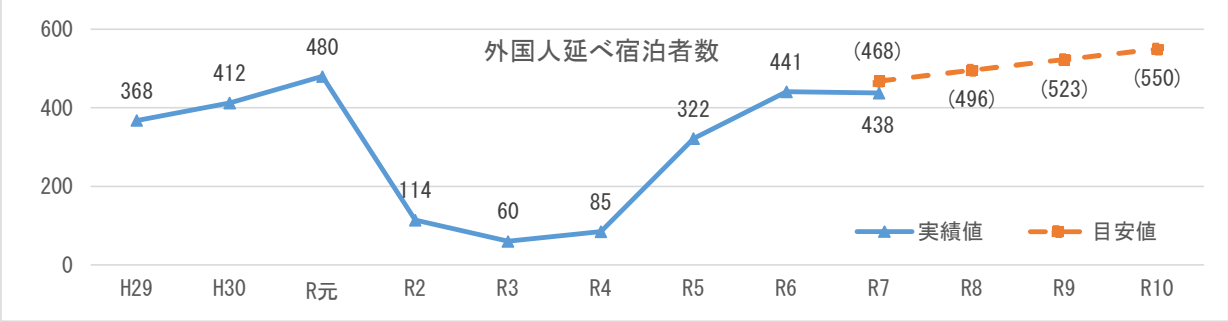
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・千葉県における延べ宿泊者数の令和7年実績は、2,824万人であり、令和6年実績の2,829万人を下回る状況となっています。
・外国人延べ宿泊者数についても、令和7年実績が438万人であり、令和6年実績の441万人を下回る状況となっています。
・国の「宿泊旅行統計調査」によると、全国では前年比0.3%増となった一方、千葉県では0.1%減となっており、減少の要因としては、外国人観光客が入国後に千葉県に滞在せず、そのまま他県に移動してしまう傾向にあることが考えられます。

社会目標の推移

	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	2,829万人 （441万人）	2,824万人 （438万人）			
目安値		2,922万人 （468万人）	3,015万人 （496万人）	3,107万人 （523万人）	3,200万人 （550万人）
進捗率※		0.0% （0.0%）			





※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目安値−目標設定時の現状値）

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・年度の後半になるにつれて就職活動中の外国人材が減少する傾向にあるため、外国人材向けのセミナー・マッチングイベントはより早い時期に実施する必要があります。 ・事業者向けセミナー・マッチングイベントは、午前にセミナー、午後にマッチングを実施する構成で参加が終日となることから、拘束時間の長さが参加のハードルとなっています。このため、全体の時間を短縮するなど、参加しやすい運営方法の検討が必要です。
	2	・20団体からの申請に対し採択取組数が9団体にとどまったことが課題であり、事業の趣旨が十分に伝わっていなかったこと等が要因と考えられます。 ・整備箇所数は前年度比で増加したものの、近年は減少傾向にあることから、観光地関連施設の更なる魅力アップのため、今後の観光地魅力アップ整備事業のあり方を検討し、見直す必要があります。 ・EV用充電器などの観光客の受入環境の整備を進めるためには、引き続き次世代自動車の普及啓発等の施策を通じて、充電インフラ整備の社会的な機運を醸成していく必要があります。 ・圏央道や北千葉道路などの高規格道路等の整備については、円滑な進捗が図られるよう引き続き地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携するとともに、国に協力し取り組んでいくことが必要です。
	3	・旅行ニーズが多様化し、スマートフォン等でいつでも情報へのアクセスが可能な環境の中、誘客につなげるためには観光客のニーズを的確に把握した上で、それに即した情報発信をタイムリーに行い、WEBサイトのアクセス件数を伸ばしていく必要があります。 ・リピーターの獲得や将来にわたって観光地として選び続けられるために、県内観光事業者や現地旅行会社のニーズを把握し、継続的に商談会を実施することで、旅行商品の造成促進に結び付けていく必要があります。
	4	・国・地域ごとの旅行ニーズを的確に把握し、コンテンツの造成や発掘の支援を行い、効果的なプロモーションを行っていく必要があります。 ・SEO強化やコンテンツ拡充による検索流入の増加が引き続きの課題となっています。
	5	・ちば観光ナビ公式SNS（Facebook、Instagram、X）では、研修内容を投稿内容に反映させ、フォロワー以外のより多くのユーザーに認知してもらうことが重要です。 ・ターゲットを絞ったInstagram・TikTokを主軸に、ニーズに応じたリール動画の本数・クオリティを上げることが必要です。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・セミナー・マッチングイベントについては、昨年度に引き続き、外国人材向けに2回、学生等若年者向けに1回実施します。 ・一定数の外国人材が就職活動を行っている時期に実施するため、開催時期を昨年度より前倒しします。1回目は6月上旬から中旬頃の開催を予定しています。 ・本イベントは、セミナーとマッチングを組み合わせたものですが、事業者の参加負担を軽減するため、午前中に実施していた事業者向けセミナーを廃止し、イベント全体の拘束時間を短縮します。
	2	・事業の趣旨が十分に伝わるよう、申請のポイント等をまとめた資料を用い、専門家による事前相談の場で丁寧な説明やアドバイス等を行ってまいります。 ・観光客からの要望や整備した施設の維持管理状況を踏まえながら、観光関連施設の更なる魅力アップに取り組みます。 ・次世代自動車の普及啓発を通じて充電インフラ整備の機運を醸成し、併せて充電設備の導入に係る補助事業や県立公園等への導入モデル事業を行うことで、公共用充電設備等設置基数の増加を図り、充電に不安のない環境の整備を目指します。 ・高規格道路等の整備促進のため、引き続き地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、国への重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけるとともに、最大限協力していきます。
	3	・観光客が求めるタイムリーなコンテンツを制作するとともに、SNS等を通じた情報発信を行い、WEBサイトのアクセス件数増加を図ることで、本県の認知度向上および誘客促進を目指します。 ・千葉県を目的地とした旅行商品の造成促進のため、県内観光事業者や現地旅行会社のニーズに応じた観光商談会を設定し、様々な機会を通じて積極的に参加を促します。
	4	・最新の旅行者ニーズの情報収集に努めるとともに、より多くの人にリーチするため、インフルエンサーとのコラボレーションや訴求力のあるリール動画の制作に取り組み、リーチ数上位の投稿全体の底上げを図ることで、本県の認知度向上及び誘客促進を目指します。
	5	・Instagramでは、ショート動画による投稿の増加及び報道広報課とのSNS連携により視認性を高め、更なる認知度向上を目指します。 ・単にコンテンツを増やすだけではなく、プラットフォームごとにターゲット及び発信内容を明確にするとともに、効果の低いものは縮小し、集中化を検討します。

Ⅱ－１－⑤　　中小企業・小規模事業者の経営基盤強化

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	商工労働部経営支援課
施策コード	Ⅱ-1-⑤
評価年度	令和7年度

【1 施策概要】

施策名	中小企業・小規模事業者の経営基盤強化				
施策の目標	国際的なエネルギー燃料・原材料価格の上昇に加え、急激な為替変動など、社会・経済環境の目まぐるしい変化に対応し、成長していく中小企業の経営基盤の強化を進めます。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備				
	○　中小企業が自らの特性を生かし、DX等による生産性の向上や事業の円滑な継続により、引き続き地域経済を力強く支えている。 ○　様々な主体の新たな発想による特色ある多様な起業・創業が進み、県内経済の活力が増している。				
位置付けられている政策	1 経済の活性化と更なる飛躍				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	従業者一人当たりの付加価値額	610.9万円 （R4年度）	610.9万円	未判明 （R9年7月頃判明）	未判明
	有雇用事業所数による開業率	4.5% （R5年度）	4.5%	未判明 （R9年7月頃判明）	未判明
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝　10　／　18			55.6%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目安値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
予算額と決算額	予算額（千円）	309,127,913			
	決算額（千円）	266,686,841			

		取組名	R7年度予算額（千円）	R7年度決算額（千円）
施策内の主な取組	1	中小企業・小規模事業者の経営力の向上と持続的な賃上げのための環境づくり	4,412,888	3,101,465
	2	中小企業等のDXの推進	189,040	186,004
	3	資金調達の円滑化	301,055,300	261,149,489
	4	販路開拓の促進	113,355	106,496
	5	起業・創業の促進	319,107	252,712
	6	中小企業等の人材確保・育成支援	2,899,952	1,788,978
	7	事業承継支援	98,500	81,973
	8	商店街の活性化支援	39,771	19,724
	施策計		309,127,913	266,686,841

【2 施策の分析】(つづき)

取組実績	1	・中小企業が抱える経営、金融、技術、ICT等の様々な課題の解決をワンストップで支援するチャレンジ企業支援センターにおいて、相談事業や専門家派遣に取り組むとともに、各種セミナーを開催しました。 ・中小企業が新たな事業活動に取り組み、中長期的に経営の向上を図ることを目的とした経営革新計画について、事例集の作成や優秀企業の表彰を行い普及に努めました。 ・県内中小企業の様々な経営課題を解決するため、千葉県プロフェッショナル人材戦略拠点において、企業と専門的知識や技術を有する人材のマッチングを支援しました。
	2	・中小企業デジタル技術活用支援事業では、デジタル技術の導入事例を分かりやすく伝えるセミナーや、デジタル技術を活用して各中小企業の抱える課題を実際に解決に導くための伴走型研修を実施しました。また、プッシュ型で直接企業を訪問し、支援ニーズの掘り起こしを行うとともに、産業振興センターにおいて、相談からITベンダーとのマッチング等によるデジタル技術導入まで、一貫した伴走支援を行いました。
	3	・中小企業の経営基盤の安定のため金融機関や信用保証協会等と連携し、中小企業が必要とする事業資金を低利にて円滑に供給しました。 ・起業・創業を更に促進するべく、創業者が自己資金不要で借入れができる創業資金の信用保証料について、その1/2に相当する額の補助を継続し、創業しやすい環境の整備を図りました。
	4	・県内中小企業の受注量の確保や取引拡大、大手企業からの発注案件の開拓を図るため、産業振興センター(職員・専門指導員)が企業訪問により把握した要望に基づき、受注取引の紹介・あっせんやビジネスマッチング商談会の開催等を行いました。 ・産業振興センター(販路アドバイザー)において、県内の中小企業を対象にした製品企画や販路開拓に係る助言、販路開拓セミナーの開催等の支援を行いました。 ・千葉ものづくり認定製品となった県内の中小企業(製造業、情報通信業)の製品について、県HPへの掲載や配布物の作成により情報発信を行いました。また、同製品の一部を県の機関に試験的に導入し、官公庁での発注実績を作ることで、中小企業の育成と販路開拓につながるよう支援を行いました。
	5	・起業を検討している方を対象に、起業に向けた課題の解決を支援するため、チャレンジ企業支援センターにおいて相談対応やセミナー開催などを行いました。 ・「起業・創業」の機運醸成・啓発や優秀な起業家の発掘、起業実現を図るため、起業家交流会やビジネスプラン・コンペティションの開催、スキルアップ支援などに取り組みました。 ・令和7年度からは、スタートアップや起業予定者、大企業、投資家等が集う交流会を県内3ヵ所で定期的に開催し、スタートアップを支援するコミュニティの形成に取り組みました。
	6	・県立テクノスクール6校において、21科の施設内職業訓練を行いました。就職率は86.5%(令和7年度確定値)となっており、就職に向けた職業訓練に効果があったものと考えられます。(参考:令和6年度就職率89.6%) ・ちば企業人スキルアップセミナーでは、中小企業の人材育成を支援するため、テクノスクールが持つ機械設備や人材等を活用し、あらかじめ内容と日時等を決めている「メニュー型」と企業からの要望に応じて内容と日時等を決める「オーダー型」の訓練を、県立旭テクノスクール及び障害者テクノスクールを除く4校のテクノスクールにおいて実施しました。 ・県内中小企業の様々な経営課題を解決するため、千葉県プロフェッショナル人材戦略拠点において、企業と専門的知識や技術を有する人材とのマッチングを支援しました。 ・ジョブカフェちばでは、若年者の人材確保に苦慮している中小企業等を対象に、若年求職者との交流イベントの開催をはじめ、ホームページや施設内での求人情報の発信、採用や人材育成に係る相談・各種セミナーを実施しました。
	7	・中小企業診断士などの事業承継に係る専門家が県内の中小企業経営者を直接訪問し、事業承継の意識付けや助言を行うとともに、必要に応じて千葉県事業承継・引継支援センターへの引継ぎを行いました。 ・商工会議所や商工会を会場として、事業承継に係る地域相談会を開催し、中小企業経営者等の個別相談に対応しました。 ・中小企業の円滑な事業承継のため、事業承継計画の策定等に係る費用の一部を助成しました。
	8	・商店街の活性化を図るため、次代の商店街を担う優れた人材を育成するとともに、商店街の課題解決に向けた計画づくりや勉強会の立ち上げ、活性化事業の実施等について専門家を派遣し、支援しました。

【2 施策の分析】(つづき)

<table>
<tr><td rowspan="9">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="5">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>チャレンジ企業支援センター事業における窓口相談数</td><td>3,533人
（R6年度実績）</td><td>4,024人
（R7年度目標）</td><td>4,767人
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>チャレンジ企業支援センター事業において実施する専門家派遣企業数</td><td>94社
（R6年度実績）</td><td>102社
（R7年度目標）</td><td>91社
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>県内中小企業等における「プロフェッショナル人材」の成約件数</td><td>149件
（R6年度実績）</td><td>90件
（R7年度目標）</td><td>128件
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・チャレンジ企業支援センター事業における窓口相談数については、物価高騰等の影響の長期化により、県内中小企業を取り巻く環境の先行きが不透明であることから、相談件数が増加傾向にあると考えられます。
・チャレンジ企業支援センター事業における専門家派遣企業数については、既に窓口相談や専門家派遣等により、支援を行っていた事業者が経営の改善によって無料の専門家派遣の要件を満たさなくなり、利用を見送る事業者が一定数いたことや、プロジェクトマネージャーによる窓口相談の支援が充実したことから、専門家の対応が必要となるケースが減少したことも要因の一つと考えられます。
・プロフェッショナル人材の成約実績については、地域金融機関や他事業との連携に加え、中小企業支援機関に対する出張セミナーの実施などによりニーズの掘り起こしに努めたことから、目標を上回る結果になったものと考えられます。
また、県内中小企業における人材不足や副業・兼業に対する関心の高まり、県から県内中小企業等に対する補助制度の創設による事業の認知度向上等も要因と考えられます。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>デジタル技術の導入に向けたマッチング支援件数（累計）</td><td>3件
（R6年度実績）</td><td>13件
（R7年度目標）</td><td>15件
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>デジタル技術の活用に向けたセミナー等の開催回数（累計）</td><td>76回
（R6年度実績）</td><td>79回
（R7年度目標）</td><td>83回
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>デジタル技術の活用・実践に向けた伴走型研修の参加企業数（累計）</td><td>82社
（R6年度実績）</td><td>112社
（R7年度目標）</td><td>105社
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・マッチング支援件数については、順調に目標を達成することができました。R6.4月の伴走支援体制の強化（産業振興センターにおいて、相談からITベンダーとのマッチング等によるデジタル技術導入まで、一貫した伴走支援を実施）により、プッシュ型支援等を通じて事業の認知が進み、相談件数が大きく増加した結果と考えております。
・セミナー等の開催回数について、企業から要望の多いテーマを複数回開催するなどの工夫により、順調に目標を達成することができました。
・伴走型研修の参加企業数については、目標に対してやや下回る結果となりました。地域のデジタル化を牽引する企業や人材が不足しており、デジタル化の必要性を十分に認識していない企業が多かったため、参加の動機付けが難しく、地域全体の機運醸成が進みにくかったことが要因と考えられます。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">3</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>中小企業振興資金の創業資金融資件数</td><td>3,565件
（R6年度実績）</td><td>4,100件
（R7年度目標）</td><td>3,838件
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・目標達成には至らなかったものの、経営者保証を必要としない信用保証制度（スタートアップ創出促進保証制度）の創設等、資金調達支援を含む国によるスタートアップの加速という政策推進の後押しを受けて、創業資金にスタートアップ創出促進保証制度対応のメニューを加え、金融機関や事業者に対し創業資金の融資制度について千葉県信用保証協会と協調して周知した結果、過去5年間で最大の創業資金融資件数となりました。</td></tr>
</table>

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動目標の達成状況	4	受注取引の紹介あっせん件数	633件 （R6年度実績）	500件 （R7年度目標）	590件 （R7年度実績）
		販路に関する相談件数	275件 （R6年度実績）	240件 （R7年度目標）	288件 （R7年度実績）
		千葉ものづくり認定製品認定件数（累計）	193件 （R6年度実績）	199件 （R7年度目標）	198件 （R7年度実績）
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・受注取引の紹介あっせん件数については、順調に目標件数を達成することができました。これは、令和6年度から専門指導員を2名増員し、計6名の体制で積極的に企業訪問を行い、受発注案件の開拓や取引あっせん支援を推進した結果と考えられます。 ・販路に関する相談件数については、販路アドバイザーによる企業訪問や他の支援事業との連携を積極的に実施したことにより、目標件数を大幅に上回る支援を行うことができました。 ・ものづくり認定製品については、新たに5製品を採択しましたが、前年と比較して応募数が少なかったこともあり、目標を達成することができませんでした。制度の認知度向上に向け、企業への周知をより徹底して図る必要があります。			
	5	行政活動目標	現状	目標	実績
		チャレンジ企業支援センター事業における創業に関する相談件数	366件 （R6年度実績）	369件 （R7年度目標）	596件 （R7年度実績）
		ちば起業支援事業における起業家大交流会の参加者数	387人 （R6年度実績）	476人 （R7年度目標）	462人 （R7年度実績）
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・チャレンジ企業支援センターでの創業に関する相談件数については、ホームページ上で県内各地域の創業支援情報を整理し、分かり易く周知したことや、継続的な周知活動により、チャレンジ企業支援センターの認知度が向上した結果、起業・創業に関心のある方からの一定数の相談があり、目標を達成できたものと考えられます。 ・起業家応援イベントの参加者数については、市町村・起業支援機関等との連携を強化した結果、令和6年度と比較すると大幅に増加したものの、令和5年度まで開催されていた地域交流会を廃止して大交流会のみの開催としたことにより、地域交流会で大交流会の周知をする機会が失われた影響が継続していると考えられます。			
	6	行政活動目標	現状	目標	実績
		県立テクノスクールにおける在職者訓練（ちば企業人スキルアップセミナー）事業の受講者数	163人 （R6年度実績）	200人 （R7年度目標）	185人 （R7年度実績）
		技能検定受検者の申請者数（随時実施分を除く）	2,377人 （R6年度実績）	増加を目指します （R7年度目標）	2,371人 （R7年度実績）
		県内中小企業等における「プロフェッショナル人材」の成約件数	149件 （R6年度実績）	90件 （R7年度目標）	128件 （R7年度実績）
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・在職者訓練については、メニュー型セミナーを昨年度より多く実施した結果、昨年度実績値を上回りましたが、企業への周知不足等から、オーダー型セミナーである企業からの開催希望が昨年度と同数の3コースの実施に留まり、年度の目標には達しませんでした。 ・技能検定受検者の申請者については、前年度と同程度の人数となりました。ものづくり現場での人手不足や若年者のものづくり離れの他、企業及び工業系高校への周知が申請者の増加に結びついていないことが要因の一つであると考えられます。 ・プロフェッショナル人材の成約実績については、地域金融機関や他事業との連携に加え、中小企業支援機関に対する出張セミナーの実施などによるニーズの掘り起こしに努めたことから、目標を上回る結果になったものと考えられます。また、県内中小企業の人材不足や副業・兼業に対する関心の高まり、県から県内中小企業等に対する補助制度の創設による事業の認知度向上等も要因と考えられます。			

<table>
<tr><td rowspan="8">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="3">7</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>千葉県事業承継・引継ぎ支援センターにおける相談件数</td><td>770件
（R6年度実績）</td><td>797件
（R7年度目標）</td><td>756件
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・県や県内支援機関が事業承継の支援体制を構築し、事業承継アンケートの実施などを通じて中小企業の事業承継の意識付けを図り、相談案件の掘り起こしを進めているところですが、民間のM&A仲介事業者や地域金融機関などの各種支援機関による相談窓口が増加してきたことや、物価高や人件費高騰等の影響により、休廃業・解散を決断し、事業承継を望まない事業者が多くあること等から、昨年度を下回る相談件数となったと考えられます。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">8</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>地域商業活性化コーディネーター派遣回数</td><td>52回
（R6年度実績）</td><td>40回
（R7年度目標）</td><td>68回
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>商店街若手リーダーの養成数（累計）</td><td>445人
（R6年度実績）</td><td>458人
（R7年度目標）</td><td>472人
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・「地域商業活性化コーディネーター派遣事業」及び「商店街若手リーダー養成事業」の取組を、商工団体等の関係団体に広く周知し、連携を図りながら実施した結果、目標を達成しました。</td></tr>
</table>

【2 施策の分析】(つづき)

社会目標の達成状況

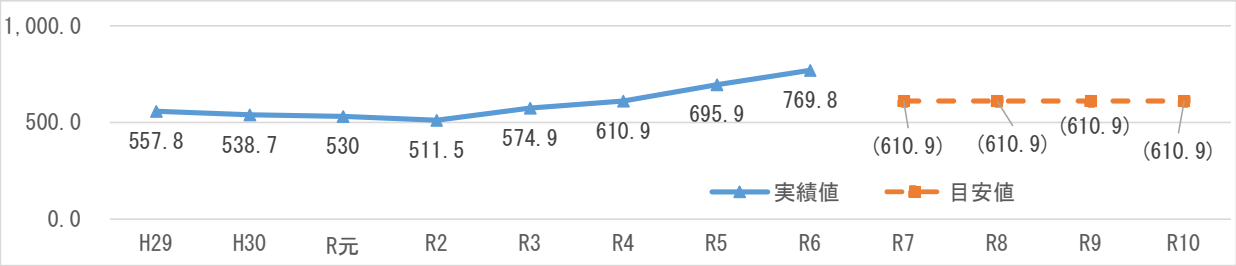
社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
従業者一人当たりの付加価値額	610.9万円	未判明 (R9年7月頃判明)	未判明

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・令和6年度の県内従業者一人当たりの付加価値額は、前年度比で約11%増加の769.8万円(全国第25位)であり、全国平均値の前年度比約4%増加より高い比率で増加しています。
・中小企業等のDXの推進の取組により業務効率が向上したことなどが増加の要因として考えられます。

社会目標の推移

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	610.9万円	695.9万円	769.8万円	未判明 (R9年7月頃判明)			
目安値				610.9万円	610.9万円	610.9万円	610.9万円
進捗率※				未判明			



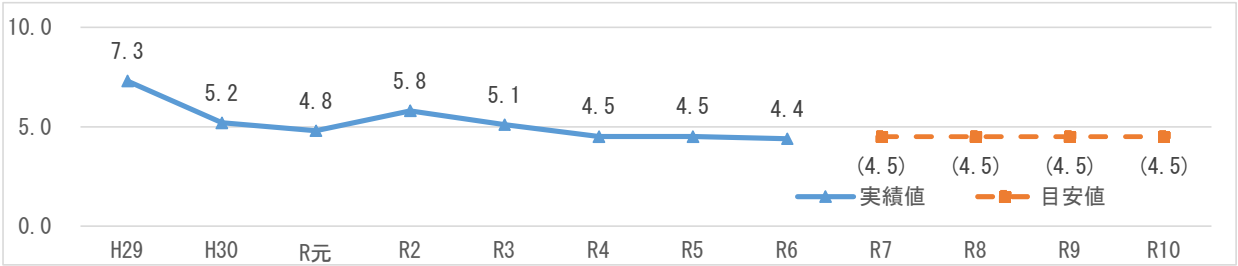
社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
有雇用事業所数による開業率	4.5%	未判明 (R9年7月頃判明)	未判明

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

令和6年度の県内有雇用事業所数による開業率は4.4%であり、全国平均(3.8%)より高い水準で推移していますが、原材料費や賃料・人件費の上昇により初期投資やランニングコストが高騰しているため、開業のハードルが上がっていることが昨年度を下回る開業率になったと考えられます。

社会目標の推移

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
		4.5%	4.4%	未判明 (R9年7月頃判明)			
目安値				4.5%	4.5%	4.5%	4.5%
進捗率※				未判明			



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=(評価年度の実績値−目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値−目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・引き続き、社会経済環境の変化に応じて相談対応や専門家派遣などの支援体制の強化などに柔軟に取り組むとともに、チャレンジ企業支援センターの認知度を高めることが必要です。 ・また、多様化する市場ニーズに対応するため経営革新計画の作成支援などを通じて、中小企業の経営力の向上を図る必要があります。 ・高度な技術や知見等を有する副業人材は、デジタル分野も含めて企業の生産性向上や業務効率化等に有効であり、コスト面でも中小企業において活用しやすいことから、潜在的ニーズの掘り起こしも含め、その活用を更に推進していくことが求められます。
	2	・地域全体としてデジタル化の機運を高めるため、地域内でデジタル化を先導し、他企業へ波及効果を生み出せる企業や人材を育成していく必要があります。
	3	・経営基盤の安定に資する県制度融資の一層の活用など、多様化する中小企業の資金需要に対する資金繰り支援を行うとともに、より利用しやすい制度への見直しや周知を図る必要があります。 ・様々な主体が創業に挑戦する機運を高めるべく、インセンティブとなる保証料補助の周知を引き続き実施することが必要となります。
	4	・産業振興センターにおいて、技術力や製品開発力などを持った企業がさらに発展できるよう、これらの企業に対して、販路開拓や製品のブランド化などの支援を拡大していく必要があります。
	5	・チャレンジ企業支援センターについては、県内経済の活性化や持続的発展に向けて、新しい価値やイノベーションを創造する新たな企業を多く生み出すため、引き続き相談窓口などによる支援体制を充実するとともに、若年層も含めた起業機運の醸成に粘り強く取り組んでいくことが必要です。
	6	・在職者訓練事業では、在職者等がさらに活躍できるよう、目指すスキルアップを支援していく必要があります。 ・県独自の若者への減免措置の継続等により、申請者の増加を図るとともに、外国人技能検定受検者の増加に対応できるよう、技能検定試験の実施体制の強化が課題です。 ・高度な技術や知見等を有する副業人材は、デジタル分野も含めて企業の生産性向上や業務効率化等に有効であり、コスト面でも中小企業において活用しやすいことから、潜在的ニーズの掘り起こしも含め、その活用を更に推進していくことが求められます。 ・企業の採用意欲が高い水準となっている中、少子高齢化の進行による一層の労働力不足が見込まれることから、引き続き、若年者の人材確保に苦慮している中小企業等の採用支援が必要です。
	7	・中小企業の経営者の高齢化が進み、後継者の不在によって事業の継続を断念する事態の増加が懸念されることから、引き続き県内の関係機関と連携し、中小企業の事業承継の意識付けを図るとともに、支援体制を強化していくことが必要です。
	8	・商店街の活性化を図るためには、次代を担う若手リーダーの養成は不可欠であり、また、各商店街の課題を具体化し、その解決に向けた取組を支援していくため、関係団体と連携して県の事業をより一層周知し、活用を促していく必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・中小企業のワンストップ相談窓口であるチャレンジ企業支援センターの活用を促進し、専門家派遣など必要な支援を講じるとともに、支援メニューについて分かりやすく記載したパンフレットの作成や、ホームページ等による広報周知に努め、中小企業の経営力の向上を図ります。 ・プロフェッショナル人材戦略拠点においては、引き続き、県内企業と専門人材のマッチングを支援するとともに、本事業を通じた人材採用に係る補助制度を実施するなど、デジタル分野を含む専門的技術・知識による経営課題の解決を促進します。
	2	・研修の対象を、個社だけではなく、企業グループ（工業団地、協同組合、企業組合等）にも拡げ、地域のデジタル化を先導し、企業間での横展開を促すキーパーソンとなる企業や人材を育成する研修を実施する予定です。
	3	・経済環境が複雑化する中で、商工団体や金融機関等の関係機関と緊密に連携し、多様化する中小企業のニーズを把握した上で制度の見直しを行い、県内中小企業の資金繰り支援を図ります。 ・引き続き千葉県信用保証協会等の支援機関と連携し、資金繰り支援を行うことで県内の起業を促進します。
	4	・販路アドバイザーによる製品企画や販路開拓に係る助言等の支援を継続して実施するほか、優れた県内企業の製品を「千葉ものづくり認定製品」として認定する取組を進めるとともに、県外での発注案件の開拓や受託中小企業の技術力や製品を大手企業に提案する場の提供などを行います。
	5	・チャレンジ企業支援センターにおいて創業支援の取組を進めるとともに、ちば起業支援事業の取組を通じて、若年層を含めた起業機運の醸成を図ります。
	6	・在職者訓練は、更なる周知を図るとともに、企業の人材育成ニーズ需要の高いデジタル関連コースのオーダー型セミナーを充実させることによる受講者数の増加を図ります。 ・技能検定を実施する千葉県職業能力開発協会と連携するとともに、国等関係機関と調整を図りながら検定を必要とする企業等への周知を強化し、受検申請者数の増加を図ります。 ・プロフェッショナル人材戦略拠点においては、引き続き、県内企業と専門人材のマッチングを支援するとともに、本事業を通じた人材採用に係る補助制度を実施するなど、デジタル分野を含む専門的技術・知識による経営課題の解決を促進します。 ・ジョブカフェちばにおいては、引き続き、企業の魅力発信や若年求職者との交流イベントの充実等を図りながら、中小企業等の人材確保に向けた支援に取り組みます。
	7	・引き続き、中小企業に対し事業承継の意識付けを進めるとともに、支援機関と連携して相談窓口の充実などに取り組みます。
	8	・引き続き、関係団体に対する県事業の周知・情報提供に努め、利用を促すことにより、商店街による地域経済の活性化に向けた取組を支援します。

Ⅱ－１－⑥　　産業人材の育成と就労支援

総合計画政策評価帳票
（様式２）施策評価シート

施策主務課	商工労働部雇用労働課
施策コード	Ⅱ-1-⑥
評価年度	令和7年度

【1 施策概要】

施策名	産業人材の育成と就労支援				
施策の目標	こどもたちの将来の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質能力を育成します。また、地域の産業を担う人材を確保・育成するため、効果的な職業能力開発を推進するとともに、県民一人ひとりの希望する「働き方」がかなうよう、きめ細かい就労支援に取り組みます。さらに、企業における働き方改革を推進します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備				
	○　地域経済をけん引する人材の育成が進むとともに、全ての県民が自己実現できるような、多様で柔軟な働き方が実現している。 ○　多様な人材の就労やデジタル化の進展とともに、地域産業や未来の労働市場を見据えたキャリア教育の充実が図られ、様々な分野において人材不足が解消している。				
位置付けられている政策	1 経済の活性化と更なる飛躍				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	将来の夢や目標を持っている中学生の割合	65.4% （令和6年度）	67.5% （全国平均）	66.8%	0.0%
	完全失業率	2.5% （令和5年）	2.5%	2.3%	100.0%
	1人当たり月所定外労働時間	9.4時間 （令和5年）	9.4時間	8.6時間	100.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝　3　／　10			30.0%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目安値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	予算額（千円）	6,199,688			
	決算額（千円）	4,183,847			

施策内の主な取組		取組名	R7年度予算額（千円）	R7年度決算額（千円）
	1	体系的・実践的なキャリア教育等の推進	261,160	218,733
	2	産業界のニーズに応える人材育成	4,846,030	2,957,115
	3	雇用の促進と多様な人材の就労支援	834,604	769,420
	4	多様な働き方の実現に向けた環境の整備	257,894	238,579
	施策計		6,199,688	4,183,847

【2 施策の分析】(つづき)

取組実績	1	・学校のキャリア教育の推進を図るため、中学校及び高校のキャリア教育・進路指導担当の教員を対象に、キャリア教育・進路指導研究協議会を開催し、中学校は年1回5地区延べ287名、高校は年1回1地区142名で実施しました。 ・学校・家庭・地域の連携を推進するため、出前授業や職場体験の受入などにより教育分野での社会貢献に取り組む企業等の登録制度を設け、R7年度末時点で907の企業等(R7年度新規登録50件)が登録しています。学校に対して登録している企業等を紹介し、出前授業などでの活用を促しました。 ・生徒の職業意識の啓発や就職活動を支援するため、県立高校30校32課程を対象に、講師への報償費やインターンシップ保険費用、企業開拓等の旅費を支援しました。 ・進路指導に対する知見を深めるため、公立中学校の教員を対象に、専門学科を設置している県立高校への視察を5回実施し、138名が参加しました。 ・特別支援学校の就労支援体制の充実を図るため、県内6つの地区別に就労支援ネットワーク連絡会を各1回、課題解決の方策案を検討するプロジェクトチーム会議を4回実施し、延べ132人が参加しました。 ・特別支援学校の進路指導主事・就労支援コーディネーターを対象とした連絡協議会を3回(進路指導主事は2回)実施し、延べ185人が参加しました。 ・高校生や学生等に県内企業の魅力を広く知ってもらうため、仕事体験ツアー(学生等向け39回、高校生向け5回)を実施しました。
	2	・県立テクノスクール6校において、21科の施設内職業訓練を行いました。就職率は86.5%となっており、就職に向けた職業訓練に効果があったものと考えられます。 ・ちば企業人スキルアップセミナーでは、中小企業の人材育成を支援するため、テクノスクールが持つ機械設備や人材等を活用し、あらかじめ内容と日時等を決めているメニュー型と企業からの要望に応じて内容と日時等を決めるオーダー型の訓練を、県立旭テクノスクール及び障害者テクノスクールを除く4校のテクノスクールにおいて実施しました。 ・離職者等再就職訓練事業では、職業能力の開発を必要とする求職者の再就職を支援するため、民間教育訓練機関を活用した委託訓練を197コース実施したところ、2,330人の訓練生が受講し、就職率は68.4%となりました。 ・社会に求められる産業人材の育成等につなげるため、県民を対象としたリカレント講座を10回実施し、853人が参加しました。またキャリア相談を実施し458人参加しました。
	3	・若年者の就労支援施設(ジョブカフェちば)において、ハローワーク等と連携し、若年求職者を対象とする個別相談や各種セミナー、企業説明会等を実施しました。令和7年度は延べ12,548名の利用があり、1,147名が正規雇用者として就職しました。 ・千葉県ジョブサポートセンターでは、子育て中の女性や中高年齢者等の再就職に向けて、生活就労相談やセミナー、企業と求職者との交流会、市町村との共催による出張セミナー等を行ったほか、在宅ワークを希望する求職者に対する就労支援等を実施しました。 ・障害者の就労及び企業の障害者雇用を促進するため、障害者雇用サポート事業を実施し、障害者に対しては基礎訓練と職場実習を組み合わせた研修を行い、企業に対してはセミナー等の開催、職場実習受入準備や訓練受講者とのマッチングなどの支援を行いました。
	4	・多様で柔軟な働き方を推進するため、働き方改革の推進やテレワークの導入・定着に取り組む県内中小企業51社に専門家を派遣し各企業の課題や状況に応じた支援をするとともに、経営者や担当者の意識改革を図るセミナーや講演会を15回開催しました。 ・仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業等を“社員いきいき！元気な会社”宣言企業として登録し、社名や取組内容をホームページで公表することで、県内企業の自主的な取組を促進しました。 ・職員の多様で柔軟な働き方の推進のため、年複数回発出した通知による定時・早期退庁の勧奨、休暇の取得促進、フレックスタイム制やテレワークが使いやすい環境づくり、勤務間インターバルの実施などの取組の周知徹底を行いました。また、昼の休憩時間については、柔軟な取得を可能としました。 ・県庁においても職員の多様で柔軟な働き方を推進するため、オフィス改革・ペーパーレス・テレワークの一体的推進に取り組んでおり、令和7年度は本庁6所属でオフィス改革を実施しました。

【2 施策の分析】(つづき)

<table>
<tr><td rowspan="4">行政活動目標の達成状況</td><td rowspan="2">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>職場見学や職場体験、職業人講話等の職業にかかわる教育活動(オンライン形式を含む)を通したキャリア教育の実施状況(小・中学校)</td><td>99.6%
(R6年度実績)</td><td>100%
(R7年度目標)</td><td>98.4%
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td></td><td>中学校での「ちばで発見！職業観育成コンテンツ」の動画教材の活用率</td><td>3.3%
(R6年度実績)</td><td>20%
(R7年度目標)</td><td>19.9%
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等
・職場見学や職場体験、職業人講話等の職業にかかわる教育活動(オンライン形式を含む)を通したキャリア教育の実施状況(小・中学校)については、各学校に職業にかかわる教育活動の実施を促し、目標の達成を目指しましたが、感染症(主にインフルエンザ)等の影響で中止をした学校や教育活動全体の見直しから十分に実施しなかった学校等があり、目標を達成することができませんでした。
・中学校での「ちばで発見！職業観育成コンテンツ」の動画教材の活用率については、教育事務所が行う学校訪問やキャリア教育に関する研修会等で動画教材の活用を周知し、促進を図ったことにより目標に近づくことができました。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>県立テクノスクールの就職率</td><td>89.6%
(R6年度実績)</td><td>86.9%
(R7年度目標)</td><td>86.5%
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td>県立テクノスクールにおける在職者訓練(ちば企業人スキルアップセミナー)事業の受講者数</td><td>163人
(R6年度実績)</td><td>200人
(R7年度目標)</td><td>185人
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td>離職者等再就職訓練事業における就職率</td><td>71.2%
(R6年度実績)</td><td>75%
(R7年度目標)</td><td>68.4%
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等
・テクノスクールの就職率については、少人数制の特性を活かしたきめ細かい職業訓練を実施したことにより、学卒者訓練では95%となりましたが、障害者を対象とした訓練では就業先のマッチングが慎重なことから約76%となり、年度の目標には達しませんでした。
・在職者訓練については、メニュー型セミナーを昨年度より多く実施した結果、昨年度実績値は上回りましたが、企業への周知不足等から、オーダー型セミナーである企業からの開催希望が昨年度と同数の3コースの実施に留まり、年度の目標には達しませんでした。
・離職者等再就職訓練の就職率については、就職率が高い介護コースの減少のほか求人と求職のミスマッチなどの要因により、目標値を達成することができませんでした。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">3</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>若年者の就労支援施設の延べ総利用者数</td><td>11,765人
(R6年度実績)</td><td>11,765人
(R7年度目標)</td><td>12,548人
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td>女性・中高年齢者の就労支援施設(千葉県ジョブサポートセンター)において、新規登録した求職者に対する就職者の割合</td><td>17.8%
(R6年度実績)</td><td>24.4%
(R7年度目標)</td><td>23.0%
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td>障害者雇用率達成企業の割合</td><td>47.3%
(R6年度実績)</td><td>増加を
目指します
(R7年度目標)</td><td>46.6%
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等
・若年者の就労支援施設(ジョブカフェちば)の延べ総利用者数については、令和7年度の実績値は12,548人となり、目標値(11,765人)を上回ることができました。これは、利用者一人ひとりにきめ細かい相談支援を行ったほか、セミナーや企業との交流イベント等の充実を図ったことなどによるものと考えられます。
・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、新規登録した求職者に対する就職者の割合については、23.0%となり、目標値(24.4%)を上回ることはできませんでした。これは、セミナーや交流会等の参加者は多くいるものの、求職者と企業のニーズのミスマッチなどにより、就労に結びつかなかったものと考えられます。
・障害者雇用率達成企業の割合については、各種障害者就労支援事業等による企業及び障害者に対する支援等を行いましたが、令和6年4月から法定雇用率が引き上げられたことや、令和7年4月に除外率制度の引下げがあったこと等から、昨年に引き続き達成企業の割合が低下し、目標を達成することができませんでした。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">4</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>アドバイザーを活用して働き方改革の推進に取り組んだ企業数(累計)</td><td>261社
(R6年度実績)</td><td>311社
(R7年度目標)</td><td>312
(R7年度実績値)</td></tr>
<tr><td>“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録事業所数(新規登録)</td><td>48社
(R6年度実績)</td><td>30社
(R7年度目標)</td><td>78
(R7年度実績値)</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等
・働き方改革の推進に取り組んだ企業数については、個々の価値観や生活スタイルに合わせた働き方を希望する人が増え、多様で柔軟な働き方への関心が高まってきたことや、企業への周知等に取り組んできたことなどが、目標の達成につながったものと考えられます。
・新規登録事業所数については、人材確保が厳しい状況にある中、職場の魅力を発信する手段の一つとして“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録制度を活用する企業が増えたことが、目標達成の要因の一つと考えられます。</td></tr>
</table>

【2 施策の分析】(つづき)

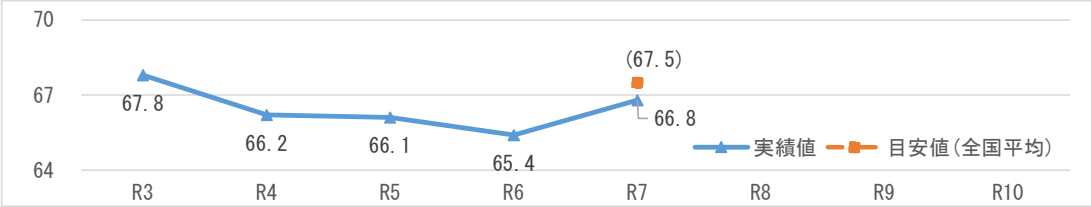
社会目標の達成状況	社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	将来の夢や目標を持っている中学生の割合	67.5% （全国平均）	66.8%	0.0%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

「将来の夢や目標を持っている中学生の割合」については、動画教材の活用や生徒を指導する教員の指導力の向上を通じて、生徒が自身のキャリア設計に対して意欲的になれるよう働きかけを強化したことで、肯定的な回答をする割合が上昇し、全国平均との差が0.2ポイント縮小したものと考えられます。さらに、肯定的な回答の割合を上昇させ、全国平均を上回るには、学校が取り組むキャリア教育をさらに充実させ、生徒が社会における自らの役割や将来の生き方、働き方等を考えるきっかけを与えることが有効であると考えられることから、令和8年度は、動画教材の活用を促進するとともに、中学生及び教員が企業の仕事や業種に対する職業理解を深めることを目的とした対面式のイベントの実施を計画しています。

社会目標の推移

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
			65.4%	66.8%			
目安値				67.5% （全国平均）	R8年度 全国平均	R9年度 全国平均	R10年度 全国平均
進捗率※				0.0%			



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目安値−目標設定時の現状値）
※全国平均値を目安値とする指標については、目標達成状況をより分かりやすく示すため、進捗率による評価を達成率による評価に置き換える。

社会目標の達成状況

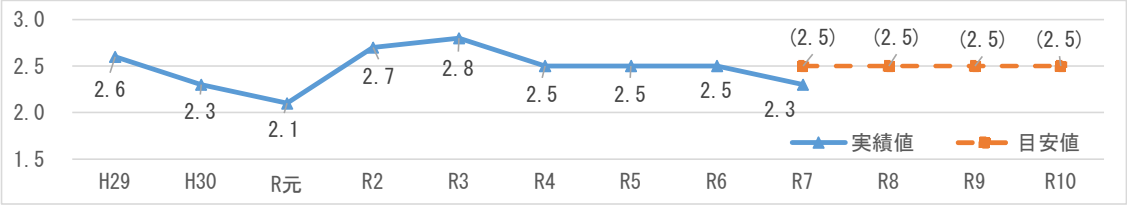
社会目標	R7年目安値	R7年実績値	R7年進捗率※
完全失業率	2.5%	2.3%	100.0%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

全国の完全失業率は前年と同率の2.5%でしたが、本県の完全失業率については2.3%であり、前年に比べ0.2ポイントの低下になりました。県内の雇用失業情勢は、動きに弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、県でも様々な施策に取り組んでおります。

社会目標の推移

			R6年	R7年	R8年	R9年	R10年
			2.5%	2.3%			
目安値				2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
進捗率※				100.0%			



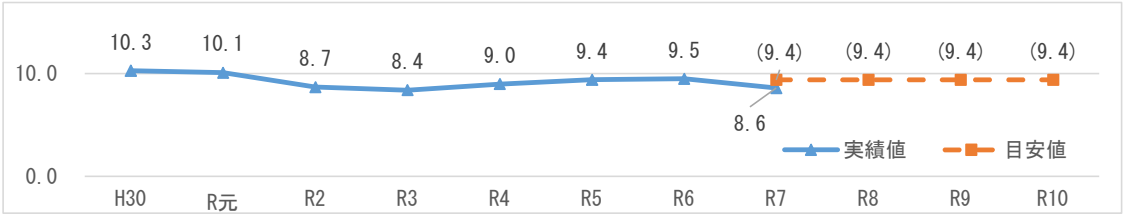
社会目標	R7年目安値	R7年実績値	R7年進捗率※
1人当たり月所定外労働時間	9.4時間	8.6時間	100.0%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

令和7年については、所定外労働時間は前年と比べ9.5%減少、基準年と比べ8.5%減少となりました。働き方改革関連法に基づく時間外労働の上限規制に加え、企業における業務効率化などが進み、長時間労働の是正が進んだものと考えられます。県では、働き方改革の推進や生産性向上に向けた支援等に取り組んでいます。

社会目標の推移

		R5年	R6年	R7年	R8年	R9年	R10年
		9.4時間	9.5時間	8.6時間			
目安値				9.4時間	9.4時間	9.4時間	9.4時間
進捗率※				100.0%			



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=(評価年度の実績値−目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値−目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・職場見学や職場体験、職業人講話等の職業にかかわる教育活動（オンライン形式を含む）を通したキャリア教育の実施状況（小・中学校）については、98.4%という高い水準で学校が取り組んでいます。しかしながら、感染症等によって実施できなかった学校を除き、教育活動全体の見直しから十分に実施しなかった一部の学校に対しては、職業にかかわる教育活動が有効であることを周知し、実施を促すことが必要です。 ・中学校での「ちばで発見！職業観育成コンテンツ」の動画教材の活用率については、教育事務所が行う学校訪問やキャリア教育に関する研修会等で動画教材の活用を周知し、促進を図ったことにより目標に近づくことができたことから、活用促進に向けた周知を継続することが必要です。 ・教育機関と連携し、高校生や学生等への周知を積極的に行い、仕事体験ツアーへの参加者の掘り起こしを図る必要があります。
	2	・テクノスクールにおける技能習得は、求職者の安定した就職や在職者の技能向上につながることから、広報を強化し、魅力を発信していく必要があります。 ・離職者等再就職訓練事業では、変化する訓練ニーズを捉え、再就職に有効な訓練コースやカリキュラムを提供することが課題です。 ・リカレント教育の推進については、学びの総合窓口を通じて多くの県民に対し学び直しのサポートをしていますが、より幅広い層へ周知を図る必要があります。
	3	・人材不足が続き、企業の採用意欲が高い水準となっている中、若年者の就労支援施設（ジョブカフェちば）を採用活動に利用する企業数が多いことから、教育機関と連携し、学生などの若年者への周知を積極的に行い、引き続き利用者の掘り起こしを図る必要があります。 ・千葉県ジョブサポートセンターでは、多様な働き方に対する関心の高まりなどにより増加する求職者の支援ニーズに対し、企業と求職者双方のニーズをすり合わせ、的確に対応していく必要があります。 ・障害者雇用サポート事業について、障害者及び企業のニーズ等を適切に把握するとともに、関係機関と連携しながら、障害者及び企業の双方に対する丁寧な支援が必要です。
	4	・働き方改革の推進に取り組む企業数は増加傾向にありますが、規模の小さい企業ほど、労働環境の整備やテレワークの導入が進んでいない傾向が見られます。 ・令和7年度職場環境づくり・人材確保取組状況調査の結果によると、働きやすい職場環境づくりに向けて今後取り組みたいテーマとして、「長時間労働の削減」、「年次有給休暇の取得促進」、「仕事と育児・介護の両立支援」等が上位であり、引き続き仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりへの理解を深め、取組の一層の促進を図る必要があります。 ・県庁におけるオフィス改革・ペーパーレス・テレワークの効果を全庁的に普及させるため、一体的な推進をさらに進めていく必要がある。 ・職員の多様で柔軟な働き方をより一層推進するため、服務の取扱いについて、引き続き検討・整理していく必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・職場見学や職場体験、職業人講話等の職業にかかわる教育活動（オンライン形式を含む）を通したキャリア教育の実施状況（小・中学校）については、教育事務所による学校訪問やキャリア教育に関する研修等を通じて、職業にかかわる教育活動が有効であることを周知し、実施を促します。 ・中学校での「ちばで発見！職業観育成コンテンツ」の動画教材の活用率については、教育事務所が行う学校訪問やキャリア教育に関する研修会等で動画教材の活用を周知し、活用率の向上を目指します。 ・参加者の掘り起こしを図るために、県民だよりや各団体から発行される機関誌、Web広告等を用いた周知を積極的に行うとともに、教育機関と連携し、引き続き、高校生や学生などを対象とする仕事体験ツアーを実施します。
	2	・県立テクノスクールの認知度を高めるため、工業系高校と共同で作成したパンフレットについて、県内の高校2年生及び中学2年生への配付を継続します。また、全面リニューアルしたテクノスクールホームページに加え、SNSターゲティング広告の活用により情報発信力を強化します。 ・在職者訓練については、さらなる周知を図るとともに、企業の人材育成需要の高いデジタル関連コースのオーダー型セミナーを充実させることで、受講者数の増加を図ります。 ・離職者等再就職訓練事業については、人材不足の介護や福祉、建設、ITなどの成長分野における訓練コースの設定に加え、託児付き訓練コースの設定など、変化する訓練ニーズに応じたカリキュラムを提供します。また、受講者数が低調な訓練コースについては、労働局等関係団体と連携し、訓練内容を検証・改善を図ります。 ・リカレント教育の推進については、様々な広報を実施し、引き続きリカレント講座の実施により県民の学び直しを支援するとともに、学びの総合窓口におけるワンストップの相談を継続していきます。
	3	・若年者の就労支援施設（ジョブカフェちば）については、大学などの教育機関や職業訓練機関と連携し、学生などの若年者に対し、引き続き合同企業説明会の開催やカウンセラー派遣等を行います。 ・千葉県ジョブサポートセンターについては、再就職のための相談から職業紹介、就職後のフォローまで、求職者のニーズに応じたきめ細かな支援を行います。また、県内各地域に居住する方々に利用していただけるよう、オンラインによる支援を行うとともに、ハローワークや市町村との連携を一層強化し、出張セミナーや出張相談会等を実施するほか、在宅ワークを希望する求職者に対する就労支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援を実施します。 ・障害者や企業担当者への丁寧な聞取りなどにより、障害者の能力や特性、企業ニーズや状況等を適切に把握するとともに、ハローワークなど地域の関係機関等と連携しながらきめ細かな支援を行い、障害者の就労及び企業の障害者雇用の一層の促進を図ります。
	4	・働き方改革の推進やテレワークの導入については、セミナー等を通じて理解促進を図るとともに、希望する企業に対する専門家派遣を推進するなど、県内中小企業の取組を支援します。併せて、働き方改革ポータルサイトによる広報や好事例の活用促進により、更なる普及啓発を図ります。 ・仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業等を“社員いきいき！元気な会社”宣言企業として登録し、社名や取組内容をホームページで公表することにより、企業の自主的な取組を促進します。併せて、経営者や担当者の意識改革を図るセミナーの開催や専門家の派遣等により、県内中小企業の取組を支援します。 ・県庁におけるオフィス改革・ペーパーレス・テレワークの一体的な推進により働き方改革につながった取組を好事例とし、全庁的な横展開を進めます。 ・引き続き、職員が働きやすい環境整備やワーク・ライフ・バランスの実現に向け、柔軟な勤務時間制度の推進に取り組みます。

Ⅱ－２－①　　次世代を担う人材の確保・育成

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	農林水産部農林水産政策課
施策コード	Ⅱ-2-①
評価年度	令和7年度

【1 施策概要】

施策名	次世代を担う人材の確保・育成
施策の目標	稼げる農林水産業の実現に向け、次世代の農林水産業を担う、経営感覚を持った農林漁業者や新規就業者を確保・育成するとともに、成長力のある企業の参入を促進します。
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○　本県の農林水産業を支える人材が活躍し、稼げる産業として確立されるとともに、働きやすい環境が整えられることで、農林水産業を魅力ある職業として選ぶ若者が増え、世代間のバランスが取れた就業構造が実現している。 ○　また、外国人材の活用や農福連携なども進み、労働力が確保されるとともに、経営体の規模拡大や法人化、営農組織の育成、企業の参入等が進み、多様な担い手の確保・育成・定着が図られている。
位置付けられている政策	2 稼げる農林水産業の推進

社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	新規就農者数	339人 （R6年度実績値）	400人	307人	0%
	新規漁業就業者数	22人 （R6年度実績値）	50人	17人	0%

行政活動目標及び補助指標	進展度	
	（達成数／設定数）＝　4　／　8	50.0%

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目安値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	予算額（千円）	1,666,021			
	決算額（千円）	1,022,802			

施策内の主な取組		取組名	R7年度予算額（千円）	R7年度決算額（千円）
	1	農林漁業者の経営力の向上	369,621	241,252
	2	農林水産業を支える多様な担い手の確保・定着	1,296,400	781,550
		施策計	1,666,021	1,022,802

取組実績		
	1	・農業経営の発展段階に応じた各種セミナーや研修の開催、法人化等に向けた専門家の派遣、経営改善に必要となる農業機械・設備等の導入支援を行いました。また、雇用者が働きやすい労働環境や雇用条件の整備・改善に対する支援のほか、人材育成に取り組む経営体の支援などを行いました。 ・企業農業参入支援グループを設置することにより、企業からの相談と農地情報提供の窓口を一本化し、市町村を直接訪問して積極的に農地情報を収集するとともに、企業と農地のマッチングを図りました。 ・簡易な農地整備に活用できる補助制度を設けることによる、企業参入の促進に向けた有効性を実証するため、令和7年度から令和9年度まで農業参入促進農地整備モデル事業を実施することとしました。 ・林業事業体の経営基盤強化に向けて、「千葉県林業労働力確保支援センター」が実施する認定林業事業主(県の認定を受けた事業主)に対する経営合理化指導や、就業円滑化支援に要する経費の助成を実施しました。また、就業者定着支援に向けて、認定林業事業主が就業者の資格取得や安全装備等に係る経費を負担する取組の助成を実施しました。 ・漁業所得の向上を通じた漁村地域の活性化を目指すため、漁業者や地域が一体となって具体的な取組を実行するための計画である「浜の活力再生プラン」の策定を推進するとともに、現行プランの更新に取り組む地区への支援を行いました。
	2	・新規就農者の確保に向けて、Webによる本県農業の魅力発信や相談会の開催などを行うとともに、経営の確立・発展のために必要な資金交付等の支援を行いました。また、就農者の定着の促進に向けて、地域の関係機関や農業者が一体となった受入・育成体制づくりを図るため、地域の活動促進や組織の活動支援を行いました。県立農業大学校においては、研修環境の充実に向けて、学生寮の再整備に向けた基本・実施設計やスマート農業機械の導入などを行いました。 ・里山活動団体の整備活動を促進するため、相談窓口を設置するなど積極的に里山活動団体へ支援を行いました。 ・関係機関と連携して令和7年4月に「海洋人材確保・育成センター」を設置し、新規就業者の確保・定着を目的に、就業相談から独立までの一貫した伴走型支援をワンストップで行いました。

【2 施策の分析】(つづき)

<table>
<tr><td rowspan="10">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="5">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>農業経営・就農支援センターによる専門家派遣の回数（累計）</td><td>111回
（R6年度実績）</td><td>220回
（R6～R7年度の累計値）</td><td>224回
（R6～R7年度の累計実績値）</td></tr>
<tr><td>認定林業事業主数</td><td>14者
（R6年度実績）</td><td>14者
（R7年度目標）</td><td>15者
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>浜の活力再生プランの策定地区数</td><td>10地区
（R6年度実績）</td><td>11地区
（R7年度目標）</td><td>9地区
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・専門家派遣回数については、関係機関との定期的な情報交換や検討の機会を持つことにより、農業経営体からの支援要望を速やかに共有し、協力して支援を実施した結果、目標を達成しました。
・認定林業事業主数については、国の「緑の雇用」事業や県が実施する林業事業体の育成・支援事業において、認定林業事業主であることが補助対象の要件となっていることから、これらの事業の活用を見込み認定を受ける事業主が増加したため、目標を達成しました。
・プラン策定地区数については、令和6年度末時点で10地区において策定されていましたが、令和6年度にプランの取組最終年度を迎えた3地区のうち、令和7年度にプランを更新したのは1地区のみであり、残る2地区ではプラン内容に関する協議に時間を要し策定が遅延しました。また、未策定の地区についてもプラン内容に関する協議が継続中であり、新たにプランを策定することができなかったことから、目標を達成することができませんでした。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>地域における就農支援体制の整備</td><td>15箇所
（R6年度実績）</td><td>16箇所
（R7年度目標）</td><td>16箇所
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>県が年間・長期で実施する新規就農者定着に資する研修会の修了人数</td><td>262人
（R6年度実績）</td><td>284人
（R7年度目標）</td><td>280人
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>企業に対して農地情報を提供した件数</td><td>0件
（R6年度実績）</td><td>16件
（R7年度目標）</td><td>14件
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>里山活動団体等による里山整備面積（累計）</td><td>458ha
（R6年度実績）</td><td>480ha
（R7年度目標）</td><td>480ha
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>海洋人材確保・育成センターの相談件数</td><td>0件
（R6年度実績）</td><td>240件
（R7年度目標）</td><td>193件
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・地域の就農支援体制の整備については、設置推進を図るための研修会や視察、検討会等を各地で実施したことにより、市町村、JA及び農業者等の意識醸成や意欲向上が図られたことが、目標達成の要因の１つであると考えられます。
・研修会修了者については、関係機関と連携した募集を行うとともに、継続的な受講に向けたフォローや個別支援を実施した結果、前年度より受講者が増加し、おおむね目標を達成しました。
・農地情報の提供件数については、市町村を直接訪問して農地情報の収集を行った結果、多くの農地情報を得ることができましたが、企業の求める農地の条件に見合わない農地も多かったため、最終的に企業へ提供できた件数は14件となりました。今後は、企業のニーズの把握に努めるとともに市町村へ情報提供を行い、より確度の高い農地情報を集めることで、企業とのマッチング成立の件数を増やしていく必要があります。
・里山整備面積については、里山に関する総合相談窓口の設置や新規の里山活動団体へ支援を十分に行うことができたため、目標を達成しました。
・相談件数については、海洋人材確保・育成センターのホームページを立ち上げるとともに、漁業就業イベントへの出展などを通じて、漁業就業相談の総合窓口としての周知を図ったものの、センター設置後間もなく知名度が十分でないことや、事業の準備に時間を要し実施が遅れたことなどから、目標を達成することできませんでした。</td></tr>
</table>

【2 施策の分析】(つづき)

		補助指標	現状	目標	実績
補助指標の達成状況	1	認定農業者のうち、地域(市町村)の基本構想の所得水準を上回るものの割合	34.0% (R5年度実績)	36.3% (R7年度)	未判明 (R9年2月頃判明)
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		令和6年度実績で35.3%となり、令和7年度においては、農業経営・就農支援センターによる専門家派遣について、目標を上回る実績で農業者へ派遣するなど、認定農業者への経営改善の支援に取り組んでいることから、令和7年度は目標を上回ることが見込まれます。ただし、中東情勢等の影響から、燃油や資材等の価格高騰により、所得減少が懸念されます。			

		補助指標	現状	目標	実績
補助指標の達成状況	2	農業に参入した企業(リース法人)の数	131法人 (R6年1月1日時点)	155法人 (R8年1月1日時点)	未判明 (R9年8月頃判明)
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・個人農家の高齢化及び減少、耕作されていない農地の増加という農業の構造的問題に加え、企業が農地を借りやすくなる制度面での規制緩和や企業の農業参入を推進する国の施策の影響もあり、中長期的にリース法人の数は増加傾向にあります。			

社会目標の達成状況

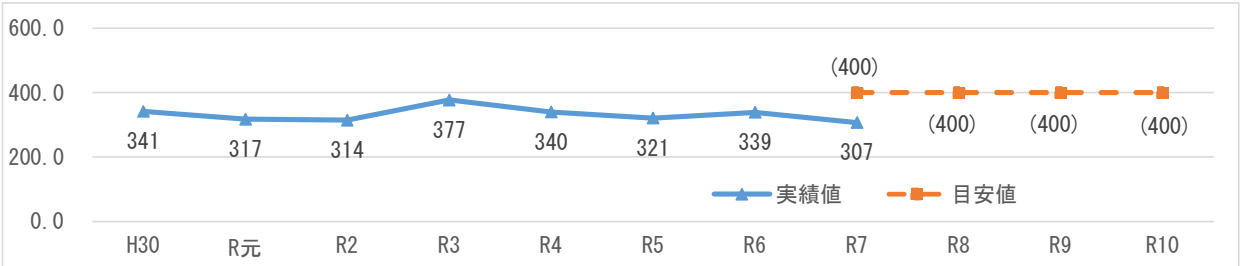
社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
新規就農者数	400人	307人	0.0%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・令和5年度から6年度にかけては新規就農者数が微増したものの、令和3年度の377人をピークに減少傾向にあり、コロナ禍の収束に伴い雇用情勢が改善したことで他業種との人材競争が激化していることや、燃料や生産資材等の高騰により安定した経営への不安等が要因として考えられます
・全国の新規就農者数についても同様に、令和5年度から6年度は微増しておりますが、令和元年度以降は減少が続いています。
・なお、本県の新規就農者数について、就農形態ごとの動向を見ると、令和6年度から7年度にかけては、他業種から新たに農業に参入しようとする者が最も大きく減少しており、農業を取り巻く状況がより厳しくなっていることが影響していると考えられます。雇用による就農は横ばいであり、農業経営体数が減少する中でも意欲的に経営を拡大する農業法人が、一定数の雇用を創出しているものと考えられます。農業経営体の後継ぎ等による就農も横ばいとなっています。

社会目標の推移

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
			339人	307人			
目安値				400人	400人	400人	400人
進捗率※				0.0%			



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=(評価年度の実績値−目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値−目標設定時の現状値)

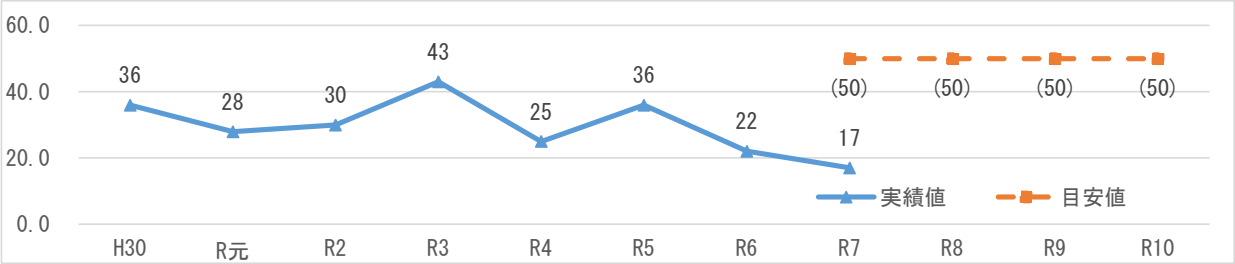
社会目標の達成状況	社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	新規漁業就業者数	50人	17人	0.0%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・本県の新規漁業就業者数は横ばいから減少傾向にあり、令和7年度実績についても前年度を下回り、目標を達成することができませんでした。
・全国の新規漁業就業者数についても、令和元年度に自営を目指す新規就業者が減少したことから全体として大きく減少し、以降、横ばいで推移しています。また、雇用型漁業における新規就業者数は、全国的には比較的安定して推移していますが、本県では減少傾向にあります。
・目標が未達成となった要因としては、従来、漁家の後継者の中心であった漁家子弟が、将来的な収入面の不安や生活・仕事に対する価値観の多様化により、必ずしも漁業に就業しなくなっていることなどが挙げられます。
・また、本県は首都圏にありながら地域毎に多種多様な漁業が営まれており、都市部からのアクセス性と豊富な漁業就業の機会を兼ね備えていますが、その魅力が潜在的な就業希望者に十分認知されていない可能性があります。
・このような状況を打開するため、海洋人材確保・育成センターによる新規就業者の確保から独立までの一貫した伴走型支援を実施するとともに、本県漁業の魅力を発信していくことで、漁業の担い手の確保・育成を図っていきます。

社会目標の推移

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
			22人	17人			
目安値				50人	50人	50人	50人
進捗率※				0%			



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=(評価年度の実績値−目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値−目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・農業経営体においては、経営管理能力の向上や法人化等による経営の体質強化が進んでいます。こうした経営発展に伴い、労務管理、財務管理及び人材育成に係るスキルなどのより高度な経営管理能力の向上が必要となっています。 ・林業就業者の就労の長期化・安定化による経営基盤の強化を図るため、認定林業事業主への支援を行うほか、他業種等からの新規参入を支援していく必要があります。 ・浜の活力再生プランについては、地域の漁業者の所得を5年間で1割以上増やす目標を立てる必要がありますが、漁業者の減少や高齢化に伴い、実現性のある計画の作成が難しくなりつつあります。
	2	・雇用情勢が改善していることから、引き続き他業種等との人材競争が生じると考えられます。潜在的な就農希望者に対して農業の魅力をしっかりと伝えていくことに加え、研修受入先の紹介及び販路の紹介など、就農希望者の声に応じた、より丁寧な支援が求められています。 ・農業の担い手の高齢化及び減少、耕作されていない農地の増加などの諸問題を解決するため、担い手の確保対策の一つとして、農業生産に意欲を持つ企業の参入を積極的に進めていくことが必要です。 ・今後は、里山活動団体の高齢化が進むとともに、新規の里山活動団体の大幅な増加が見込めないことなどから、企業等による里山整備を促進していく必要があります。 ・漁業就業者数の増加を図るためには、海洋人材確保・育成センターの知名度を向上させるとともに、全国に本県漁業の魅力を発信することで、センターの相談件数を増加させ、就業につなげる必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・関係機関と連携し、より高度な経営管理能力の習得を支援する研修会を開催するとともに、引き続き、専門家派遣や雇用条件の改善に関する補助事業等の周知に努め、これらの一層の活用を促すことで、経営体の経営管理能力の向上等に取り組んでいきます。 ・林業就業者に資格・免許取得のための講習等を受講させる認定林業事業主への助成等を引き続き実施するとともに、会議等を通じて情報の周知及び収集を行い、支援の充実に取り組んでいきます。また、他業種等からの新規参入を促進するため、伐採業務等を行う造園業者等へ研修の周知を行います。 ・関係機関と連携し、各地域の現状や課題を反映した浜の活力再生プラン策定地域の拡大やプランに基づく漁業所得向上に向けた省エネ・省コスト型機器の導入などの取組を支援するとともに、漁業経営アドバイザーによる経営改善指導などの支援を行います。
	2	・引き続き、新規就農者の確保から定着まで幅広い支援を行うとともに、就農希望者が農業法人等での就業を体験できる機会の提供や、市町村、JA及び農業者が連携した地域の就農支援体制の拡充を図ります。 ・引き続き、農業参入促進農地整備モデル事業により、企業による遊休農地等の簡易な整備に要する経費の一部を助成します。また、企業参入に関する研修会の開催や市町村等へのアドバイザー派遣等により、地域における企業の受入れ体制の構築を支援するとともに、農業系企業が集まるイベント等への出展により、積極的に企業と交流を図り、本県への農業参入を促進します。 ・引き続き、里山に関する総合相談窓口の設置や新規の里山活動団体への活動に対する支援を行うとともに、里山整備によるCO_2吸収量認証等の社会貢献活動をPRするなど、企業等による里山整備の促進を図ります。 ・海洋人材確保・育成センターの知名度を向上させるため、民間の漁業求人サイトと連携し、センターのホームページの閲覧数の増加を図ります。また、本県漁業の魅力をSNS等で全国に発信し、本県漁業への関心を醸成していきます。

Ⅱ－２－②　　農林水産業の成長力の強化

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	農林水産部農林水産政策課
施策コード	Ⅱ-2-②
評価年度	令和7年度

【1 施策概要】

施策名	農林水産業の成長力の強化				
施策の目標	ICTやロボット・AI等の「スマート技術」の積極的な活用による作業の自動化や情報共有の円滑化、データの活用などにより、生産体制の強化・充実を図ることで、農林水産業の成長力を強化します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備				
	○　先端技術の導入による「スマート農林水産業」の進展など、生産性の向上が図られるとともに、環境に配慮した生産活動や水産資源の適切な管理等により持続性を確保しつつ、成長産業として発展している。 ○　将来の具体的な農地利用の姿について地域の合意形成が図られ、農地の集積・集約と持続的管理が行われている。				
位置付けられている政策	2 稼げる農林水産業の推進				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	農業産出額	4,029億円（R5年実績値）	4,097億円	未判明（R8年12月末頃判明）	未判明
	県内漁港水揚金額	443億円（R4年実績値）	447億円	未判明（R10年3月頃判明）	未判明
	農業経営体当たりの生産農業所得	380万円（R3年～5年平均）	428万円	未判明（R9年3月頃判明）	未判明
	漁業経営体当たりの漁業所得	514万円（R元年～5年平均）	524万円	未判明（R9年3月頃判明）	未判明
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝　12　／　27			44.4%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目安値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	予算額（千円）	47,695,628			
	決算額（千円）	23,013,271			

施策内の主な取組		取組名	R7年度予算額（千円）	R7年度決算額（千円）
	1	スマート農林水産業の加速化	4,563,813	467,439
	2	生産体制の強化・充実	25,429,429	12,559,144
	3	農地利用の最適化	9,267,261	4,017,884
	4	持続可能な畜産業の実現	1,449,289	1,382,348
	5	水産資源の管理と維持・増大	2,039,170	1,243,633
	6	農林水産物の安全確保と消費者の信頼確保	50,862	32,528
	7	環境に配慮した農林水産業と高温対策の推進	2,986,288	2,217,599
	8	農林水産業における試験研究の強化	1,909,516	1,092,696
	施策計		47,695,628	23,013,271

【2 施策の分析】(つづき)

取組実績	1	・園芸産地の担い手の更なる生産性向上や作業負担の軽減等を図るため、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業を活用し、スマート農業機械の導入を28件の担い手で実施しました。併せて、梨の規模拡大の課題である機械化・省力化等について、生産者や専門家で構成される「千葉県梨AI 推進プラットフォーム」を設置し、作業上の課題の洗い出しや解決策の検証を目的に、AI・ICT を活用したスマート農業技術の実証的な試験を行い、AI・ICT 機器の効果的な活用方法を検討しました。 ・産地の担い手の生産性向上を図るため、農産産地支援事業を活用し、水稲生産の作業の省力化に資するスマート農業機械等の導入を県内6か所で実施しました。 ・スマート農業推進の一環として、受粉用花粉の採取のために開発したナシの開花期を予測する無料Webアプリの「ナシ開花予測システム」の試験運用を継続するとともに、堆肥等の効率的な利用を支援する施肥設計支援システム「せぴあ」を開発し、農家を対象とした試験運用を開始しました。 ・県内3か所において、トマト栽培における病害虫防除対策の可視化、キュウリ栽培における高温対策や土壌水分の可視化など、今後現場での導入が見込まれるスマート農業機器の現地実証を行いました。 ・畜産農家に対し、スマート農業技術等の導入を支援し、生産性の向上や労働負担の軽減を図りました。 ・漁業者の効率的な漁場探索を支援するため、漁業調査船に衛星通信を活用した情報提供システムを新たに導入し、観測した魚群や流向流速等の画像情報を漁業者がスマートフォン等で入手できるようにしました。
	2	・農業（漁業）近代化資金の利子補給事業を実施し、農業（漁業）者の生産基盤の強化を図りました。 ・園芸産地における生産性・収益性の向上を図るため、国や県の支援策を活用し、計26件、5.5haの園芸用ハウスの導入・改修や、さつまいもの健全苗の生産・供給体制及び定温貯蔵庫の整備に対し支援しました。 ・日本なし産地における多様な人材の育成など、個人では対応が困難な課題を産地で解決していくため、なしワンストップ窓口の設置や新規参入者向けマニュアルの作成を行いました。また、びわの経営規模拡大に向け、特産果樹産地振興事業により、新たな出荷体制整備の取組を支援しました。 ・作業の省力化による生産規模の拡大を図るため、生分解性マルチ緊急導入支援事業により、計7団体、39ha分の生分解性マルチの導入を支援しました。 ・農林水産業の競争力強化及びサービス事業者の育成・活動の促進等を図るため、県や国の支援策を活用し、意欲ある農業者及びサービス事業者による水稲生産に係る農業機械等の導入支援を県内35か所で実施するとともに、落花生の省力化機械（ハーベスター）や選別機、莢剥き機の導入を支援しました。 ・千葉県落花生導入150周年を契機として、県産落花生の更なる魅力発信を図るため、PR用のロゴマークやのぼり等を作成し、関連イベントを実施しました。 ・園芸産地における事業継続計画（産地BCP）の策定促進に向け、研修会の開催や指導者向けマニュアルの作成を行うとともに、災害時の早期の営農再開を目的としたパイプハウスの自力施工に係る研修を実施しました。 ・果樹産地強靱化支援事業により、気象災害リスクへの備えとして、老朽化した多目的防災網の再整備を支援しました。 ・地域計画の目標地図に位置付けられた者等の12経営体に対し、農業経営の発展・改善を目的に、千葉県経営体育成支援事業により、必要な機械・施設等の導入を支援しました。 ・農地の大区画化などの生産基盤の整備を推進するため、関係土地改良区や関係市町村などとの協議・調整を適宜行いました。 ・農業水利施設について、機能保全計画の策定やハード事業による改修・補修等の長寿命化対策を行いました。 ・水産食品等事業者に対し、HACCPに沿った衛生管理の指導を実施しました。 ・水産物の安定供給や産地間競争力の強化を図るため、岸壁整備について地元関係者と調整を図りました。
	3	・地域計画の見直しを推進するため、市町村担当者及び農業委員等を対象とした研修会の開催や、市町村への訪問等により、必要な情報提供等を行いました。 ・農地集積加速化促進事業により、農地中間管理機構を介した農地貸借を推進しました。
	4	・酪農、肉用牛、養豚、養鶏の各部門において、増頭対策や省力化、畜舎環境改善、家畜改良による生産能力の向上などの取組を支援し、収益性の高い経営への転換を推進しました。 ・自給飼料の生産拡大に向け、県産飼料自給体制整備事業により、9件の取組に対し、稲WCSや青刈りトウモロコシ等の生産に必要な飼料収穫機や梱包機等の導入を支援しました。 ・主食用米の価格高騰の影響を受ける稲WCSや飼料用米の県内需要を把握するため、コントラクター等の飼料生産組織や関係団体を対象にアンケート調査を行い、調査結果について農業再生協議会と情報共有することで、耕畜連携の推進を図りました。 ・食肉の流通合理化に向け、輸出品目や輸出相手国の可能性に加え、新たな食肉センターに必要となる施設水準などについて調査を行いました。
	5	・持続的な漁獲を確保するため、本県の重要な水産資源について資源評価を行い、漁業や資源を取り巻く状況等に応じた資源管理を推進しました。
	6	・農薬については、農薬危害防止運動や農薬管理指導士の認定、マイナー作物農薬登録拡大試験、農薬残留基準適合調査などの各種対策を推進しました。また、土壌については、カドミウム等実態調査や施肥体系の検討等の対策を推進しました。 ・県域の食品販売事業者に対し、農業事務所、水産事務所等において巡回調査を実施し、食品表示状況（品質事項）の確認及び適正表示の指導を行いました。 ・食品の規格基準違反や不適正表示の減少に向け、食品等営業施設への監視指導、県内で製造・生産・流通する食品等の検査及び食品表示の研修会を行いました。 ・水産食品等事業者に対し、HACCPに沿った衛生管理の指導を実施しました。

取組実績	7	・ちばエコ農業、有機農業、みどり認定等の制度の周知や、環境にやさしい農業技術の導入支援等を通じて、化学肥料・化学合成農薬の使用量や温室効果ガス排出量の削減などの環境負荷低減の取組を推進しました。 ・環境に配慮した畜産業を推進するため、さわやか畜産総合展開事業により、養豚経営体1件に対し汚泥脱水機及び固液分離機を導入し、ふん尿処理の機能向上を図りました。 ・耕畜連携による家畜ふん堆肥の更なる利用拡大のため、堆肥成分分析31件を実施し、県が運営する「堆肥利用促進ネットワーク」を通じて情報発信を行いました。 ・県内において排出される使用済みの農業用廃プラスチック（塩化ビニールフィルム及びポリオレフィン系フィルム）について、「千葉県園芸用プラスチックリサイクルセンター」における処理が適正に行われるよう、関係機関と連携した啓発活動などに取り組み、1,872.19tが適正に処理されました。 ・ちばの園芸高温対策緊急支援事業により、施設園芸に取り組む生産者に対し、高温対策に資する機械・装置の導入を支援しました。 ・夏の高温下における高品質な米生産の推進を図るため、土づくりや追肥などに関する高温対策技術について、県内6か所で実証事業を実施しました。 ・集約化・低コスト化を図り、また計画的に行われる間伐に対し、国庫補助事業に加え、県での上乗せ補助を実施しました。 ・木材の搬出経費等に対する補助を実施するとともに、効率的に搬出するために必要な高性能林業機械のレンタル支援や、それを活用するための林業事業体向けの研修等を実施しました。
	8	・農林、畜産、水産の各部門の研究成果について、試験研究成果普及情報として12部門61課題をホームページに掲載するとともに、発表会の開催や解説動画の配信などで広く公表しました。 ・ICTやセンシング技術を利用した、精密かつ省力的な栽培管理技術の開発に係る研究に取り組みました。 ・持続可能な農林業の実現に向け、水稲やねぎ・人参・落花生などを対象に、従来の収量を維持しつつ、環境負荷低減と作業の省力化の両方を実現する技術の開発及び実証に取り組みました。 ・肉用牛の早期出荷に向けた飼料割合の検討や、IoTを利用したスマート技術による排水処理作業の省力化等の試験研究に取り組みました。 ・畜産総合研究センターの機能強化に向けて、今後重点的に取り組むべき試験研究や研究体制の具体的な方向性を示した基本構想を策定しました。 ・核藻場造成技術の開発及び藻場回復対策の効果検証に取り組みました。

【2 施策の分析】(つづき)

<table>
<tr><td rowspan="10">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="3">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>補助事業等を活用してスマート農業機器等を導入・実証した件数（累計）</td><td>48件
（R6年度実績）</td><td>80件
（R7年度目標）</td><td>93件
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>スマート水産業に取り組んでいる漁業士の割合</td><td>44%
（R6年度実績）</td><td>45%
（R7年度目標）</td><td>41%
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">・スマート農業機器等の導入・実証件数については、担い手を中心に、生産性の向上を目的とした農業用ドローン、環境制御関連装置及び自動操舵装置等の導入が進んだため、目標を達成しました。
・スマート水産業に取り組んでいる漁業士の割合については、スマート機器の導入に多額の費用がかかることから、費用対効果に不安があり、機器の導入に慎重であったことから、目標を達成することができませんでした。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>園芸用ハウスの新規導入・施設改修の支援面積</td><td>16.5ha
（R4年度～R6年度累計）</td><td>22ha
（R4年度～R7年度累計）</td><td>22ha
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>補助事業を活用して水稲の機械・施設を新規に導入した件数（累計）</td><td>13件
（R6年度実績）</td><td>15件
（R7年度目標）</td><td>35件
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>ほ場整備事業の実施面積（累計）</td><td>733.3ha
（R6年度実績）</td><td>1,029.2ha
（R7年度目標）</td><td>850.5ha
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>大型漁船に対応する-7.5m岸壁の整備延長（延長）</td><td>31m
（R6年度実績）</td><td>30m
（R7年度目標）</td><td>0m
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>市場における衛生管理マニュアルの整備数</td><td>5件
（R6年度実績）</td><td>7件
（R7年度目標）</td><td>6件
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>長寿命化対策等を行った県営造成基幹水利施設数（累計）</td><td>382施設
（R6年度実績）</td><td>412施設
（R7年度目標）</td><td>397施設
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">・園芸用ハウスの新規導入・施設改修の支援面積については、生産性の高い施設園芸に取り組む意欲の高い担い手を中心に新設や改修が進んだことから、目標を達成しました。
・水稲の機械導入件数については、米価の高騰により生産者の投資意欲が高かったことや、サービス事業実施のための機械等導入が進んだことなどから、大幅な増加となり目標を達成しました。
・ほ場整備事業の実施面積については、農地の大区画化などの生産基盤の整備を行いましたが、令和7年度までに事業完了を予定していた2地区(178.7ha)において、地元調整による工事進捗の遅れや、換地処分手続きにおいて相続調査等による進捗の遅れが生じ、完了年度が延期となったことが、目標未達成の要因として考えられます。
・岸壁の整備延長については、海象条件による工期の延長が生じたことから、目標は未達成となりましたが、引き続き整備を進めていきます。
・衛生管理マニュアルの整備数については、新たに製氷・貯氷施設を整備した漁港においてマニュアルを作成しましたが、令和6年に卸売場を整備した漁港においては現在も作成中であり、目標を達成することができませんでした。
・水利施設数については、県営造成以外の団体営施設における対策の緊急度が高く、団体営施設の工事が優先されたため、目標を達成することができませんでした。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">3</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>地域計画の目標地図で担い手に位置付けられた農用地等の割合</td><td>27.2%
（R6年度実績）</td><td>31.3%
（R7年度目標）</td><td>28.2%
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="4">・地域計画について、関係機関と連携して市町村が行う目標地図の策定・見直しを支援しましたが、関係者での話合いがまとまらず、見直しを行った地区が3割程度であったことにより、目標を達成することができませんでした。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="13">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="4">4</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>牛群改良に取り組む農家割合</td><td>30.7%
（R6年度実績）</td><td>31.9%
（R7年度目標）</td><td>34.0%
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>遺伝的能力が判明している繁殖和牛頭数の累計</td><td>2,055頭
（R6年度実績）</td><td>2,300頭
（R7年度目標）</td><td>2,222頭
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・牛群改良に取り組む農家割合については、牛群検定の推進や指導に加え、ゲノミック評価の実施に向けて支援したことにより、目標を達成しました。
・繁殖和牛頭数については、遺伝的改良の促進を目的として、ゲノミック評価の実施に向けた支援を行っていますが、県全体の飼養頭数が減少していることもあり、目標を達成することができませんでした。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">5</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>県が行う資源評価で資源水準が中位水準以上の水産資源の割合</td><td>70%
（R6年度実績）</td><td>増加を目指す
（R7年度目標）</td><td>67%
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・漁業者による適切な資源管理が実施されているものの、海水温上昇などの海洋環境の変化による影響もあり、目標を達成することができませんでした。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">6</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>食品表示の適正化に係る巡回調査</td><td>100件/年
（R6年度実績）</td><td>100件/年
（R7年度目標）</td><td>101件/年
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>違反食品件数</td><td>規格基準違反
1件
不適正表示
53件
(※品質事項を除く)
（R6年度実績値）</td><td>70件
以下を目指す
（R7年度目標）</td><td>規格基準違反
5件
不適正表示
63件
(※品質事項を除く)
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>市場における衛生管理マニュアルの整備数</td><td>5件
（R6年度実績）</td><td>7件
（R7年度目標）</td><td>6件
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・巡回調査については、食品表示に係る巡回調査計画（品質事項）に基づき、年間計画を立てたうえで巡回調査を実施しているため目標を達成することができました。
・違反食品件数については、食品等事業者に実施したHACCPに沿った衛生管理及び食品表示に係る監視指導や、食品表示の研修会が一定の効果をあげ、目標を達成することができました。
・衛生管理マニュアルの整備数については、新たに製氷・貯氷施設を整備した漁港においてマニュアルを作成しましたが、令和6年に卸売場を整備した漁港においては現在も作成中であり、目標を達成することができませんでした。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="10">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="6">7</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>高温対策に資する機械・装置等の導入支援件数（累計）</td><td>—
（R6年度実績）</td><td>200件
（R7年度目標）</td><td>440件
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>「環境にやさしい農業」に資する機械・施設・資材の導入を支援した件数</td><td>5件/年
（R6年度実績）</td><td>10件/年
（R7年度目標）</td><td>10件/年
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>間伐面積</td><td>222ha/年
（R6年度実績）</td><td>229ha/年
（R7年度目標）</td><td>187ha/年
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>森林環境譲与税を活用した市町村による森林整備面積</td><td>94.5ha/年
（R6年度実績）</td><td>102.0ha/年
（R7年度目標）</td><td>95.5ha/年
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・高温対策に資する機械・装置等の導入支援件数については、県内の各園芸産地で説明会を開催し、生産者へと事業を広く周知できたことや、生産者のニ—ズを踏まえた事業設計をしたことから、目標を達成しました。
・「環境にやさしい農業」に資する機械・施設・資材の導入を支援した件数については、有機農業の面積拡大を志向する農業者が増えたことで、水田除草機などの化学合成農薬使用量の低減に資する農業機械の導入が進み、目標を達成しました。
・間伐面積については、森林吸収源対策等を目的とした間伐より、風倒木の被害等の未然防止に資するインフラ施設周辺の森林整備などが優先して実施されたことから、当該間伐の実績が低調となり、目標を達成することができませんでした。
・森林環境譲与税を活用した市町村による森林整備面積については、補助事業による整備に加え、委託による整備も増加傾向にありましたが、整備箇所の同意取得が難航したことなどにより、前年度より森林整備面積が減少した市町村もあったことから、目標を達成することができませんでした。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">8</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>新品種・新系統育成選抜数（累計）</td><td>72件
（R6年1月末時点）</td><td>73件
（R7年度目標）</td><td>73件
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>試験研究成果普及情報数（累計）</td><td>882件
（R6年度実績）
H23～R6年度の累計</td><td>944件
（H23～R7年度の累計）</td><td>943件
（H23～R7年度の累計）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・新品種・新系統育成選抜数については、民間企業と県が共同出願した芝「CY-4」が品種登録されたことから、目標を達成しました。生産者や実需者の要望等を踏まえ、求められる特性を選択しながら育種研究を進めることで、生産者の所得向上に資する新品種開発につながりました。
・試験研究成果普及情報数については、関係機関・組織からの要望課題や施策を緊急度・重要度に応じて精査することで、現地の課題に対応した普及性の高い成果につながり、概ね目標を達成することができました。</td></tr>
</table>

【2 施策の分析】(つづき)

<table>
<tr><td rowspan="15">補助指標の
達成状況</td><td rowspan="3">1</td><td>補助指標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>認定農業者のうち、地域（市町村）の基本構想の所得水準を上回るものの割合</td><td>34%
（R5年度実績）</td><td>36.3%
（R7年度目標）</td><td>未判明
（R9年2月頃判明）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・令和6年度実績で35.3%となり、令和7年度においては、農業経営・就農支援センターによる専門家派遣について、目標を上回る実績で農業者へ派遣するなど、認定農業者への経営改善の支援に取り組んでいることから、令和7年度は目標を上回ることが見込まれます。ただし、中東情勢等の影響から、燃油や資材等の価格高騰により、所得減少が懸念されます。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">2</td><td>補助指標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>野菜主要10品目（さつまいも含む）の産出額</td><td>988億円
（R5年実績）</td><td>1,002億円
（R7年目標）</td><td>未判明
（R9年3月頃判明）</td></tr>
<tr><td>経営面積50ha以上の稲作経営体数（累計）</td><td>52経営体
（R6年度実績）</td><td>58経営体
（R7年度目標）</td><td>57経営体
（R7年度実績値）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・野菜主要10品目（さつまいも含む）の産出額については、令和6年実績で1,058億円となり、令和7年目標を56億円上回りました。これは、夏季の高温・乾燥による全国的な収穫量の減少に伴い、販売単価が上昇したことが大きな要因と考えられ、令和7年においても同様の傾向が見られることから、目標を達成する見込みです。
・経営面積50ha以上の稲作経営体数については、経営体数の減少に伴う担い手への集約が進み、経営面積50ha以上の稲作経営体は増加し、概ね目標を達成することができました。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">3</td><td>補助指標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>担い手への農地集積率</td><td>31.7%
（R6年度実績）</td><td>35.2%
（R7年度目標）</td><td>32.9%
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・農地集積率については、地域計画に基づいて農地中間管理機構を中心に農地の貸借が進められるため、関係機関と連携して市町村が行う目標地図の策定・見直しを支援しましたが、見直しを行った地区が3割程度であったことにより、目標を達成することができませんでした。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">4</td><td>補助指標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>経産牛1頭当たりの乳量</td><td>9,437kg
（R6年度実績）</td><td>9,493kg
（R7年度目標）</td><td>9,767kg
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>優良な繁殖和牛の割合</td><td>25.1%
（R6年度実績）</td><td>26.0%
（R7年度目標）</td><td>26.0%
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・経産牛1頭当たりの乳量については、遺伝的改良の進展や飼養管理技術の向上により、乳量は増加傾向にあり、目標を達成しました。
・優良な繁殖和牛の割合については、ゲノミック評価の実施や優良牛の受精卵の活用などにより、計画どおり増加していることから、目標を達成することができました。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">7</td><td>補助指標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>「環境にやさしい農業」の取組面積（累計）</td><td>6,244ha
（R6年度実績）</td><td>6,320ha
（R7年度目標）</td><td>7,221ha
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>木材生産量</td><td>72,800㎥/年
（R2～R6年実績の平均）</td><td>74,600㎥/年
（R7年目標）</td><td>61,000㎥/年
（R7年実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・「環境にやさしい農業」の取組面積については、有機農業及びみどり認定の推進により、目標を達成しました。
・木材生産量については、伐採量の減少が要因の一つとして考えられ、目標を達成することができませんでした。</td></tr>
</table>

【2 施策の分析】(つづき)

社会目標の達成状況

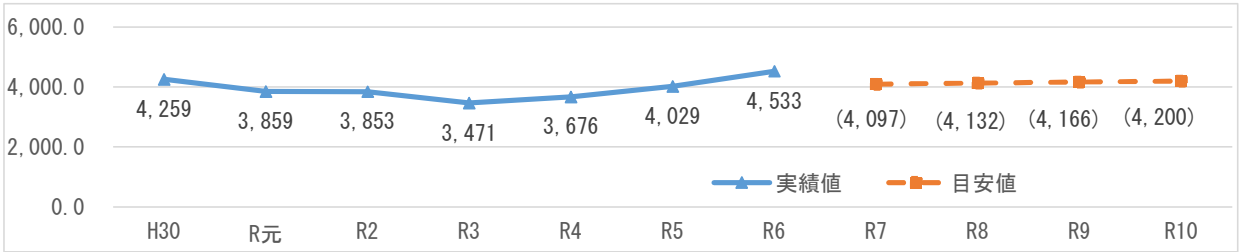
社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
農業産出額	4,097億円	未判明 (R8年12月末頃判明)	未判明

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・近年、本県の農業産出額は増加傾向にあり、令和6年の農業産出額は全国第4位となる4,533億円となりました。令和5年の農業産出額と比較すると、約504億円(約13%)増加し、全国の伸び率(約13%)と同程度となっています。
・増加の要因としては、全国的な米の価格上昇や夏季の高温による野菜の生育不良に伴う価格上昇など、農産物等の価格上昇が考えられます。
・その他、スマート農林水産業の加速化や生産体制の強化・充実、農地利用の最適化、高温対策の推進など、各種取組により、農業経営体の生産性の向上が図られています。
・これらの要因により、令和6年の農業産出額は令和7年の目標値を上回っており、令和7年についても、他の品目の価格動向にもよりますが、米の価格が令和6年から更に上昇したことから、堅調に推移することが見込まれます。

社会目標の推移

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	4,029億円	4,533億円	未判明 (R8年12月末頃判明)			
目安値			4,097億円	4,132億円	4,166億円	4,200億円
進捗率※			未判明			



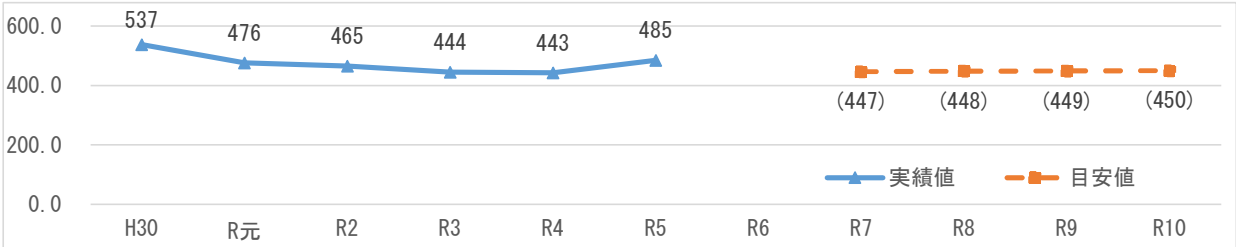
社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
県内漁港水揚金額	447億円	未判明 (R10年3月頃判明)	未判明

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・令和5年の県内漁港水揚金額は485億円で全国第7位となっており、令和元年度以降、概ね横ばいで推移しています。
・県内漁港の水揚げは、いわし類やさば類などの多獲性魚類が大きな割合を占めており、これらの魚種の水揚げは海水温などの海洋環境変化の影響を受けやすい特徴があります。
・令和7年度も本県沿岸への多獲性魚類の来遊量が少なかったことから、令和7年度の県内漁港水揚金額は同水準で推移することが見込まれます。

社会目標の推移

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	443億円	485億円	未判明 (R9年3月頃判明)	未判明 (R10年3月頃判明)			
目安値				447億円	448億円	449億円	450億円
進捗率※				未判明			



社会目標の達成状況

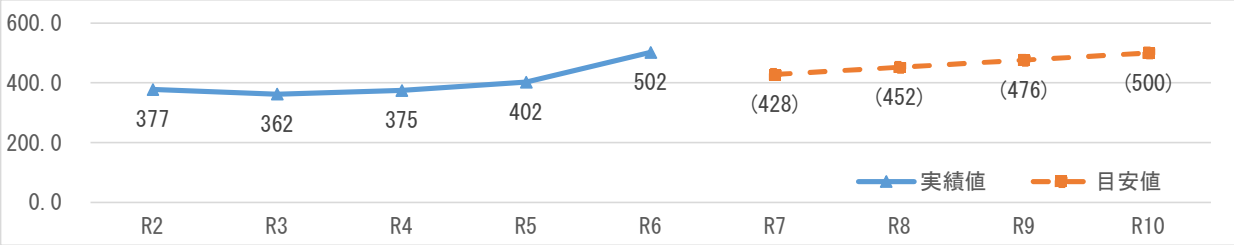
社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
農業経営体当たりの生産農業所得	428万円	未判明 (R9年3月頃判明)	未判明

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・令和6年の農業経営体当たりの生産農業所得は502万円となり、前年より約100万円(約25%)増加しました。これは、農業経営体数が減少している一方で、農業産出額が増加していることが主な要因です。
・令和7年も農業産出額は堅調に推移することが見込まれることから、農業経営体当たりの生産農業所得についても同様に推移することが見込まれます。

社会目標の推移

	R3年～R5年平均	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	380万円	502万円	未判明 (R9年3月頃判明)			
目安値			428万円	452万円	476万円	500万円
進捗率※			未判明			



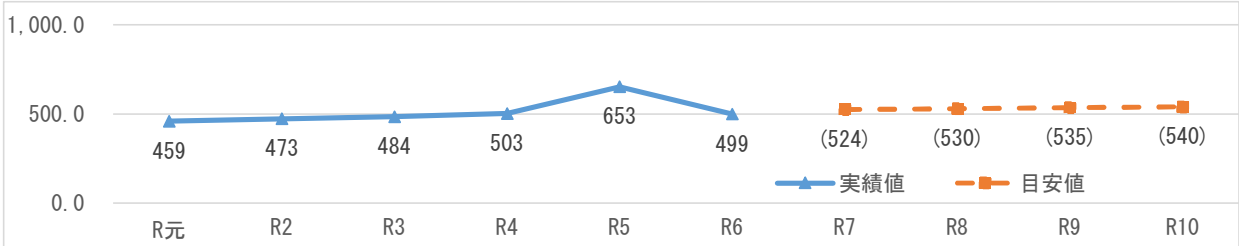
社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
漁業経営体当たりの漁業所得	524万円	未判明 (R9年3月頃判明)	未判明

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・令和6年度の漁業経営体当たりの漁業所得は499万円であり、令和5年度からは約2割減少していますが、令和元年度から4年度並みの水準となっています。
・令和7年度の漁業経営体当たりの漁業所得については、、燃油や漁業用資材等の価格高騰により漁業支出が増加傾向にあることから、漁業収入が平年並みであれば、減少することが見込まれます。

社会目標の推移

	R元年～R5年平均	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	514万円	499万円	未判明 (R9年3月頃判明)			
目安値			524	530	535	540
進捗率※			未判明			



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=(評価年度の実績値−目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値−目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・スマート農業機械の導入コストが依然として高額であることや、新たな技術を現場に導入するにあたり精度や機能の向上が課題となっています。 ・スマート水産業についても機器の導入コストが依然として高額であり、費用対効果への不安から導入に慎重な漁業者が多いことが課題となっています。また、効率的な漁場探索のための情報について、提供項目を拡充していく必要があります。
	2	・生産現場において県や国の支援策の活用を推進する必要があります。また、園芸用ハウスの新規導入にあたっては、適切な規模・設備等の整備を図るとともに、各種資材価格の高騰を踏まえ、既存ハウスの有効活用に向けた改修を支援することが必要です。 ・担い手への農地集積・集約化を促進するため、生産基盤整備を計画的に進める必要があります。 ・岸壁整備については、比較的に海象条件の良い時期に施工ができるよう漁業活動への影響を考慮していく必要があります。 ・漁港・流通機能の強化に加え、各市場に応じた衛生管理マニュアルを作成し、ハードとソフトの両面から衛生管理体制を整える必要があります。 ・農業経営の安定を図るには、農業用水を安定して供給することが必要です。
	3	・農業者の高齢化や担い手不足が進行する中、将来の農業の姿を描くことが困難となっているため、目標地図に基づく農地の集積・集約化を着実に進めるためには、市町村を支援して地域の話合いを継続するとともに、地域外からの新たな担い手を呼び込み、農地中間管理機構の更なる活用を推進することが必要です。
	4	・畜産においては、飼料をはじめとする生産費の高騰や需給の不安定化に加え、夏季の異常高温の影響もあり、経営状況が悪化している畜種も多くあります。このことから、生産性の改善に向けた新たな投資が抑制されている状況が窺え、新たな機械や技術の導入効果の理解醸成が必要となっています。
	5	・近年、海洋環境の変動が水産資源に大きな影響を及ぼしていることから、多くの水産資源の資源水準を中位以上にするため、資源調査の充実や評価の精度向上を図り、資源管理を推進していく必要があります。
	6	・食品表示における表示責任者は、巡回調査先の販売者のほかに製造者や加工者等も対象となり、多くの事業者が表示についての法制度を理解する必要がありますが、すべての事業者に巡回調査を実施するのは困難です。 ・違反件数のうち不適正表示の件数が大部分を占めることから、事業者に対する周知・啓発の徹底が必要と考えられます。 ・漁港・流通機能の強化に加え、各市場に応じた衛生管理マニュアルを作成し、ハードとソフトの両面から衛生管理体制を整える必要があります。
	7	・夏季の気温が急速に上昇し、本県の園芸品目において収量の減少や品質の低下が発生していることから、より多くの生産者に高温対策の支援を行う必要があります。 ・環境にやさしい農業の推進については、引き続き、市町村と連携し、県の補助金や国の交付金制度の周知を図るとともに、有機農業やちばエコ農業に必要な技術導入支援やみどり認定制度の周知等が必要です。 ・風倒木の被害等の未然防止に資する重要インフラ施設周辺の森林整備などが優先されているなど、森林整備事業を実施する林業事業体等の業務が増加している状況にあります。 ・木材の生産効率を上げるため、高性能林業機械の積極的活用や作業システムの見直し等を継続して実施していく必要があります。
	8	・気候変動や担い手の減少、生産性の向上といった課題に対応するため、スマート農業技術等を活用した省力的な生産技術やオリジナル品種の開発等を進める必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・引き続きスマート農業関連機器の導入を助成するとともに、現場でのスマート農業技術の活用に向けた検討の支援を進めます。 ・スマート水産業については、引き続き機器の導入を助成するとともに、導入効果や活用方法などの周知を図るための研修会を開催することで導入を促進します。また、漁業者がスマートフォンで入手できる海況情報等の内容を拡充し、漁業者の利用を促進することで、操業の効率化を図ります。
	2	・県及び国の支援事業の活用を推進するため、関係機関を通じた周知の徹底や、対象者の掘り起こしを図るとともに、生産体制の強化に向け、意欲的な担い手に対して重点的な支援を実施します。併せて、整備規模に応じた最適なメニューを提案するなど、農業者の経営改善に取り組みます。 ・計画的な基盤整備事業の実施を推進するため、関係機関と連携した地元調整を行うことで、担い手への農地集積・集約化を図ります。 ・岸壁整備工事の計画的な執行に努め、効率的な漁業生産に資する整備を重点的に進めます。 ・衛生管理マニュアルに則った市場運営が適正に行われていることを確認する体制を整備します。 ・農業水利施設の長寿命化対策を計画的に推進し、農業用水の安定的な供給を図ります。
	3	・市町村や農業委員会等と連携し、地域計画の見直しを支援するとともに、農地中間管理事業等各種補助事業の活用を推進することにより、地域計画の実現に向けて農地の集積・集約化を進め、担い手への農地利用の最適化を図ります。
	4	・畜産経営の安定に向け、関係機関・団体と連携し、新たな機械や技術の導入支援、効果の検証・周知などを行うことで、家畜の遺伝的改良や飼養管理技術の向上・効率化、暑熱対策など飼養環境の改善による生産性の向上を支援していきます。
	5	・多くの水産資源の資源水準を中位以上にするため、漁業者による資源管理の取組を支援するとともに、今後の海洋環境の変動などを注視しつつ、状況に応じた適切な資源管理を推進します。
	6	・多くの事業者に食品表示に関する知識を深めてもらうため、引き続き、環境農業推進課、農業事務所及び水産事務所等での相談窓口の設置や食品表示オンライン研修の実施を行っていきます。 ・国や県が作成した資料を活用しながら、ノウハウの少ない中小規模事業者や日本語の不自由な外国人事業者を中心に、監視指導や研修会の機会を捉えて、引き続き適正な食品表示の周知・啓発を図ります。 ・衛生管理マニュアルに則った市場運営が適正に行われていることを確認する体制を整備します。
	7	・引き続き、高温対策に資する機械・装置の導入を助成し、高温対策支援を進めていきます。 ・環境にやさしい農業について、関連する交付金制度の活用促進、有機農業やちばエコ農業に必要な技術導入支援、そしてみどり認定の周知等に取り組みます。 ・森林整備事業の適切な進捗管理を行うとともに、ICTを活用した測量や検査等の導入を進め、林業事業体の業務の効率化を図ることで、間伐面積の増加を図ります。 ・引き続き木材の搬出経費や高性能林業機械の活用等への支援を行うとともに、効率的かつ安全な作業の習得に向け、林業事業体等を対象とした研修等を実施することで、県産木材の生産量の増加を図ります。
	8	・社会や生産現場のニーズに合わせて抽出した課題についての技術開発を関係機関・団体などの関係者と連携しながら進めるとともに、研究成果の効率的な普及とフォローアップを図ります。

Ⅱ－２－③　　需要を捉えた販売力の強化と輸出促進

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	農林水産部農林水産政策課
施策コード	Ⅱ-2-③
評価年度	令和7年度

【1 施策概要】

施策名	需要を捉えた販売力の強化と輸出促進				
施策の目標	大消費地である首都圏に位置し、世界とつながる成田空港を持つ本県の優位性を生かし、県産農林水産物の魅力を積極的に発信するとともに、食の多様化による消費者ニーズを的確に捉え、多様な需要に対応できる体制を整備することにより、販売力強化を図るほか、食の市場規模拡大が見込まれる海外への輸出促進を図ります。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備				
	○　農林水産物の生産・流通・販売において、加工や鮮度保持などによる高付加価値化やICTの活用による効率化が進み、マーケットニーズの多様化に対応できる体制が構築されるとともに、重点品目を絞った効果的なプロモーションなどにより、国内外で販路が拡大している。 ○　千葉の魅力を生かした「農山漁村と食」の文化が創出され、本県の農林水産物が好んで選ばれている。				
位置付けられている政策	2 稼げる農林水産業の推進				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	農業・漁業生産関連事業の年間販売金額	795億円 （R4年度実績）	823億円	未判明 （R9年3月頃判明）	未判明
	県産農林水産物の輸出額	106億円 （R3年～6年平均）	109.3億円	124.8億円	100.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝　4　／　6			66.7%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目安値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	予算額（千円）	670,627			
	決算額（千円）	421,452			

施策内の主な取組	取組名		R7年度予算額（千円）	R7年度決算額（千円）
	1	戦略的な販売促進とブランディングの強化	277,462	240,469
	2	地域資源を活用した需要の創出・拡大	232,565	43,480
	3	新たな販路開拓に向けた輸出促進	160,600	137,503
	施策計		670,627	421,452

【2 施策の分析】(つづき)

取組実績	1	・県産米の消費拡大を図るため、千葉県産米需要拡大協議会が実施する新米プロジェクト等への支援を行いました。 ・県産農林水産物の販売促進を図るため、産地や流通事業者と連携した量販店等での「千葉県フェア」を実施するとともに、フード・アクション・ちばや黒アヒージョアンバサダー企業・団体との連携によるPRに取り組みました。 ・新たな施策として、企業と生産者のマッチング支援や産直ECサイトの活用など、多様な販売チャネルの開拓に取り組みました。 ・本県を代表する発酵調味料である「醤油」をテーマとした料理を活用したグルメフェアの開催や、千葉県のご当地グルメ「黒アヒージョ」の試食会等を通じて、多彩な県産農林水産物の魅力を発信しました。 ・県内外の消費者に向けて県産農林水産物の魅力を一層発信するため、「千葉県の顔」となる日本なし、さつまいも、県産豚肉などの品目を核とした集中的プロモーションとして、梨のブランドデザインの募集やさつまいも博の誘致、県産銘柄豚肉を活用した"統一感のある" 加工品の開発支援等を実施したことにより、各品目の認知度向上に寄与した。 ・千葉県落花生導入150周年を契機として、県産落花生の更なる魅力発信を図るため、PR用のロゴマークやのぼり等を作成し、関連イベントを実施しました。 ・令和9年に横浜で開催される「2027年国際園芸博覧会」において、本県の豊富な農林水産資源と地域の魅力を発信するため、必要な準備を進めました。 ・多くの県民が利用する公共建築物等に県産木材を使用した木製品等の導入支援を行うことにより、県産木材の認知度向上及び需要喚起を図りました。 ・千葉ブランド水産物認定品について、ポスターやパンフレット等のPR資材を作成するとともに、認定事業者等と連携し、地域イベント等に出展してPRを行いました。
	2	・地域資源活用・地域連携サポートセンターを開設し、農林漁業者等に対して、6次産業化や地域資源を活用した価値創出に関する相談を受け付けるとともに、経営改善戦略の作成・実行を支援するための専門家(プランナー)派遣を行いました。 ・農産物の加工や販路の拡大等の経営の多角化に取り組む2経営体に対し、加工機械・施設等の整備について市町村と連携して支援しました。 ・地域の食育活動の中心である「ちば食育ボランティア」のスキルアップのための「ちば食育ボランティア研修会」を開催するとともに、「ちば食育ボランティア」や「ちば食育サポート企業」と連携した食育推進啓発イベントを実施し、関係者のネットワーク構築を図りました。また、地域における食育の推進に向けて、学校給食における地場産物の活用促進のための会議を開催し、導入に当たっての課題を検討するとともに、地域と大学生等が協働して地産地消を推進するための取組として、栄養教諭を目指す大学生等に対し、ほ場見学や野菜の収穫体験、郷土料理の調理実習を行う体験ツアーを開催しました。
	3	・令和6年5月に策定した「千葉県農林水産物輸出活性化取組方針」に基づき、いちご及び切花の販路開拓に取り組みました。また、台湾において日本なし、さつまいも及びキンメダイの継続的なプロモーションに取り組むことで、現地需要や今後の輸出拡大に向けた取組の方向性を確認するとともに、現地バイヤーとの関係性を構築することができました。 ・輸出用米の作付拡大を図るため、農産産地支援事業を活用し、生産の省力・低コスト化に必要な農業機械等の導入を県内1か所で実施しました。 ・新たに輸出に取り組む事業者や生産者等に対する伴走型支援を実施し、輸出事業者の裾野拡大に向けた取組を行いました。 ・海外での販売促進活動等を行う生産者団体等の取組に対する助成を行うとともに、千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会の活動等を支援し、県産農林水産物の輸出拡大を図りました。

【2 施策の分析】(つづき)

<table>
<tr><td rowspan="9">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="3">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>流通業者と連携した量販店等における千葉県フェアの実施日数（延べ）</td><td>1,552日／年
（R6年度実績）</td><td>1,500日／年
（R7年度目標）</td><td>1,782日／年
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>県産農林水産物の消費拡大と知名度向上に取り組む企業・団体数</td><td>282件／年
（R6年度実績）</td><td>291件／年
（R7年度目標）</td><td>300件／年
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・千葉県フェアの実施日数については、県から派遣した販売促進員による店頭試食の実施に加え、提供する試食のレシピを食品メーカーと連携して開発し、量販店に提案することにより、フェア開催の動機づけとなり、目標を達成しました。
・企業・団体数については、各商談会やイベント等を通じて得た企業との繋がりを強化し、連携を継続することで、フード・アクション・ちば等への登録団体が増加し、目標を達成しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>地域資源活用・地域連携サポートセンター（6次産業化サポートセンター）による専門家派遣回数（累計）</td><td>2回
（R6年度実績）</td><td>9回
（R7年度目標）</td><td>12回
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>千葉ブランド水産物の認知度</td><td>30%
（R6年度実績）</td><td>32%
（R7年度目標）</td><td>30%
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・専門家派遣回数については、地域資源活用・地域連携サポートセンター（6次産業化サポートセンター）の取組を広く周知するとともに、関係機関との情報共有を働きかけた結果、目標を達成しました。
・認知度については、県内の中でも特に東葛地域において低い状況であり、千葉ブランド水産物に関係する情報を目にする機会が少ないことが要因の一つと考えられます。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">3</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>輸出に取り組む生産者・事業者数（団体等）</td><td>101団体等
（R6年度実績）</td><td>105団体等
（R7年度目標）</td><td>91団体等
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・輸出に取り組む生産者団体・事業者に対し、新たな国や品目での輸出の取組を支援するとともに、輸出に必要な施設・機械等の導入・改修などの輸出環境の整備等への補助や、海外商談会への出展支援等を行い、輸出に向けた取組を推進したものの、各社の商談が成立しなかったこと等により、目標は未達成となりました。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3">補助指標の
達成状況</td><td rowspan="3">1</td><td>補助指標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>東京都中央卸売市場における野菜主要10品目（さつまいも含む）の販売額シェア</td><td>14.4%
（R6年実績）</td><td>維持しつつ向上を目指す
（R7年）</td><td>14.8%
（R7実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・トップセールスの実施や卸売業者と連携した量販店等でのプロモーション展開により、市場シェアの維持・向上を図るとともに、トマトなどについて、産地における技術指導などにより比較的安定した出荷が行われた結果、販売額の向上に繋がりました。</td></tr>
</table>

【2 施策の分析】(つづき)

社会目標の達成状況

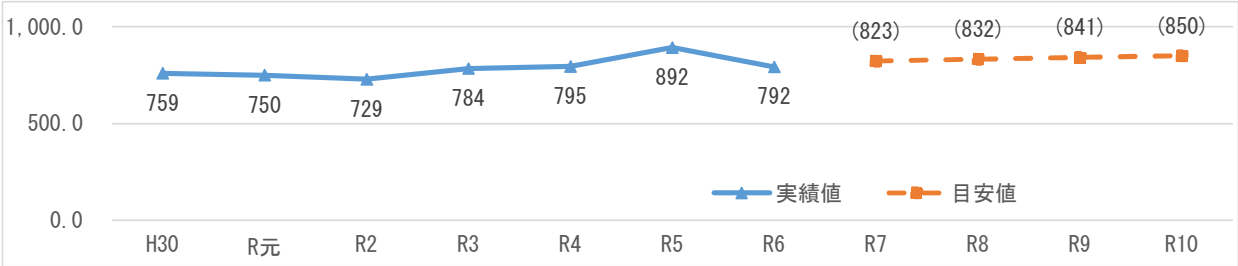
社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
農業・漁業生産関連事業の年間販売金額	823億円	未判明 (R9年3月頃判明)	未判明

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・農産物直売所の販売額の減少により、令和6年度の年間販売額は前年度と比較して減少していますが、中長期的に見た場合には増加傾向にあり、各種取組によって加工品販売額などの一部事業では増加が見られることから、R7年度についても一定の増加が見込まれます。

社会目標の推移

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	795億円	892億円	792億円	未判明 (R9年3月頃判明)			
目安値				823億円	832億円	841億円	850億円
進捗率※				未判明			



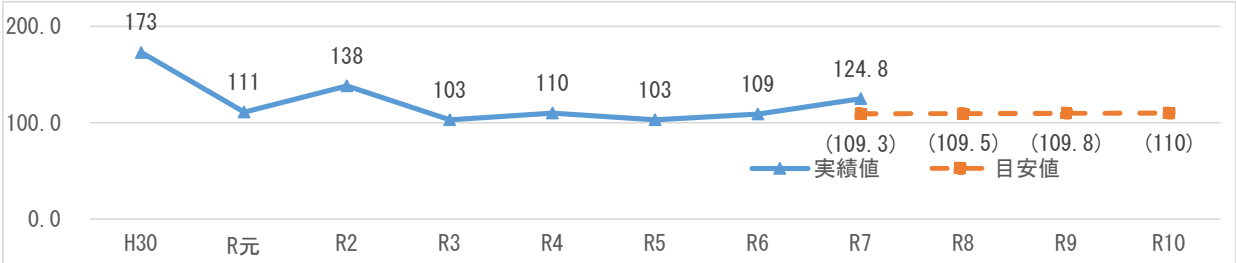
社会目標の達成状況

社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
県産農林水産物の輸出額	109.3億円	124.8億円	100.0%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

・令和7年度は約125億円となり、県による台湾プロモーションの実施や海外商談会への出展支援、輸出事業者に対する補助事業活用支援等の取組によるものと考えられます。
・農産物のうち植木類は、主要輸出先であるベトナムにおいて許可発行が停滞したため輸出額が大きく減少しました。
・畜産物は、鶏卵が国内の需給ひっ迫等により、また、畜産副産物(豚皮)が過剰在庫のため海外の需要が減り価格が大幅下落したことにより、輸出額が減少しました。
・一方、輸出額に占める割合が高い水産物は、水揚量の回復により、冷凍サバ・イワシ等及び冷凍カツオ・マグロ類の輸出額が大きく増加し、輸出額全体の伸びをけん引しました。

	R3年～6年平均	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	106億円	109億円	124.8億円			
目安値			109.3億円	109.5億円	109.8億円	110億円
進捗率※			100.0%			



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。
※進捗率=(評価年度の実績値−目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値−目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・消費者・実需者に向けた県産農林水産物のPRを継続し、需要拡大や販路開拓を図っていくことや、各企業・団体との情報共有や連携を通じて、県産農林水産物の消費拡大や知名度向上に取り組んでいくことが必要です。
	2	・地域資源活用・地域連携サポートセンター（6次産業化サポートセンター）の認知度向上及び利用促進が課題です。 ・千葉ブランド水産物については、東葛地域における認知度が低いため、情報を目にする機会だけでなく、実際に食べてもらう機会も設けることが必要です。
	3	・輸出の拡大に向けては、意欲ある生産者等による県や国の支援策の活用を推進する必要があります。 ・食の市場規模は国内では縮小する一方で、海外では拡大が見込まれていること等から、輸出活性化により稼げる農林水産業を実現することが重要です。そのため、輸出に取り組む生産者・団体の裾野を広げ、生産段階・流通段階・販売段階の輸出ステージを踏まえた支援が必要です。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・県産農林水産物の販売促進を図るため、流通業者等と連携した「千葉県フェア」の開催や企業と連携したPR活動を継続していきます。
	2	・ホームページ・チラシを中心とした現行の広報を強化するとともに、関係機関と連携し、より広い先への周知を図ります。事業者の支援については、引き続き関係機関と連携して情報共有を行いながら、事業者の課題やニーズを的確に把握し、相談対応や専門家派遣などを実施することで、効果的な支援と地域資源を活用した事業化の促進を図ります。 ・千葉ブランド水産物について、認知度の低い東葛地域は人口が多く、県産水産物の潜在的需要が見込まれることから、当該地域に焦点を当てた取組を推進します。
	3	・県や国の支援事業の更なる活用に向け、関係機関を通じた支援対象の掘り起こしと周知徹底を図ります。 ・生産段階においては、衛生基準や園地登録といった輸出先の国・地域特有の基準への対応など、計画的にまとまった量で輸出ができるよう、産地と連携した取組を推進します。流通段階においては、収穫時期や梱包方法等の検証と普及、効率的な集荷ルート等の実証などに取り組みます。販売段階においては、輸出に取り組む事業者に対し、海外ニーズ調査や生産環境整備、テスト輸送など、輸出ステージ等を踏まえた継続的かつ戦略的な販路拡大支援を行います。

Ⅱ－３－①　　半島性を克服する交通ネットワークの強化

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	県土整備部県土整備政策課
施策コード	Ⅱ-3-①
評価年度	令和7年度

【1 施策概要】

施策名	半島性を克服する交通ネットワークの強化
施策の目標	県民のくらしや企業活動を支える公共交通網の充実や維持・確保、道路・港湾の整備により、本県の半島性を克服し、県内外の交流を活性化します。
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備
	○　県内の広域的な幹線道路ネットワークの整備や国道・県道の整備により、成田空港へのアクセスや県内各地へのアクセスが強化されることで、県内外への人やモノの流れが活発になり、半島性の克服につながっている。また、県北西部等の都市部においては、市街地の道路整備が進み、交通渋滞の解消が図られている。 ○　地域の実情に応じた交通サービスの再編やモード転換による地域公共交通の再構築、デジタル技術の活用等が進み、人口減少に伴い利用者が減少する中にあっても、地域公共交通が維持・確保されている。
位置付けられている政策	3 社会資本の充実とまちづくり

社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	県都1時間構想	79% （令和6年度）	79%	79%	0.0%
	県内の主要都市から県都千葉市までの都市間連絡速度	40.0km/h （令和6年度）	40.0km/h	40.0km/h	0.0%

行政活動目標及び補助指標	進展度	
	（達成数／設定数）＝　6　／　7	85.7%

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目安値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	予算額（千円）	182,283,250			
	決算額（千円）	135,329,081			

施策内の主な取組		取組名	R7年度予算額（千円）	R7年度決算額（千円）
	1	ちばの活力を高める公共交通ネットワークの形成	7,162	7,693
	2	時代の変化に応じた地域公共交通の維持・確保とリ・デザインの推進	516,232	458,148
	3	交流を支える道路ネットワークの整備・有効活用	177,810,356	132,653,871
	4	港湾の整備・振興	3,949,500	2,209,369
		施策計	182,283,250	135,329,081

取組実績		
	1	・国の交通政策審議会の答申に位置付けられた各路線の沿線自治体などの関係機関で構成する会議等に参加し、意見交換を行うとともに、整備促進に向け、国への要望活動を行いました。 ・鉄道利用者の安全を確保するため、鉄道事業者が行う線路及び保安設備の更新等、整備に係る支援を行いました。 ・公共交通機関のバリアフリー化を促進するため、鉄道駅エレベーター6基（3駅）、ホームドア4線（2駅）、点状ブロック2線（1駅）、ノンステップバス30台（6事業者）に対し支援を行いました。
	2	・生活交通に必要なバス路線について、事業者（6事業者27系統）に対し補助を行い、運行の維持を図りました。 ・デジタル技術を活用した新たな公共交通サービスを導入しようとする市町村や事業者等に対する支援を行いました。 ・地域に不可欠な路線バスを維持するため、事業者が運転手確保のために実施する労働環境の整備等の取組に対して支援を行ったほか、バス運転手向けの合同就職説明会を開催しました。 ・地域鉄道における鉄道輸送の安全を図るため、鉄道事業者が実施する安全性の向上に資する設備整備等に対して支援を行いました。 ・いすみ鉄道に対し、令和6年10月に発生した脱線事故からの復旧費用等に係る経費について支援を行いました。
	3	・国が整備を行う圏央道、北千葉道路などの高規格道路や、国道357号などの直轄国道の整備を促進しました。 ・圏央道や北千葉道路などの広域的な幹線道路ネットワーク、銚子連絡道路や長生グリーンラインなどの高速道路インターチェンジへのアクセス道路、国道465号などの地域に密着した国道・県道について、バイパスや現道拡幅などの整備を推進しました。 ・東京湾アクアライン通行料金引下げを令和10年3月まで継続しました。また、土日・祝日の交通渋滞を緩和するため、時間帯別料金の社会実験を継続しました。
	4	・名洗港においては、銚子市沖洋上風力発電事業のメンテナンス拠点としての活用が見込まれることから、施設配置を見直しつつ、整備を推進しています。 ・館山港においては、旅客船等の受入環境整備を推進しており、多目的桟橋の機能を強化しています。

【2 施策の分析】(つづき)

<table>
<tr><td rowspan="19">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="3">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>県補助によりバリアフリー設備が設置された駅数</td><td>4駅
(R6年度実績)</td><td>5駅
(R7年度目標)</td><td>6駅
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・鉄道駅エレベーター等の設置について、市町村に対し補助を行うことで公共交通機関のバリアフリー化を促進し、本年度は6駅において整備が完了しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>補助対象バス路線維持率(再編・統合、その他の交通サービスへの転換等を含む)</td><td>26路線
(R6年度実績)</td><td>26路線
(R7年度目標)</td><td>26路線
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・令和6年度末時点において、市町村が地域公共交通会議で必要と位置付けた26の広域的なバス路線について、事業者に対し補助を行い、運行の維持を図りました。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">3</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>高規格道路・直轄国道の供用(改良)延長</td><td>整備促進
(R6年度実績)</td><td>整備促進
(R7年度目標)</td><td>整備促進
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td>国道・県道の供用(改良)延長</td><td>1.5km
(R6年度実績)</td><td>5.7km
(R7年度目標)</td><td>0.5km
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td>東京湾アクアラインの通行料金の引下げ・交通流の最適化</td><td>施策推進
(R6年度実績)</td><td>施策推進
(R7年度目標)</td><td>施策推進
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・圏央道や北千葉道路などの高規格道路や直轄国道について、国や高速道路会社に早期整備を働きかけるとともに、国へ必要な予算を確保するよう要望しました。また、地元市町村と連携し、道路整備に係る用地取得の支援や工事等に必要な各種手続きを迅速に処理するなど、国や高速道路会社に対して最大限の支援を行いました。これらの取組みにより高規格道路・直轄国道の供用(改良)の整備促進が図られるよう努めました。
・国道465号において、0.5kmのバイパス整備が完了しましたが、他の国道、県道では、関係機関との協議等により当初想定よりも施工に時間を要し、供用に至りませんでした。
・東京湾アクアラインの通行料金の引下げが継続されました。また、時間帯別料金の社会実験も継続して実施し、国や高速道路会社と連携し、東京湾アクアラインの効果が更に発揮できるよう取り組みました。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">4</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>洋上風力発電事業のメンテナンス等の拠点として活用される名洗港整備</td><td>整備中
(R6年度実績)</td><td>整備推進
(R7年度目標)</td><td>整備推進中
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td>館山港多目的桟橋の機能強化</td><td>整備中
(R6年度実績)</td><td>整備推進
(R7年度目標)</td><td>整備推進中
(R7年度実績)</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・名洗港について、令和7年度は係留施設(物揚場)のエプロン舗装工事や付属工(車止めや防舷材)更新工事などを実施し、整備を推進しました。
・館山港多目的桟橋について、令和7年度は桟橋上部の歩道整備工事を実施し、機能強化に向けた整備を推進しました。</td></tr>
</table>

【2 施策の分析】(つづき)

社会目標の達成状況

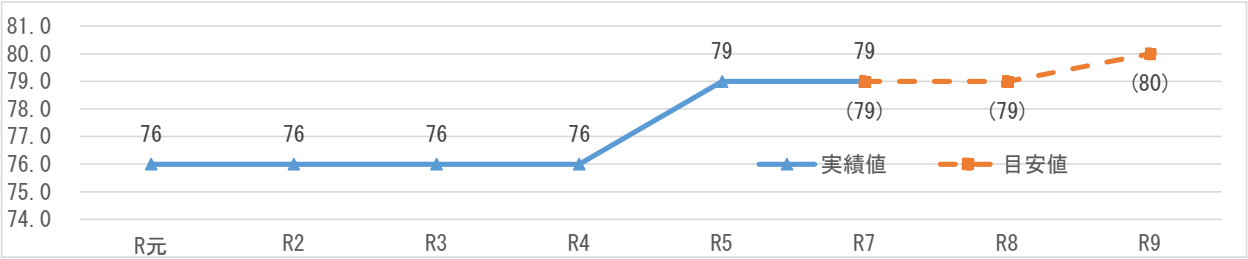
社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
県都1時間構想	79%	79%	0.0%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

令和6年3月に供用開始した銚子連絡道路や長生グリーンライン等の幹線道路の開通に伴い、県内主要都市から千葉市まで道路を利用して概ね1時間で到達できる市町村面積の割合は79%となっています。
令和6年度の実績値と同値ではありますが、行政活動目標である高規格道路・直轄国道の供用(改良)延長や、国道・県道の供用(改良)延長の拡大に向け、整備促進や整備推進を図っています。

社会目標の推移

	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	79.0%	79.0%	—	—	—
目安値		79.0%	79.0%	80.0%	80.0%
進捗率※		0.0%	—	—	—



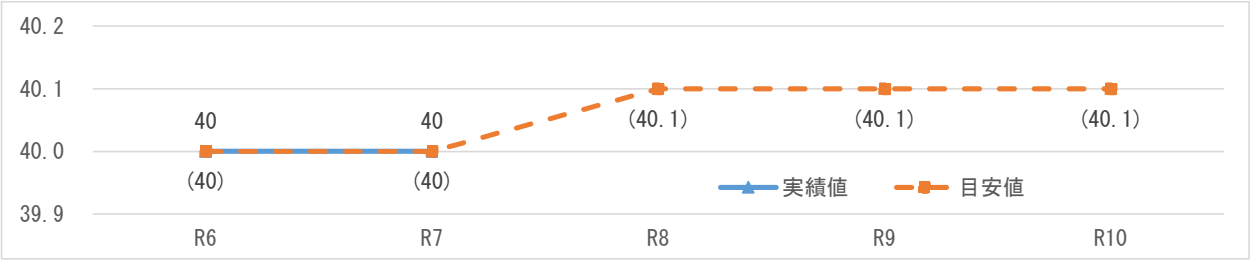
社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
県内の主要都市から県都千葉市までの都市間連絡速度	40.0km/h	40.0km/h	0.0%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

県内の主要都市から県都千葉市までの都市間連絡速度は40.0km/hとなっています。令和7年度は都市間に係る路線で新たに開通する路線がなかったため令和6年度と同値ではありますが、行政活動目標である高規格道路・直轄国道の供用(改良)延長や、国道・県道の供用(改良)延長の拡大に向け、整備促進や整備推進を図っています。

社会目標の推移

	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	40.0km/h	40.0km/h	—	—	—
目安値		40.0km/h	40.1km/h	40.1km/h	40.1km/h
進捗率※		0.0%	—	—	—



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値−目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値−目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・鉄道駅のバリアフリー設備の整備については、駅全体の工事等が必要となり長期間を要するとともに、世界情勢の影響により建設資材の納期に遅延が生じています。また、設備整備に要する費用が高額であることや物価高騰の影響もあり、財政的な支援が必要です。
	2	・人口減少に伴う利用者の減少や運転手の担い手不足に伴うバスの減便が進んでいるため、地域公共交通の維持・確保には、地域の実情に応じた交通サービスの再編やモード転換による地域公共交通の再構築、運転手の人材確保など支援が必要です。
	3	・圏央道や北千葉道路などの高規格道路等の整備については、円滑な進捗が図られるよう引き続き地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携するとともに、国に協力し取り組んでいくことが必要です。 ・国道・県道の整備にあたっては、関係機関との調整を含め徹底した工程管理のもと、進捗に応じた予算配分の最適化を図ることが必要です。 ・高速道路ネットワークの有効活用や首都圏における交流・連携の強化等による地域経済の活性化を図るため、東京湾アクアラインの効果をさらに高めるとともに、混雑緩和を目的とした時間帯別料金の社会実験の効果検証を通じて、交通量の適正化との両立を図っていく必要があります。
	4	・名洗港については、洋上風力発電事業のメンテナンス拠点としての活用が見込まれることから、新たな発電事業者の運転開始に間に合うよう施設を整備する必要があります。 ・館山港多目的桟橋については、地域のにぎわい拠点としての利用促進に向けて機能強化が必要です。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・公共交通機関のバリアフリー化については、国が定めた基本方針による目標の達成に向け、市町村や事業者に対し、引き続き補助を行います。
	2	・バス運転手の人材確保支援のほか、地域の事情に応じた路線の再編や交通モードの転換などに取り組む市町村や公共交通事業者に対し、引き続き支援を行います。
	3	・高規格道路等の整備促進のため、引き続き地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、国への重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけるとともに、最大限協力していきます。 ・国道・県道の整備にあたっては、今後も、計画通り事業が進むよう関係機関との協議調整を円滑に進めるとともに、早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなど、さらに効率的な整備に努めます。 ・東京湾アクアラインの通行料金引下げの継続に向けたPR活動の充実により認知度の向上を図るとともに、時間帯別料金の社会実験を継続し、認知度を向上させるよう広報活動を充実することで、利用者の行動変容を促進していきます。
	4	・名洗港について、発電事業の動向を注視しつつ、効率的な施設整備を進めていきます。 ・館山港多目的桟橋について、利用促進に向けて施設整備を進めるとともに、地元市・関係機関と連携しながら、ポートセールスにも取り組みます。

Ⅱ－３－②　　社会資本の適正な維持管理

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	県土整備部県土整備政策課
施策コード	Ⅱ-3-②
評価年度	令和7年度

【1 施策概要】

施策名	社会資本の適正な維持管理				
施策の目標	安定的な公共サービスを提供できるよう、老朽化する社会資本に対して、定期的な点検と適切な維持管理を行うことにより長寿命化を進めます。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備				
	○　道路、上下水道施設、公共施設などの社会資本が適正に維持管理されるとともに、長寿命化が進んでいる。				
位置付けられている政策	3 社会資本の充実とまちづくり				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	基幹管路の耐震適合率	62.6%（R5年度）	63.8%	未判明（R8.10月頃判明）	未判明
	維持修繕が完了した橋りょう数	253橋（R6年度）	308橋	305橋	94.5%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝	6	／	8	75.0%

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目安値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	予算額（千円）	99,279,490			
	決算額（千円）	83,670,935			

施策内の主な取組		取組名	R7年度予算額（千円）	R7年度決算額（千円）
	1	既存施設の適切な維持管理と長寿命化	93,124,973	73,241,655
	2	安全で良質な水の安定供給	6,154,517	10,429,280
		施策計	99,279,490	83,670,935

取組実績		
	1	・長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの修繕工事を実施しました。 ・県立都市公園の公園施設の長寿命化を図るため、県立の12公園において、長寿命化計画に基づいて施設を改修するなど計画的な改修工事等を実施しました。 ・流域下水道の第2期ストックマネジメント計画（R7～R11）に基づいて花見川第二終末処理場の監視制御設備や手賀沼終末処理場などにおける汚泥濃縮設備機器等、老朽化した施設の改築・更新工事を累計54施設実施しました。 ・県営住宅の長寿命化を図るため、大谷津県営住宅や千葉寺第二県営住宅など11団地において長寿命化計画に基づく改修工事を実施しました。 ・県有建物長寿命化計画に基づく建物整備に取り組んでおり、令和7年度は君津合同庁舎の建替えや県立学校の大規模改修等に事業着手しました。
	2	・県営水道では、千葉県営水道事業中期経営計画に基づき、管路の耐震化を進めています。 ・浄・給水場等の非常用自家発電設備、燃料用タンクの整備について、対象施設すべてで自家発電設備の増強工事に着手し、14施設で自家発電設備の増強工事が完了しました。

【2 施策の分析】(つづき)

<table>
<tr><td rowspan="10">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="7">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>維持修繕に着手した橋りょう数</td><td>76橋
（R6年度実績）</td><td>32橋
（R7年度目標）</td><td>32橋
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>県立都市公園における大規模改修を実施した施設数（累計）</td><td>5施設
（R6年度実績）</td><td>6施設
（R7年度目標）</td><td>6施設
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>改築を実施した流域下水道施設数（累計）</td><td>－</td><td>10施設
（R7年度目標）</td><td>4施設
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>県営住宅の長寿命化を図るため、改善工事を行う団地数</td><td>13団地
（R6年度実績）</td><td>11団地
（R7年度目標）</td><td>11団地
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>千葉県県有施設長寿命化計画整備計画Ⅱ期の着手施設数（累計）</td><td>17棟
（R6年度実績）</td><td>長寿命化計画に基づく整備を進める
（R7年度目標）</td><td>25棟
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・長寿命化修繕計画に基づき、計画的に維持管理の設計に着手したことで目標を達成し、老朽化した道路橋の維持修繕完了に寄与することができた。
・公園長寿命化計画に基づき計画的に施設の改修を行っており、大規模施設の改修についても目標を達成することができました。
・流域下水道の第２期ストックマネジメント計画（R7～R11）に基づき、老朽化施設の改築・更新工事を進めましたが、予算面の不足（国庫補助の減額）により、改築する施設数を見直したため、達成に至りませんでした。
・県営住宅の長寿命化に資する整備において、入札不調対策が課題となっていたところですが、設計内容や整備工程を見直したことにより、目標達成に寄与することができたと考えます。
・県有建物長寿命化計画に基づく建物整備において、君津合同庁舎の建替えや県立学校の大規模改修等に事業着手したことにより目標を達成しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>管路の耐震化率</td><td>28.8%
（R6年度実績）</td><td>30%
（R7年度目標）</td><td>29.8%
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>県補助制度（水道管路耐震化促進事業補助金）活用事業体数</td><td>－</td><td>9団体
（R7年度目標）</td><td>9団体
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>県補助制度（水道管路耐震化促進事業補助金）交付決定金額</td><td>－</td><td>184,259千円
（R7年度目標）</td><td>184,259千円
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・管路の耐震化率については、一部入札不調となったことや施工支障物への対応による遅延や関係者（道路管理者、自治会長等）との協議及び調整に時間を要したことなどにより、進捗に遅れが生じ、目標達成に至りませんでした。
・基幹管路の耐震適合率の向上のために、各事業体に国・県補助を活用した耐震化促進を働きかけ、9事業体に補助金を交付決定し、活用を図りました。</td></tr>
</table>

【2 施策の分析】(つづき)

社会目標の達成状況

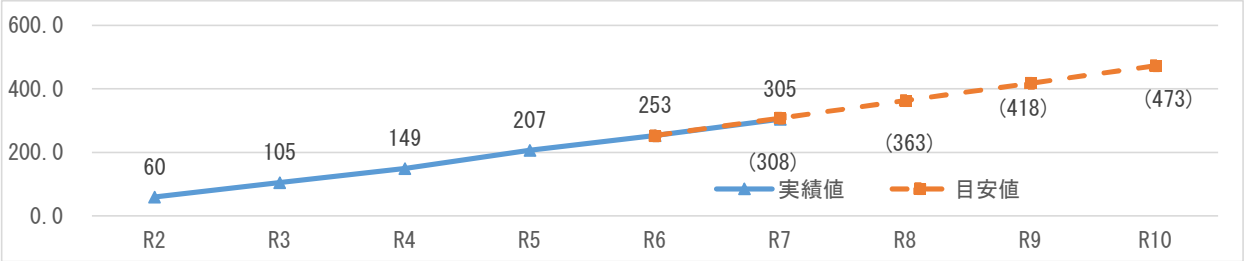
社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
維持修繕が完了した橋りょう数	308橋	305橋	94.5%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

令和7年度は、52箇所の橋りょうにおいて維持修繕が完了しましたが、目標は未達成となりました。
これは、修繕が必要な橋梁数に地域的な偏りがあり、業務量が増大していることが、進捗に遅れが発生している要因の1つと考えられます。

社会目標の推移

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
			253橋	305橋			
目安値				308橋	363橋	418橋	473橋
進捗率※				94.5%			



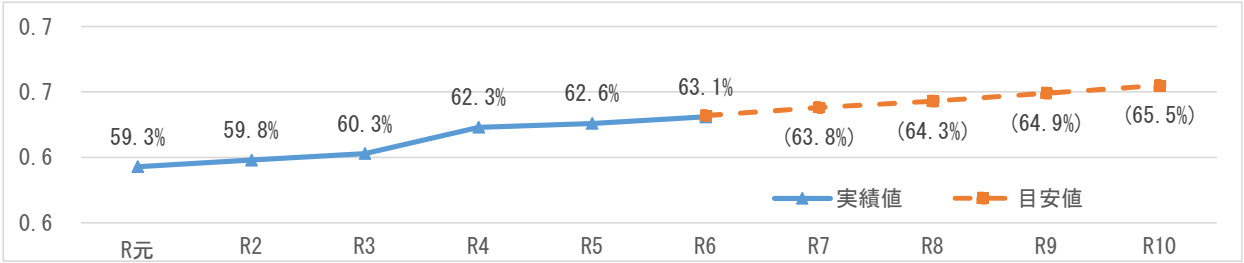
社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
基幹管路の耐震適合率	63.8%	未判明 (R8.10月頃判明)	未判明

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

各事業体に国・県補助を活用した耐震化促進を働きかけたことにより、補助金を活用する事業体が増えていることや、県内全体の基幹管路耐震化率が前年から着実に向上していることを踏まえ、令和7年度については目標の達成が見込まれます。なお、令和6年度末時点における全国の基幹管路の耐震適合率において、本県は63.1%となっており、全国平均の52.4%を上回っています。

社会目標の推移

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
		62.6%	63.1%	未判明			
目安値				63.8%	64.3%	64.9%	65.5%
進捗率※				未判明			



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値−目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値−目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・業務量が増大している中、計画的に橋梁の修繕を完了するためには、効率的に工事を進める必要があります。 ・計画的に老朽化した施設を更新していくため、事業費を確保する必要があります。 ・特別重点調査に係る大規模下水道管路以外の流域下水道施設においては改築更新費の財源となる国庫補助の予算額が年々減少しているため、財源の確保について国へ要望する等、関係機関等と適切に調整して事業を進める必要があります。 ・供用中の水処理施設において、施工内容によっては、施設の運転停止や設備機器の移設が必要となる場合があるため、効率的に改築・更新工事を実施する必要があります。 ・県営住宅の長寿命化に資する整備において、技術者不足等よる入札不調が続いたことから、引き続き、設計内容や整備工程を見直していく必要があります。 ・県有建物長寿命化計画に基づく建物整備に当たっては、地域の防災施設としての機能強化に向け、出先機関の集約についても検討する必要があります。
	2	・首都直下地震等の大規模地震に備え、引き続き、管路の耐震化を進める必要があります。 ・県内の水道事業体は小規模な事業体も多く、耐震化の推進には財源手当てが課題のひとつです。 ・浄・給水場等の非常用自家発電設備、燃料タンクの整備について、入札不調等が生じたことによる工事の着手が遅れたため、目標年度内に全施設の増強が完了するよう取り組んでいく必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・工事発注時期を平準化するとともに、可能な限り複数の橋梁を集約して発注することにより、一層の効率的な執行に努めてまいります。 ・国へ予算要望を行うなど、事業費の確保に努め、老朽化した施設改修を推進します。 ・特別重点調査に係る大規模下水道管路以外の流域下水道施設においても第２期ストックマネジメント計画（R7～R11）に基づく計画的な老朽化施設の改築・更新工事に必要な事業費について引き続き国へ要望活動を行います。 ・施設の運転停止期間などを最小限に抑えるために、運転管理者との調整を密に行い、総合地震対策計画と施行時期を調整しながら、引き続き、流域下水道の第２期ストックマネジメント計画（R7～R11）に基づき、優先度や必要性を鑑みて、効率的かつ効果的な老朽化対策を推進し、ライフサイクルコストの低減を図ります。 ・県営住宅の長寿命化に資する整備においては、設計内容や整備工程を見直すとともに、発注時期の平準化を行い、引き続き県営住宅の長寿命化に資する整備を推進していきます。 ・地域の防災施設としての機能強化に向け、出先機関の集約に当たっては建物の配置や規模などの検討を行うことにより、県有建物長寿命化計画に基づく建物整備を進めます。
	2	・水道水の安定供給のため、管路の計画的な更新・整備を進めていきます。 ・各事業体において国・県補助を活用した耐震化事業を一層推進し、耐震適合率の向上を図ります。 ・浄・給水場等の非常用自家発電設備、燃料用タンクの整備について、入札不調等により整備が遅れていることから進捗管理を適宜行って早期完了するように努めます。

Ⅱ－３－③　快適で暮らしやすいまちづくりとスマート自治体の実現

総合計画政策評価帳票
（様式2）施策評価シート

施策主務課	県土整備部県土整備政策課
施策コード	Ⅱ-3-③
評価年度	令和7年度

【1 施策概要】

施策名	快適で暮らしやすいまちづくりとスマート自治体の実現				
施策の目標	県民の誰もが安全に安心して快適に暮らすことができる住まい・まちづくりを進めます。地球環境にやさしく利便性の高い魅力あふれるまちづくりを進めるとともに、県民一人ひとりのニーズに応じた行政サービスを効率的に提供することができるスマート自治体を目指します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ　千葉経済圏の確立と社会資本の整備				
	○　地域が持つ魅力が最大限に生かされたまちづくりが進み、県民がゆとりあるくらしを楽しんでいる。 ○　バリアフリー化が進み、障害のある人も、高齢者も誰もが安心して快適なくらしができている。				
位置付けられている政策	3 社会資本の充実とまちづくり				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
	立地適正化計画策定市町村数	14市町村	16市町村	17市町村	100.0%
	汚水処理人口普及率	91.2% （R5年度）	92.2	未判明 （R8.8月頃判明）	未判明
	行政手続のオンライン化率	63% （R6年度）	71.80%	71.40%	95.5%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	（達成数／設定数）＝　15　／　21			71.4%	

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目安値−目標設定時の現状値）

【2 施策の分析】

	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
予算額と決算額	予算額（千円）	77,549,442			
	決算額（千円）	57,152,205			

		取組名	R7年度予算額（千円）	R7年度決算額（千円）
施策内の主な取組	1	次世代に向けたまちづくりの推進	66,099	21,084
	2	安全・安心で魅力あふれるまちづくり	52,015,418	35,999,415
	3	バリアフリー化の推進	233,708	133,174
	4	環境・景観に配慮した整備・保全	18,029,468	14,796,114
	5	豊かな住生活の実現	6,896,203	5,922,861
	6	スマート自治体の実現	308,546	279,557
	施策計		77,549,442	57,152,205

取組実績	1	・コンパクトなまちづくりの実現に向けて、県や市町村が決定する都市計画の決定・変更手続きを17区域（用途地域5案件、その他の地域地区5案件、都市施設4案件、地区計画22案件）で実施しました。 ・市町村のまちづくり支援のため、国土交通省や専門家を招き、講演会、研修会等を開催しました。（9回開催、合計367人参加） ・汚水処理人口普及率の向上を図るため、江戸川第一終末処理場の水処理第２系列について、令和９年度の供用を目指し、建設を進めています。また、公共下水道の整備が進むよう、市町村に対して技術的助言等の支援を行いました。
	2	・地籍調査の推進を図るため、県内における未着手・休止市町村の事業着手に向けて直接訪問等により働きかけを行うとともに、知識の向上及び意識啓発を目的とした講習会を行うなど、市町村の支援を行いました。 ・歩行者の通行空間確保のため、透水性舗装を区間延長1.6km実施しました。 ・つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業を計画的に推進するため、関係地権者や将来管理者となる流山市や柏市等の理解を得られるよう、適宜丁寧な説明に努めました。 ・金田西特定土地区画整理事業を計画的に推進するため、関係地権者等から理解・協力を得られるよう、適宜丁寧な説明に努めました。 ・市町村及び組合施行等の土地区画整理事業や市街地再開発事業等について、新規事業の認可に向けた指導や助言、施行中事業の円滑な推進のための指導や助言を行うなど、支援を実施しました。 ・県民の安全で快適な生活のため、良好な都市環境の保全、スポーツ・レクリエーション、防災など多様な機能を有する県立都市公園の整備を3箇所実施しました。 ・千葉県建築文化賞において一般建築物の部、住宅の部の2部門で7月1日から9月30日まで作品募集を行い、48作品の応募がありました。審査の結果、最優秀賞1点、優秀賞4点、入賞3点、計8点を表彰し、優れた建築物の普及啓発を行いました。
	3	・公共交通機関のバリアフリー化を促進するため、鉄道駅エレベーター6基（3駅）、ホームドア4線（2駅）、点状ブロック2線（1駅）、ノンステップバス30台（6事業者）に対し支援を行いました。 ・「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」及び「千葉県福祉のまちづくり条例」で規定されている車いす使用者優先駐車区画や、おもいやり駐車区画の適正利用を促進するため、高齢者、障害者等に対して13,465件利用証を交付しました。 ・高齢者や障害者等の交通手段の確保充実を図るとともに、公共交通機関としての福祉タクシーの導入を促進するため、福祉タクシーを導入する一般乗用旅客自動車運送事業者等に対して、車両の購入に要する経費の一部を助成しました。 ・バリアフリー化を促進するため、「千葉県福祉のまちづくり条例」に基づく整備基準に適合している公益的施設等25件に適合証を交付するとともに、「ちばバリアフリーマップ」に情報を掲載し、情報の充実を図りました。
	4	・令和9年に横浜で開催される「2027年国際園芸博覧会」において、本県の豊富な農林水産資源と地域の魅力を発信するため、必要な準備を進めました。 ・自然環境への負荷低減を図るため、県が管理する道路における歩道新設工事の際に、地面に水が浸透しやすく、温度上昇を抑える効果のある透水性舗装を区間延長1.6km実施しました。 ・県立都市公園の整備及び市町村による都市公園整備の促進について、適切に予算要望を実施し、事業費の早期執行や集中投資など、効率的・効果的な予算執行に努めることにより都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積を増やすとともに、都市における緑の保全・創出の普及啓発活動を実施しました。 ・景観施策の取組を促進するため、景観計画未策定の市町村に対して市町村担当者会議・景観行政セミナーの開催や専門家のアドバイザー派遣などを通じてきめ細かい支援を実施しました。
	5	・市町村が実施する空き家対策を支援するため、空家の実態把握調査（4市）及び空家の除却への補助（12市町）、講習会や相談会への講師派遣（6市）を行いました。 ・地域における住宅セーフティネットの充実を図るため、居住支援に関する事業者や市町村担当者を対象とした講習会等を4回開催しました。 ・市町村や関係団体と連携し、住宅リフォームに関する相談会及び講習会を5回開催しました。 ・市町村や関係団体と連携し、マンション管理組合や区分所有者を対象とした講座を3回開催しました。 ・県営住宅の長寿命化を図るため、大谷津県営住宅や千葉寺第二県営住宅など11団地において長寿命化計画に基づく改修工事を実施しました。
	6	・行政手続のオンライン化を含む県庁内のDX推進のため、外部専門人材（業務改善アドバイザー）を活用した伴走支援及び、業務改善スキル習得研修、オンライン化事例講習会を実施しました。

【2 施策の分析】(つづき)

<table>
<tr><td rowspan="10">行政活動
目標の
達成状況</td><td rowspan="3">1</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>年度毎に都市計画変更を実施した都市計画区域数</td><td>15区域
（R6年度実績）</td><td>10区域
（R7年度目標）</td><td>17区域
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>市町村のまちづくりに対する支援のための講演会、研修会等の開催回数</td><td>10回
（R6年度実績）</td><td>9回
（R7年度目標）</td><td>9回
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・時代の変化や広域的な観点を踏まえ市町村へ都市計画についての指導・助言等を行った結果、目標を達成しました。市町村と協力しながら、適時適切に都市計画の変更に向けた見直しを行ってきた結果によるものと考えられます。
・ウォーカブル、グリーンインフラ、流域治水、産業用地など町の賑わい創出から防災、産業復興まで、市町村が時代の変化に対応したまちづくりを行うにあたり参考となるような講演会や、研修会等を目標回数開催することができたことから、市町村のまちづくりに対する機運醸成が図られたと考えます。目標を達成した要因は、アンケート結果を踏まえ市町村が希望する研修会を計画的に企画立案し、実施した結果となります。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">2</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>地籍調査の着手又は再開市町村数</td><td>5市町村
（R6年度実績）</td><td>2市町村
（R7年度目標）</td><td>0市町村
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業の整備面積</td><td>335.4ha
（R6年度実績）</td><td>348.8ha
（R7年度目標）</td><td>346.3ha
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>金田西特定土地区画整理事業の整備面積</td><td>102.5ha
（R6年度実績）</td><td>104.7ha
（R7年度目標）</td><td>107.9ha
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>市町村及び組合施行等の土地区画整理事業の整備面積</td><td>1,473ha
（R6年度実績）</td><td>1,493ha
（R7年度目標）</td><td>1,486ha
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>市町村及び組合施行等の市街地再開発事業の地区数</td><td>3地区
（R6年度実績）</td><td>4地区
（R7年度目標）</td><td>4地区
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>整備中の県立都市公園の整備面積（累計）</td><td>37.1ha
（R6年度実績）</td><td>37.3ha
（R7年度目標）</td><td>37.3ha
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td>優れた建築物の表彰件数（累計）</td><td>259件
（R6年度実績）</td><td>268件
（R7年度目標）</td><td>267件
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・地籍調査の未着手又は休止中の市町村に対し、直接訪問のうえ、公共事業の円滑化や災害復旧の迅速化など調査の重要性を説明し、働きかけを行いましたが、費用や人員体制の確保が困難であることなどの理由により令和7年度中の着手・再開には至らず、目標は未達成となりました。
・つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業においては計画的に事業が進められるよう、関係地権者や将来管理者となる流山市や柏市等に対し、適時丁寧な説明を行いながら、事業を推進しましたが、理解を得られない地権者もあり、目標まで届きませんでした。
・金田西特定土地区画整理事業の計画的な事業推進を図るため、関係地権者に対し適時かつ丁寧な説明を行いながら事業を進めた結果、目標を達成しました。
・市町村及び組合施行等の土地区画整理事業については、物価高や国の交付金内示率の低さが目標未達成の要因と考えられます。また、市街地再開発については予定どおり1地区認可しました。
・計画的に公園整備を実施したことから、目標を達成することができました。
・優れた建築物をより多く表彰できるよう、表彰制度の周知及び応募を増やすため、千葉県ホームページへの掲載等インターネットを用いた活動と併せて、公共施設等での作品パネル展示や募集ポスターの掲示による積極的な周知活動を行いましたが、建築基準法の改正に伴い、応募対象建築物の基準も変更になったことなどの要因により、応募件数が伸び悩んだことから目標を達成できませんでした。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">3</td><td>行政活動目標</td><td>現状</td><td>目標</td><td>実績</td></tr>
<tr><td>県補助によりバリアフリー設備が設置された駅数</td><td>4駅
（R6年度実績）</td><td>5駅
（R7年度目標）</td><td>6駅
（R7年度実績）</td></tr>
<tr><td colspan="4">上記目標の達成状況に関する要因分析等</td></tr>
<tr><td colspan="4">・鉄道駅エレベーター等の設置について、市町村に対し補助を行うことで公共交通機関のバリアフリー化を促進し、本年度6駅において整備が完了しました。</td></tr>
</table>

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動目標の達成状況	4	透水性舗装の整備延長（累計）	234.5km（R6年度実績）	235.5km（R7年度目標）	236.1km（R7年度実績）
		都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積	7.22㎡/人（R6年度実績）	増加を目指す（R7年度目標）	7.23㎡/人（R7年度実績）
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・透水性舗装の施工箇所となる歩道等の整備にあたり、用地交渉や工事内容の事前調整を丁寧に実施し、沿線住民のご理解・ご協力を頂けたことにより、整備を進めることができました。 ・県立都市公園の整備及び市町村による都市公園整備の促進について、適切に予算要望を実施し、事業費の早期執行や集中投資など、効率的・効果的な予算執行に努めることにより、都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積が増えたため目標を達成しました。			
	5	行政活動目標	現状	目標	実績
		空家等対策推進事業により支援した市町村数の合計	17市町村（R6年度実績値）	23市町村（R7年度目標）	22市町村（R7年度実績）
		居住支援に関する講習会、研修会等の開催回数	4回（R6年度実績値）	4回（R7年度目標）	4回（R7年度実績）
		リフォーム講習会及び相談会の開催回数	5回（R6年度実績値）	5回（R7年度目標）	5回（R7年度実績）
		マンション管理基礎講座の開催回数	4回（R6年度実績値）	3回（R7年度目標）	3回（R7年度実績）
		県営住宅の長寿命化を図るため、改善工事を行う団地数	13団地（R6年度実績値）	11団地（R7年度目標）	11団地（R7年度実績）
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・空家等対策推進事業については、空き家の実態把握調査の実施時期を翌年度に変更した市町村があったため支援数が目標を下回りました。 ・居住支援に関する講習会等の開催にあたり、市町村や建築関係団体などと連携して実施することで、目標を達成しました。 ・リフォーム講習会等の開催にあたり、市町村や建築関係団体などと連携して実施することで、目標を達成しました。 ・マンション管理基礎講座の開催にあたり、市町村やマンション関係団体などと連携して実施することで、目標を達成しました。 ・県営住宅の長寿命化に資する整備において、入札不調対策が課題となっていたところですが、設計内容や整備工程を見直したことにより、目標達成に寄与することができたと考えます。			
	6	行政活動目標	現状	目標	実績
		業務改善取組件数	166件（R6実績値）	176件（R7年度目標）	133件（R7年度実績）
		オンライン化した行政手続の件数	199件（R6実績値）	343件（R7年度目標）	459件（R7年度実績）
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・昨年度は、県庁においてDX推進リーダーによる進捗管理や外部人材を活用した伴走支援、研修の開催等を通じ、各所属においても行政手続のオンライン化により注力したことで行政手続のオンライン化が進んだ一方、その他の業務改善の取組への着手が進まなかったものと考えられます。			

【2 施策の分析】(つづき)

補助指標の達成状況

	補助指標	現状	目標	実績
1	下水道処理人口普及率	78.1% (R6年度実績)	78.7% (R7年度目標)	未判明 (R8.8月頃判明)

上記目標の達成状況に関する要因分析等

・県からの情報提供や技術的な助言等の支援により、市町村における公共下水道の整備が着実に進んでいると考えられることから、令和7年度における普及率は、令和6年度実績の78.1%から若干ながら上昇する見込みです。

	補助指標	現状	目標	実績
2	景観計画策定市町村数	22市町村 (R6年度実績)	増加を目指す (R7年度目標)	23市町村 (R7年度実績)

上記目標の達成状況に関する要因分析等

・市町村担当者会議・景観行政セミナーを開催するほか、専門家をアドバイザーとして派遣するなど、きめ細かい支援をしてきたことから、目標を達成できました。

	補助指標	現状	目標	実績
3	空家等対策計画を策定した市町村数	43市町村 (R6年度実績値)	増加を目指す (R7年度目標)	51市町村 (R7年度実績)

上記目標の達成状況に関する要因分析等

・空家等対策推進事業により計画策定のための実態把握調査への支援を行ったほか、県・市町村及び関係団体で構成する協議会の空家等対策検討部会において、意見交換や先進事例の情報共有を図ったことで新たに策定した市町村が増え、目標を達成しました。

社会目標の達成状況

社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
立地適正化計画策定市町村数	16市町村	17市町村	100.0%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

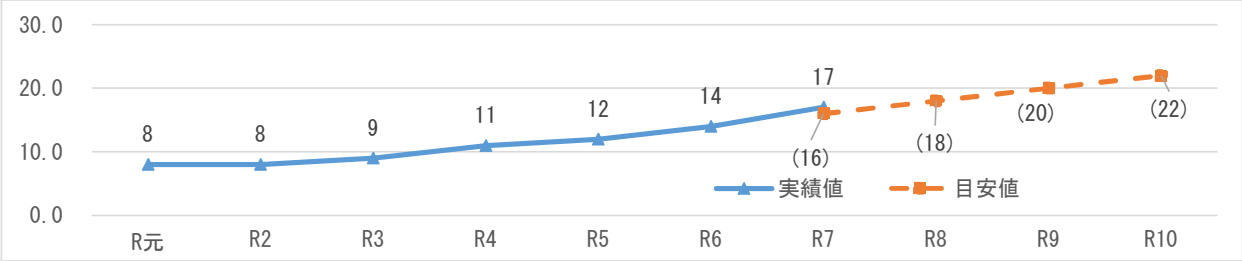
コンパクトなまちづくりや立地適正化計画等をテーマとして、行政活動目標に掲げる講習会や研修会を目標回数開催した結果、市町村の立地適正化計画策定に対する機運醸成が図られたことで、計画を策定した市町村数が増加し、目標を達成しました。

目標達成した要因として、講習会や研修会の開催にあたってはアンケート結果等を基に市町村のニーズに合った研修会を企画立案・運営したことや、市町村への事前周知を徹底したことが考えられます。

なお、令和7年度末時点における全国の立地適正化計画策定市町村数において、全国平均が47.3%のところ本県は35.4%であり、全国平均より下回っている状況ではありますが、計画策定は市町村の実情に応じて進められるものであるため、引き続き、講習会や研修会の開催など各事業を進めてまいります。

社会目標の推移

	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	14市町村	17市町村			
目安値		16市町村	18市町村	20市町村	22市町村
進捗率※		100%			



社会目標の達成状況

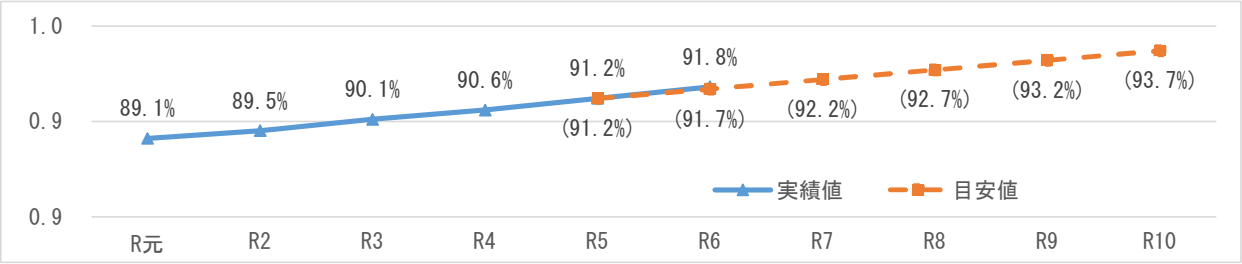
社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
汚水処理人口普及率	92.2	未判明 （R8.8月頃判明）	未判明

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

令和6年度末時点における汚水処理人口普及率は、全国平均93.7%のところ千葉県は91.8%と平均を下回っているものの、47都道府県中19位の普及率であり、前年度比率では全国平均が+0.4%に対し千葉県は+0.6%と平均伸び率を上回っていることからも、県からの情報提供や技術的な助言等の支援により、市町村における公共下水道の整備や、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換等が着実に進んでいると考えられます。令和7年度における普及率は、令和6年度実績の91.8%から若干ながら上昇する見込みです。なお、汚水処理人口普及率の向上には、集合処理の整備に長期間を要することや、多くの事業費を要することなどが課題となります。

社会目標の推移

		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
		91.2%	91.8%	未判明			
目安値				92.2%	92.7%	93.2%	93.7%
進捗率※				未判明			



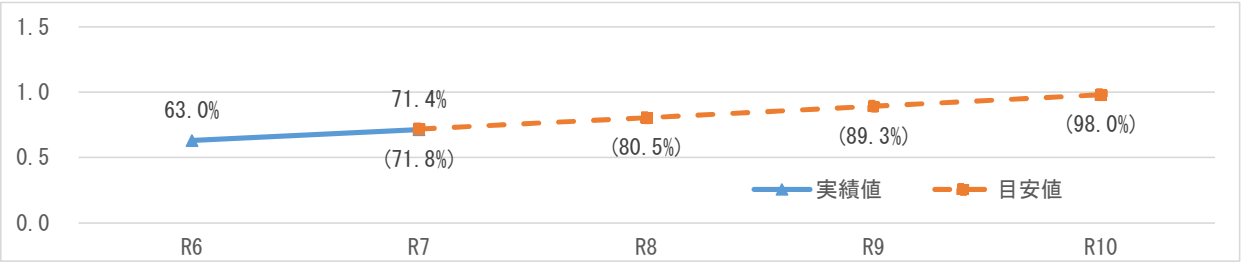
社会目標	R7年度目安値	R7年度実績値	R7年度進捗率※
行政手続のオンライン化率	71.8%	71.4%	95.5%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

昨年度は、各所属においても行政手続のオンライン化に注力したことや、DX推進リーダーによる進捗管理や外部人材を活用した伴走支援、研修の開催等を通じ、オンライン化した行政手続の件数は増えましたが、取組を進めやすい手続が先にオンライン化された結果、未オンライン化の手続の中に利用件数の多いものが残っていることから、行政手続のオンライン化率では、目標にわずかに届かなかったと考えられます。

社会目標の推移

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
			63.0%	71.4%			
目安値				71.8%	80.5%	89.3%	98.0%
進捗率※				95.5%			



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=（評価年度の実績値−目標設定時の現状値）÷（評価年度の目安値−目標設定時の現状値）

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・社会情勢の変化や国の動向等を踏まえた的確な都市計画の見直しについて、国・市町村等の関係機関等との調整を行い、円滑に手続きを進める必要があります。 ・市町村のまちづくりを支援するための研修会や講習会について、社会目標を達成するために、市町村からのニーズや社会情勢等を踏まえたより高度な研修会や講習会を開催する必要があります。 ・流域下水道及び公共下水道を整備するため、引き続き、国に対し適切な予算要求を行い、事業費を確保する必要があります。
	2	・実施主体である市町村が地籍調査に着手・再開できるよう、市町村が抱える課題（費用・人員体制等）に対し、より一層の支援が必要です。 ・歩道等の整備を進めるためには、事業用地の円滑な確保が必要です。 ・つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業については、工事を施工するための用地を確保するための交渉が長期化している案件があり、整備時期を踏まえた検討が必要です。 ・金田西特定土地区画整理事業の事業期間を踏まえ、適宜現場の進捗状況を確認することが必要です。 ・物価高や国の交付金内示率低下等により事業に遅れが生じないよう、市町村及び組合に対して助言・指導する必要があります。 ・都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積が全国平均を下回っている中、県立都市公園の整備を促進するためには、予算の確保が必要です。 ・法改正等により応募総数の減少が予想される際は、募集条件を従来通りではなく、緩和要件を設ける等の対策を検討する必要があります。
	3	・鉄道駅のバリアフリー設備の整備については、駅全体の工事等が必要となり長期間を要するとともに、世界情勢の影響により建設資材の納期に遅延が生じています。また、設備整備に要する費用が高額であることや物価高騰の影響もあり、財政的な支援が必要です。
	4	・歩道等の整備を進めるためには、事業用地の円滑な確保が必要です。 ・都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積が全国平均を下回っている中、県立都市公園の整備及び市町村による都市公園整備を促進するためには、予算の確保が必要であり、厳しい財政状況などを勘案した適切な予算要望や事業の執行が不可欠です。また、県民の都市緑化に対する意識向上を図るための普及啓発活動を積極的に実施する必要があります。 ・良好な景観の形成は、地域特性に応じたきめ細やかな対応を要することから、地域の特性を熟知している市町村が景観計画を策定することが求められており、市町村が策定できるよう必要な支援を検討する必要があります。
	5	・市町村が行う空家等に関する施策を推進できるよう、引き続き、地域別の意見交換会を行うなど効果的な支援を行う必要があります。 ・地域の特性に応じた居住支援体制の充実を図るため、引き続き様々な地域でニーズに応じた講習会等を実施する必要があります。 ・リフォーム講習会・相談会について、幅広く県民や事業者が参加できるよう開催内容の工夫や広報に努める必要があります。 ・より多くのマンション管理組合や区分所有者が参加できるよう、講座内容の工夫や広報に努める必要があります。 ・県営住宅の長寿命化に資する整備において、技術者不足等よる入札不調が続いたことから、引き続き、設計内容や整備工程を見直していく必要があります。
	6	・県民一人ひとりのニーズに応じた行政サービスを効率的に提供するためには、年間利用件数の多い手続が未導入となっていることが課題であり、それらの手続のオンライン化を推進しているところですが、提出書類の電子化や省略、代替方法の検討等の業務フローの見直し、関係機関との調整等に時間を要するといった状況もあり、外部専門人材を活用した個別ヒアリングや伴走支援、導入事例の共有等により、年間利用件数の多い手続のオンライン化を優先的に支援していく必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・地域の特性や地域社会の変化等に応じ、今後も市町村との連携により、必要な都市計画の見直しを進めていきます。 ・時代の変化に対応したまちづくりを推進するため、市町村の支援に向けた講演会、研修会等を引き続き実施していきます。 ・つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業については、一定の期限を設けた協議を行い、理解が得られない場合には各種法に基づいた対応を図り、整備の促進を図ってまいります。 ・流域下水道及び公共下水道の整備を推進するため、国に対し適切な予算要求を行い、目標達成に向けた整備の推進を図っていきます。また、令和5年度に見直しを行った「全県域汚水適正処理構想」に基づき、引き続き、効率的かつ適正な汚水処理の整備・運営管理を実施していきます。
	2	・費用や人員体制等の市町村が抱える課題に対し、予算が重点配分される国の補助メニューや民間事業者等への包括的な委託を可能とする制度の活用を提案するほか、地籍調査に関する情報提供を行うなど、市町村への働きかけの強化と支援の充実に努めてまいります。 ・歩道等の整備に要する事業用地の確保のためには、地権者や周辺住民のご理解・ご協力が不可欠であることから、関係者の調整に努めてまいります。 ・金田西特定土地区画整理事業については、一定の期間を設けた積極的な対応を図り、整備の促進を図ってまいります。 ・県立都市公園の整備について、引き続き、適切に予算要望を実施し、事業費の早期執行や集中投資など、効率的・効果的な予算執行に努めます。今後も、県民の安全で快適な生活のために県立都市公園（3公園：市野谷の森公園、八千代広域公園、長生の森公園）の整備を推進していきます。 ・建築文化及び居住環境に対する意識の高揚と快適なまちづくりの推進に寄与するため、優れた建築物がより多くの方の目に触れるよう、千葉県ホームページへの掲載等インターネットを用いた活動と併せて、公共施設等での作品パネル展示や募集ポスターの掲示による積極的な周知活動を行い、応募作品数の確保に努めます。
	3	・公共交通機関のバリアフリー化については、国が定めた基本方針による目標の達成に向け、市町村や事業者に対し、引き続き補助を行います。 ・引き続き、市町村及び組合への事業の平準化や資金計画の見直し等への助言・指導に取り組みます。
	4	・歩道等の整備に要する事業用地の確保のためには、地権者や周辺住民のご理解・ご協力が不可欠であることから、関係者の調整に努めてまいります。 ・県立都市公園の整備及び市町村による都市公園整備の促進について、引き続き、適切に予算要望を実施し、事業費の早期執行や集中投資など、効率的・効果的な予算執行に努めます。また、県民の都市緑化に対する意識向上を図るための普及啓発活動を積極的に行います。 ・今後も、市町村への訪問説明を継続するとともに、景観行政に関する意識の醸成を図るため、出前講座やアドバイザー派遣等の啓発活動を実施し、市町村の景観計画策定に向けた支援を行います。
	5	・市町村が行う空家等に関する施策を推進できるよう、今後も市町村の意見等を踏まえた勉強会の実施など、効果的な支援を実施していきます。 ・各地域ごとの課題や特性を踏まえて、引き続き、居住支援に関する講習会等を開催します。 ・引き続き、リフォーム講習会・相談会を開催し、幅広く県民や事業者に参加してもらえるよう努めてまいります。 ・引き続き、マンション管理基礎講座を開催し、多くのマンション管理組合や区分所有者に参加してもらえるよう努めてまいります。 ・県営住宅の長寿命化に資する整備においては、設計内容や整備工程を見直すとともに、発注時期の平準化を行い、引き続き県営住宅の長寿命化に資する整備を推進していきます。
	6	・引き続き、外部専門人材も活用しながら、年間利用件数の多い手続のオンライン化を重点的に推進してまいります。